

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1446

2024年 春号

特集「日・カリブ交流年2024」とカリブ諸国の今

日・カリブ関係 一次の10年に向けた「日・カリブ交流年2024」における連携強化

日本のカリブ諸国に対する開発協力

カリコム諸国の動向 一優先課題と諸外国との関係を中心に

旧英領カリブの自立への道程 一歴史と注目すべき新しさ

カリブ諸国のリーダーを自認するジャマイカ

石油・天然ガスを国力の源とするトリニダード・トバゴ

バルバドスの挑戦 一観光産業の未来

新たな油田開発で成長著しいガイアナ 一開発状況と課題

ハイチ危機を真の名で呼ぶならば

ラテンアメリカ時事解説

激動のアルゼンチン政治 一ミレイ政権誕生の経緯とその分析

チリ新憲法制定の試みと挫折 一策定方法と政治不信に着目して

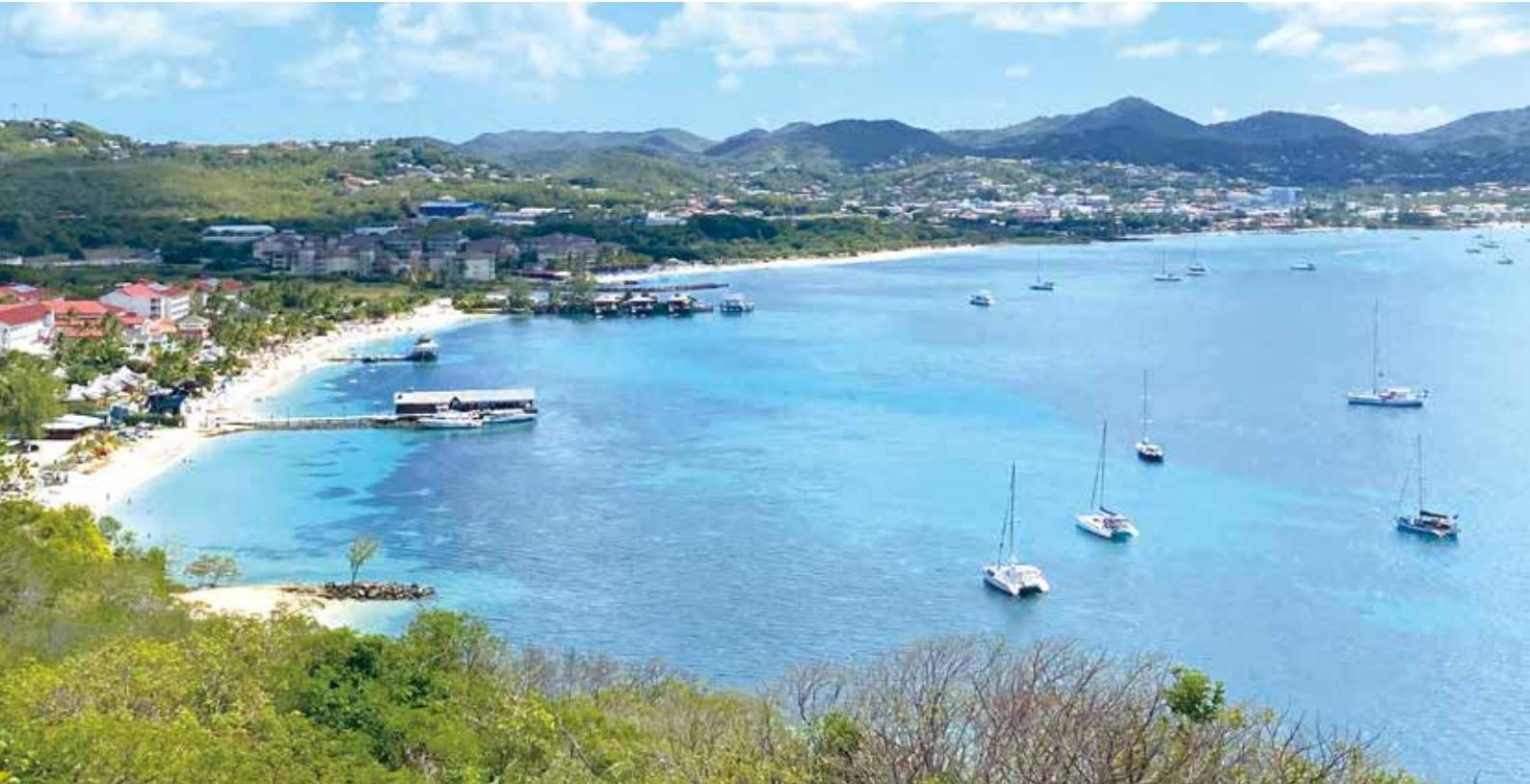
G20外相会合の概要 一議長国ブラジルの視点から

2024年エルサルバドル総選挙 一ブケレ大統領圧勝の背景と二期目の課題

連載・読み物

随想、図書案内

ほか



特集「日・カリブ交流年 2024」とカリブ諸国の今

日・カリコム関係 一次の 10 年に向けた「日・カリブ交流年 2024」における連携強化

| | |
|----------------------------------|----|
| 佐藤 慎市 (外務省中米カリブ課長兼カリブ室長)..... | 2 |
| 秋山 慎太郎 (JICA 中南米部中米・カリブ課長)..... | 5 |
| 鈴木 美香 (福岡大学講師)..... | 9 |
| 堀内 真由美 (愛知教育大学准教授)..... | 12 |
| 中村 建 (在ジャマイカ大使館参事官)..... | 16 |
| 日本カリブ諸国に対する開発協力 | |
| カリコム諸国の動向 一優先課題と諸外国との関係を中心に | |
| 旧英領カリブの自立への道程 一歴史と注目すべき新しさ | |
| カリブ諸国のリーダーを自認するジャマイカ | |
| 石油・天然ガスを国力の源とするトリニダード・トバゴ | |
| バルバドスの挑戦 一観光産業の未来 | |
| 新たな油田開発で成長著しいガイアナ 一開発状況と課題 | |
| ハイチ危機を真の名で呼ぶならば | |
| 済藤 直樹 (在トリニダード・トバゴ大使館二等書記官)..... | 19 |
| 三浦 慕 (在バルバドス大使館一等書記官)..... | 23 |
| 森田 竜也 (JICA 専門家、カリコムアドバイザー)..... | 26 |
| 狐崎 知己 (専修大学教授)..... | 29 |

ラテンアメリカ時事解説

激動のアルゼンチン政治 一ミレイ政権誕生の経緯とその分析

| | |
|--------------------------------------|----|
| 佐々木 伶 (在アルゼンチン大使館専門調査員)..... | 33 |
| チリ新憲法制定の試みと挫折 一策定方法と政治不信に着目して | |
| 三浦 航太 (アジア経済研究所研究員)..... | 37 |
| G20 外相会合の概要 一議長国ブラジルの視点から | |
| 根本 和幸 (在ブラジル大使館一等書記官)..... | 40 |
| 2024 年エルサルバドル総選挙 一ブケレ大統領圧勝の背景と二期目の課題 | |
| 渡邊 翼 (在エルサルバドル大使館専門調査員)..... | 44 |

ラテンアメリカ進出企業の最前線から

NEC のラテンアメリカ事業 一社会価値の創造を目指して

田辺 靖 (NEC Latin America S.A., CEO)..... 49

開発協力の現場から

カリブ支援への想い 一二度目の日・カリブ交流年を迎えて

漆畠 ひとみ (JICA セントルシア事務所企画調査員)..... 52

ラテンアメリカ・ビジネストレンド

日本貿易振興機構 (ジェトロ) の 2024 年度ラテンアメリカ地域向け取り組み

高多 篤史 (ジェトロ企画部海外地域戦略主幹)..... 56

ラテンアメリカ隨想

トリニダード・トバゴのカーニバル

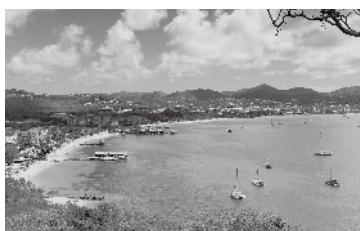
白根 全 (カーニバル評論家、ラテン系写真家)..... 60

ラテンアメリカ・カリブ研究所通信 浜口 伸明 (ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所長)..... 64

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

超时空通信 一鉱山地質技師であった父とめぐる中南米 8 / インカ百科事典 15 / メソアメリカ文明ガイドブック (シリーズ「古代文明を学ぶ」) 32 / メキシコ 一時代の痕跡と歴史認識 36 / ラテンアメリカと国際人権レジーム 一先住民・移民・女性・高齢者の人権はいかに守られるのか? (同志社大学人文科学研究所研究叢書 LXIII) 36 / ペルーから日本へのデカセギ 30 年史 "Peruanos en Japón, pasado y presente" 43 / ブキの物語 / クレオール民話 43 / 料理と人生 47 / ブラジルの人と社会 [改訂版] 48 / 果樹とはぐくむモラル 一ブラジル日系果樹園からの農の人類学 48 / 構造人類学ゼロ 55



■表紙写真

カリブ海セントルシアの観光地 ビジョン・アイランド (国立公園) からの眺め

提供: 漆畠ひとみ (JICA セントルシア事務所企画調査員、2024 年 1 月撮影)

■挿絵

制作・提供: 野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

特集

「日・カリブ交流年2024」と カリブ諸国の今

日・カリコム関係 一次の10年に向けた 「日・カリブ交流年 2024」における連携強化

佐藤 慎市（外務省 中米カリブ課長兼カリブ室長）



日・カリブ交流年 2024

2024年は、ペルーがAPEC(アジア太平洋経済協力)、ブラジルがG20の議長国を務めるなど、世界が中南米に注目する「中南米イヤー」である。その中でも、カリブ諸国との関係に目を向ければ、本年は、日・カリコム(カリブ共同体)事務レベル協議開始後30年目、日本とジャマイカ及びトリニダード・トバゴとの国交樹立60周年であることから、「日・カリブ交流年 2024 (Japan-CARICOM Friendship Year 2024)」と定められ、日本とカリブとの外交を一層強化していく年と位置づけられている。



10年ぶり二度目となる「日・カリブ交流年」は、次の10年間に向けたカリコムとの協力関係を一層強化する年となる。そのスタートとして、2月、現在カリコムのカリコム外交・共同体関係理事会会

日・カリブ交流年 2024 ロゴマーク 議(COFCOR)議長国であるジャマイカのジョンソン＝スミス外務・貿易大臣が外務省賓客として訪日し、上川外務大臣との間で外相会談が行われた。また翌日には、「還暦」を迎えた両国関係を記念したレセプションも行われた。価値や原則の共有に裏打ちされた「J-J(ジャパン-ジャマイカ)パートナーシップ」を一層強化していくべく、海洋分野での協力、そして、上川大臣が推進するWPS(女性・平和・安全保障)についても、女性外相同士での

議論を踏まえ、両国の協力の新たな章として加えることで一致した。ジャマイカは、ジョンソン＝スミス外相に加え、ホルネス下院議長やウェミス＝ゴーマン軍統合参謀本部長、更にはリチャーズ在京大使など、政府の重責を女性が担い、活躍する国である。ジェンダーギャップ指数は世界第24位(2023年)であり、日本としても多くのことを学べると期待される。



写真1 日・ジャマイカ外相会合。左からジョンソン＝スミス・ジャマイカ外相、上川外務大臣、リチャーズ駐日ジャマイカ大使(外務省提供)

続いて3月には、バーネット・カリコム事務局長が閣僚級招へいで訪日し、上川外務大臣や柘植外務副大臣と会談を行った。また同訪日の際には、日・カリブ交流年記念レセプションが開催され、日本国内のカリブや中南米関係者、さらにはJuntos!!若手外交官・行政官招へいスキームを通じてカリコム各国から訪日していたカリコム外交関係者14名も参加して、幅広い世代や分野を巻き込みながら、双方の交流が深まる機会となった。



写真2 日・カリブ交流年記念レセプション（2024年3月26日）
(外務省提供)

カリコム諸国の歴史

日本が重視するカリコムとはどのような地域枠組みなのか。改めてその概要を述べると、もともとカリコムは1973年にジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドス及びガイアナの4か国で設立され、単一市場経済形成、加盟国間の外交政策の調整などを目的に政策協調を進めてきた。

現在はカリブ海に浮かぶ小島嶼国を主要メンバーとする14か国（アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ）及び英領モンセラットから構成されている。構成メンバーは、旧仏領のハイチ、旧蘭領のスリナムを除き、旧英領の国々・地域であり、これらの国々は英語を公用語とし、また政治制度もウェストミンスター制度の影響を受けている。

国際社会で大きな存在感を有するカリコム諸国

カリコムが国連加盟国の7%を占めていることは、国際場裡での協調行動を模索する上で重要な点だが、こうした数的存在感に加え、カリブ諸国の国際場裡における発言力の強さは、英語という事実上の「リング・フランカ」での効果的発信力という側面や、民主主義等、普遍的価値や原則を共有するなど、国際社会において広く共感を得る外交方針にも依るとも考えられる。その外交的存在感は、世界地図上での地理的存在感とはかけ離れて大きいということをしっかりと認識して、関係構築を進めていくことが重要であろう。

実際、カリブ諸国は、国際場裡において重要な責務を担い、活躍している。国連においては、セントビンセント及びグレナディーン諸島が2021年末まで国連安保理非常任理事国を務め、ガイアナが2024年から2年間同責務を担っている。昨年9月にはトリニダード・トバゴ出身のデニス・フランシス国連常駐代表が国連総会議長に就任し、本年2月には訪日し、上川外務大臣と会談を行った。

さらには、気候変動の分野では、モトリー・バルバドス首相が国際的議論において大きな存在感を示しており、小島嶼国を含む途上国の発展のための支援を盛り込んだ「プリッジタウン・イニシアティブ」を発表し、国際開発銀行改革の一環として、国際通貨基金(IMF)の特別引出権(SDR)の活用等により、国際社会が新たな資金メカニズムを構築し、脆弱国を支援することを提唱している。更に、本年5月には、10年ぶりの小島嶼開発途上国(SIDS)国際会議がアンティグア・バーブーダで開催される予定である。このように、小島嶼国の脆弱性克服に向けた様々な国際的取組において、カリコム諸国のプレゼンスは益々高まっている。

昨今、国際社会においては分断や対立が進み、協調の姿勢がこれまで以上に必要となっている中で、日本と価値や原則を共有し、長年の信頼と友情に基づく関係を維持し、地球規模問題への対応において高い責任感を有するカリコム諸国との関係強化の重要性が高まっていることは自明と言えよう。

脆弱性の克服に向けて

カリコム諸国は比較的所得水準が高い国が多い一方、ハリケーンによる甚大な被害を受けるなど、自然災害の脅威にさらされていることは、日本でもよく知られている。気候変動の影響もあり、近年ではサルガッサム海藻の大量来遊がカリブ諸国で深刻な問題となっており、海藻が海岸を埋め尽くすことにより水産業や観光業にとって深刻な影響を与えていたり、新たな問題も発生している。

14か国を個々に見ていくと、トリニダード・トバゴやジャマイカなど、域内では経済・人口規模が大きい国や、近年産油国としての重要性も高まっているガイアナなど、エネルギー分野で存在感を示す国が存在する。その一方で、最も人口の少ないセントクリストファー・ネービス(人口5万人程度)に代表されるように、カリコム諸国の中には、その人口・経済規

模の小ささから生じる小島嶼国特有の脆弱性を抱えている。また、これらの国は観光業を主要産業としていることから、コロナ禍で人の移動が停止したことによる経済的被害は甚大となり、カリコム諸国の脆弱性を改めて浮き彫りにしたといえよう。

日本とカリコム諸国との協力

既に述べたとおり、カリコム諸国は日本と価値と原則を共有し、国際場において日本の立場を理解・支持している。そして、島国が多く自然災害の影響を受けやすい等、日本と共通の課題に直面しており、環境・防災分野、そして気候変動分野においても日本の重要なパートナーでもある。

10年前の「日・カリブ交流年 2014」では、日・カリコム首脳会合や日・カリコム外相会合など、さまざまな重要な外交行事や文化交流行事などが行われた。特に、日・カリコム首脳会合では、①小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力、②交流と友好の絆の拡大と深化、③国際社会の諸課題の解決に向けた協力を発表し、これに基づいた外交を開拓し、この10年で多くの実績を積んできた。「脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」として、防災支援、コロナ支援、所得水準の高い国に対しても一人当たりの所得によらない支援、各国の開発ニーズや負担能力に応じて必要な協力を実現してきた。そして「交流と友好の絆の拡大と深化」においては、JET プログラムという、海外の英語母語者を中心に日本で英語指導を行う事業を通じ、多くのカリブの先生が日本の学校で英語を教えている。こうした貢献は、日本の若者の国際化に欠かせないものとなってきた。加えて、2014年の安倍総理（当時）が中南米政策スピーチで発表した「3つの Juntos」に基づく「Juntos 招聘プログラム」も、市民レベルでの信頼や相互理解の強化において重要な役割を果してきた。

中南米外交イニシアティブでの カリコム諸国的位置づけ

本年2月、上川外務大臣は、就任後初の中南米訪問の締め括りとして、パナマで「中南米外交イニシアティブ」を発表した。これは、「3つの Juntos」等、これまでの日本の対中南米外交の理念や実績、培った信頼を基盤に、中南米諸国との対話を通じて、新たな連携を積み上げ、育てていくというイニシアティブである。「中南米イヤー」である本年1年をかけて、

中南米諸国とじっくりと対話を重ね、将来に向けて、このイニシアティブを育て、具体化させていく方針である。その際には、これまで対中南米外交の中核である二国間外交に加え、三角協力や地域グループ、さらには国際機関との連携に代表される「多様なネットワーキング」という新たな視点を取り入れていくこととなる。

カリコム諸国との間でも、これまでの「3つの Juntos」も踏まえ、国際場での協力、二国間の政策協調、経済関係強化、開発協力及び人的交流という外交的取組を縦軸、上述の「三本柱」を維持しつつ、気候変動を踏まえた海洋分野での連携及びWPSの知見を活かすことを横軸に、一層協調を促進するため対話を進めていくことで、上川大臣とバーネット・カリコム事務局長は一致した。今後9か月の「日・カリブ交流年」の道筋が示されたこととなる。

折しも、日本では映画『ボブ・マーリー：ONE LOVE』の上映を間近に控えている。レゲエ界のレジェンドの生涯を通じ、日本においても改めてジャマイカ、そしてカリブに対する関心が改めて高まるきっかけとなろう。また、ハイチ情勢については日本においても日々報道され、多くの日本人が一刻も早い状況の改善を望んでいる。日本政府は、昨年11月、国際機関等と連携し、治安、統治及び人道の分野において総額1400万ドルに上る支援を決定し、実施している。

日本とカリブは、原則や価値を共有するとともに、島嶼国としての共通の課題に共に立ち向かい、そして音楽や文学を通じ感動を共にする仲間である。英語学習でカリブの先生達にお世話になった多くの日本人学生の中から、近い将来、日本とカリコムの友好親善を担う人材が輩出されることが期待される。日本とカリブは、地理的には離れているが、心情的にはとても近いということを日々実感している。そのことを、本年の「日・カリブ交流年」を通じて、外交でも示すことが我々の責務であろう。そう記した瞬間、「Everything's gonna be alright」、そして「One Love, One heart, let's get together and feel alright」という囁きが耳に響いた。皆様のご協力を賜れれば幸いである。

(さとう しんいち 外務省 中南米局中米カリブ課長
兼カリブ室長)

日本のカリブ諸国に対する開発協力

秋山 慎太郎 (JICA 中南米部中米・カリブ課長)



カリブに対する協力の歴史

本年、2024年は「日・カリブ交流年」¹としてカリブ共同体（カリコム）事務局との事務レベル対話開始から30年になる。また、ジャマイカ及びトリニダード・トバゴは外交関係樹立60年の記念の年でもある。これまでこのカリブ地域にどのような開発協力を行ってきたのか、統計等のデータから改めて振り返ってみたい。

私は長くラテンアメリカ（中南米）地域と関わってきた。10年前、2014年の「日・カリブ交流年」の際には当時、地球環境部防災グループに在席をしており、外務省の招へい事業で来日された行政官向けに、日本の防災の経験をお話させていただいた。私が初めてカリブ地域を訪問したのは、2010年にハイチで発生した大地震²に対する国際緊急援助隊医療チーム派遣に参加した時であった。2010年1月12日にマグニチュード7.0の地震が発生し、死者20万人以上、負傷者30万人以上という未曾有の被害が生じた。首都ポルト・プランスも大きな被害を受けた。また、当時は政治・治安状況も不安で国連はハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)³を派遣している最中であった。私たちの活動もスリランカ軍に守られながらの活動であったが、一緒に活動したレオガン市看護学校関係者

とはとても良い協力関係が構築できた。この時、日本がこれまで築き上げてきたハイチとの関係がしっかり基礎にあることを感じた（写真1）。その後は、復興支援として道路・橋梁、給水システムに対する支援や病院建設事業が展開された。



写真1 ハイチ大地震での救援活動 (JICA 提供)

改めてカリブ地域への協力を振り返ってみたところ、我が国は1962年にハイチから「通信・放送」分野で研修員を受け入れたことから開始している。その後、農業や商業、保健医療分野での受入に拡大していく。分野としては農林水産業が最大で保健・医療・計画・行政が続く。日本からの人の派遣を通じた協力は1965年のトリニダード・トバゴへの「工業」分野専門家の

表1 スキーム別の協力開始年

| | 研修員受入 | 専門家派遣 | 協力隊派遣 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| アンティグア・バーブーダ | 1987 | 1997 | |
| ガイアナ | 1970 | 1977 | |
| ジャマイカ | 1971 | 1977 | 1989 |
| グレナダ | 1977 | 1989 | |
| スリナム | 1984 | 1977 | |
| セントクリストファー・ネービス | 1987 | 1996 | |
| セントルシア | 1983 | 1991 | 1995 |
| セントビンセント | 1984 | 1989 | 2003 |
| ドミニカ | 1983 | 1993 | 2003 |
| トリニダード・トバゴ | 1966 | 1965 | |
| ハイチ | 1962 | 1979 | |
| バハマ | 1985 | | |
| エルトリコ | 1989 | 1977 | |
| ベリーズ | 1985 | 1999 | 2000 |
| 英領モンセラット | 2004 | | |

図1 カリブ地域地図



出典：白地図専門店「カリブ海全図」をもとに JICA 作成。

出所：JICA 事業実績をもとに執筆者作成。

派遣から開始されている。1960年代に協力が開始されたのは、ハイチ及びトリニダード・トバゴの2か国のみであった。1970年代になるとガイアナ、ジャマイカ、グレナダからの研修員受入、スリナム、ペルトリコへの専門家派遣が開始される（表1）。

日本の協力の特徴は、専門家や海外協力隊などの派遣、技術研修員として日本へ行政官等の受入を中心とする人と人を通した協力にある。

以下、人数実績⁴を分析してみると、研修員受入人数は各国での事業開始から2020年度までの累計で3146名を受け入れている。また、派遣の方では専門家468名、海外協力隊等1064名、調査団等を含めると累計で2915名がカリブ諸国を訪問し協力活動に従事してきた。双方を合わせると6061名となり日本・カリブ交流の礎を築いてきた。

派遣事業の方では、人的資源が30%、農林水産業が22%とこれに続く（図2）。一方で受入事業である研修においては計画・行政が22%、農林水産20%、保健・医療12%となっている（図3）。持続的な経済発展に向けた、行政機構の強化と共に農業・水産に対する協力ニーズが高いことが窺える。また、保健・医療は近年でも引き続きニーズがあるが、非感染性疾患

図2 専門家及び海外協力隊等の派遣分野

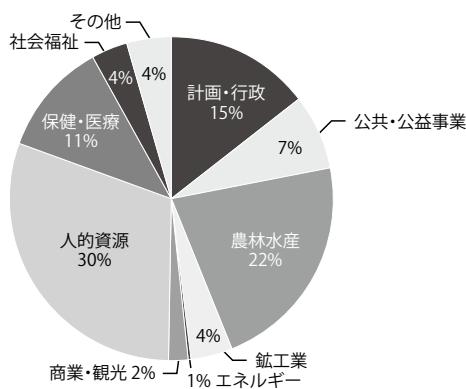
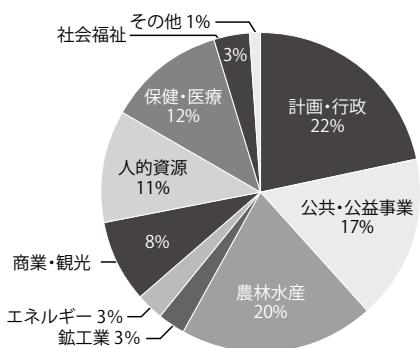


図3 研修員受入事業分野別実績



(NCDs)への対応など内容が変わってきた。

金額実績で見るとまた違った点が浮かび上がる。統計資料では技術協力事業及び無償資金協力事業について分野別の累計データが公開されている。

国別に技術協力事業累計金額を比較すると比較的規模の大きな技術協力プロジェクトが実施されたジャマイカが突出している。ハイチ、セントルシア、トリニダード・トバゴがこれに続くが金額規模では同程度となる。また、日本大使館や国際協力機構（JICA）事務所の拠点がない国については事業実績が少なくなる傾向が見える。

無償資金協力事業では、圧倒的に農林水産分野が多く、農業と水産で56%を占めている。次いで公共・公益事業（15.3%）、保健・医療（12.8%）が続く（図4）。

11か国で無償資金協力事業の実績があるが、6か国については水産のみの事業実績のみであった。ハイチでは継続的に食糧援助（KR）や食料増産援助（2KR）による支援が実施されているほか、特に2010年の大地震からの復興を目的とした社会インフラや保健・医療施設に対する協力が行われている。ガイアナは80年代は水産分野が続いたもののそれ以降は、エネルギーや社会基盤、保健・医療など多様なセクターでの

図4 技術協力金額実績（分野別）

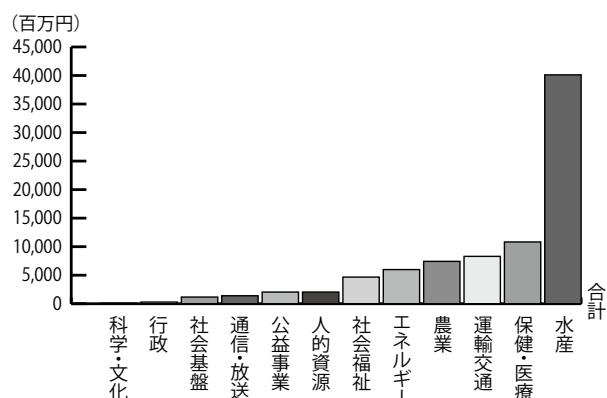


図5 無償資金協力（分野別協力）

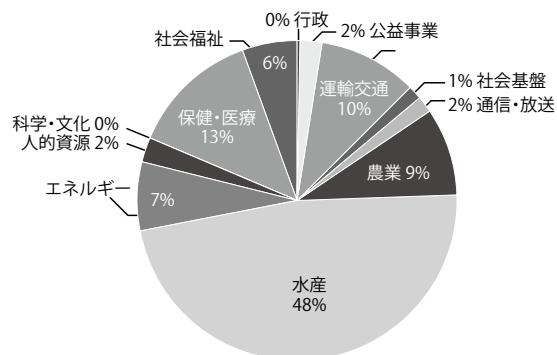


図2～5の出所：JICA事業実績より執筆者作成。

支援が行われている（図5）。

カリブ共同体向け国別分析ペーパー（JCAP）の策定

JICAは協力の実施にあたり主要国において「国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper: JCAP）」を作成している。これは援助対象となるセクターの状況を分析し、どのような方向性で協力を実施していくのかをまとめたものである。2022年3月に初めてカリコム向けのJCAP⁵を作成した。

カリブ諸国はマクロ経済指標でとらえると、所得の高い国が多い。一方で気候変動の影響や島国特有の課題を抱えている。例えば、ガイアナは近年の石油の発見及び生産開始により、経済成長率は22年に62.3%（総額153億6000万ドル）に達し、23年も38%増加（IMF）と大きく変貌を遂げている。一人当たりGDPも9998.54米ドルと1万ドルを目前としている。このマクロ的数字を見るともう援助は不要ではとの声も聞こえる。23年12月にガイアナを初めて訪問したが、石油生産前は、ハイチに次ぐ域内の貧困国であり国の基盤整備はまだまだこれからが本番という状況であった。政府関係者や民間企業関係者は石油景気に踊らされず、しっかりと国の基盤整備と人材の育成に取り組むことが重要であると堅実な考えを示してくれた。

JCAPではこれら島嶼国が抱える課題を分析し、「強靭な社会基盤の整備」、「産業振興と人材育成」、「地域統合・地域間協力の促進」の3つの開発課題に対し、6つの協力プログラムを設けて取り組んでいくことを確認している。ガイアナに事務局を置くカリコムに対しては継続して専門家を派遣してきており、地域の枠組みをうまく活用し協力成果の域内への拡大と定着を図っていきたい。

カリブ側の動きとしてモトリー・バルバドス首相のリーダーシップにより、気候変動対策に対応する新たな資金メカニズム「ブリッジタウン・イニシアティブ」を提唱しており、昨年9月の国連総会において上川外務大臣とも意見交換⁶がなされた。また、本年5月にはアンティグア・バーブダにおいて10年に一度の「小島嶼開発途上国（SIDS）国際会議」⁷が予定されている。7月には日本政府主導で第10回太平洋・島サミット（PALM10）⁸も予定されており、国際的な議論や日本政府の打ち出す島嶼国支援方針も踏まえつつ、カリブ地域に対する協力を展開していきたい。

カリブ地域とのさらなる協力関係の強化に向けて

本年はカリブ地域との様々な外交日程や国際会議が予定されている。一方で政府開発援助の予算は1997年をピークとして減少しており、比較的進んだ国が多く、また国数が多いカリブ地域に協力を増やしていくことは難しい現状がある。一方で、中南米・カリブ地域にはこれまでの協力のアセットを多く有している。例えば、日本政府はメキシコ、アルゼンチン、ブラジル、チリの4か国とパートナーシップ・プログラムを締結しており、これらの国で育成された人材と共に地域協力や南南協力を展開してきている。これらの国もスペイン語、ポルトガル語圏に限定せずに協力を展開していく意向を有しており、日本と共にカリブ地域の協力を実施していくパートナーとなる。特にブラジルは既に東ティモールなど域外、島嶼国に対する協力の実績を有している。

また、先日、外務省より発表された「中南米外交イニシアティブ」⁹においても、中米統合機構（SICA）やカリコム、太平洋同盟（AP）などの域内地域グループとの協力で多様なネットワーク外交を展開していくとしている。JICAはこれまで二国間協力に加え、SICAやカリコムとの協働の実績がある。また、大洋州や南アジア諸国との協力の経験も有しており、地域を超えた課題解決に取り組んでいきたい。

ガイアナ出張で面談した外務次官や財務大臣アドバイザーはいずれもJICA協力のカウンターパートであった。また、宿泊したホテルでは過去に滞在した協力隊員の名前などを懐かしく語ってくれた。また、2018年に完工した浄水施設は適切なメンテナンスにより、とても大切に利用されており（写真2）、地域の生



写真2 ガイアナ「コリバートン給水計画」にて建設された浄水場施設
(執筆者撮影)

活がどのように変わったのか、カウンターパートは熱く語ってくれた。必ずしも援助投入量が大きな地域ではないが、過去の協力の成果及び日本の開発協力を通して日本への信頼感が根付いていることを実感した。

近年では事業実施において、日本への裨益効果を問われる機会多いが開発協力においては10年、50年先に繋がる関係作り、信頼作りが日本への裨益となるものと考える。2011年の東日本大震災の際に世界中から多くの国々が日本を支えてくれた¹⁰のは、これまでの外交、開発協力の積み重ねがあったからだと確信する。「信頼で世界を繋ぐ」JICAとしてこれからもカリブ地域の発展と日本との良好な関係の構築に取り組んでいきたい。

- 1 日・カリブ交流年2024（外務省）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kikan/caricom/pagew_000001_00030.html
- 2 2010年ハイチ地震 国際緊急援助（JICA）：https://www.jica.go.jp/Resource/jdr/activities/case_jdr/2010_01.html

- 3 国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）への我が国要員の派遣について：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/minustah_haken.html
- 4 事業実績事業について（JICA）：<https://www.jica.go.jp/activities/achievement/>
- 5 カリブ共同体（CARICOM）国別分析ペーパー：https://www.jica.go.jp/Resource/stlucia/office/jcap/cr73nr0000006ri4-att/jcap_jp.pdf
- 6 上川外務大臣とモトリー・バルバドス首相との会談（外務省）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/crb/bb/page6_000920.html
- 7 小島嶼開発途上国（外務省）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/sids/sids_gaiyo.html
- 8 第10回太平洋・島サミット（PALM10）（令和6年7月16～18日）（外務省）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/pagew_000001_00252.html
- 9 中南米外交イニシアティブ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100628870.pdf>
- 10 外務省：世界各国・地域等からのお見舞い：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/omimai.html>

（あきやま しんたろう 国際協力機構 [JICA]
中南米部中米・カリブ課長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『超時空通信 一鉱山地質技師であった父とめぐる中南米』

関 啓子 新評論

2023年12月 251頁 2,400円+税 ISBN978-4-7948-1253-7

著者の小・中学生時代の8年間、父はチリで鉄鉱石や銅の資源調査に従事し長く不在だった。現場はチリ北部の高地アタカマ砂漠だった。父は鉱山地質技師としての仕事関係のみならず、チリでの日常生活、ペルー紀行、動物・鳥類の博物誌などの沢山の手記と手紙を遺した。研究者として博士号論文を執筆中に、妻（著者の母）の実家の経済的事情で研究者への道を一旦諦めて三菱鉱業に入社し、戦時中は軍属としてインドネシアでの石油確保に従事、戦後は中南米に度々長期の出張をした父の経歴を前半で述べ、後半は著者が父の足跡を辿ってチリ、メキシコ等を訪ね、父の現地事情と生活についての実に詳細な手記、熱心に取り組んだ業務活動とその結果として始まった三菱鉱業・三菱商事出資の鉄鉱石生産・輸出などを紹介する。さらに天国にいる父への手紙—超時空交信—の形で、メキシコの壁画運動の歴史、チリの自然、アジェンデ大統領の議会を通じた社会主義政権の誕生からその政策、軍事クーデターと軍政の17年、その後の民族と格差の諸問題などについても取り上げる。

父が遺した中南米についての考察や所見を娘の目からとらえ直し、チリでの日本の鉱山技師たちの活動を追うことで、自身の見聞、中南米観を述べた充実した内容の日本とチリの昭和の関係史になっている。

〔桜井 敏浩〕

カリコム諸国の動向 —優先課題と諸外国との関係を中心に

鈴木 美香（福岡大学 講師）



はじめに

カリブの地域機構カリブ共同体（カリコム）は、世界初の黒人共和国として1804年に独立したハイチを除くと、1960～80年代にかけて独立した比較的若い国々の集まりである。狭小な国土や人口の少なさ、資源の乏しさ、様々な構造的問題（産業の多様化の遅れ、所得格差、高学歴者・専門職の頭脳流出等）等を抱えつつも、それぞれが一つの国家としての道のりを歩んできた。

カリコム諸国は共通または類似の歴史や文化、地理的条件を持つことから経済・外交政策で足並みを揃えることが多く、カリコムだけでなく東カリブ諸国機構（OECS）¹やカリブ諸国連合（ACS）²といった地域組織でも協調路線を取っている。ちなみに2023年はカリコムの設立50周年というメモリアル・イヤーであった。

本稿では2024年現在カリコム諸国間で優先となっている課題、カリコム諸国と諸外国との関係を概観する。

カリコム諸国の優先課題

(1) 気候変動への適応・気候資金の確保

小島嶼国・低海拔国が集うカリブ地域は世界的にも気候変動やハリケーンをはじめとする自然災害への脆弱性が高い地域である。海面水位上昇に伴う高潮・洪水被害や陸地の減少の驚異が差し迫っているとともに、度重なる勢力の強いハリケーンの襲来によりGDPの何倍もの被害に直面する国が少なくない。加えて近年は海洋温暖化の影響でサルガッサムと呼ばれる海藻の大量来遊により海岸地帯の景観が悪化し悪臭も発生しているため、地元の観光業や水産業に打撃となっている。海中の酸素濃度減少に伴う海洋生態系への影響も問題視されている。

カリコムはこれまで小島嶼国連合（AOSIS）³の加盟国とともに気候変動による影響の深刻さや気候変動対策の加速化を国際社会に訴えかけてきた。2021年10月の国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の第26回締約国会議（COP26）会期中には、アンティグア・

バーブーダと太平洋にあるツバルが国際機関「気候変動と国際法に関する小島嶼国委員会（COSIS）」を立ち上げた⁴。COSISは2022年12月に国際海洋法裁判所（ITLOS）に対し、海洋法に関する国連条約（海洋法条約）の締約国は気候変動に関してどのような義務を負うのか勧告的意見を要請した。ITLOSの勧告的意見自体には法的拘束力はないものの、気候変動問題に関する国際裁判所に勧告的意見を求める動きはこれが最初であったという。2023年4月には国連がAOSISの働きかけを受けて同種の勧告的意見を国際司法裁判所（ICJ）に求めた。

2022年9月には、バルバドスのモトリー首相により、気候変動や自然災害に脆弱な国々を支援するために、国際開発金融機関（MDBs）改革の一環として、国際通貨基金（IMF）の特別引出権を活用した新たな資金メカニズムの構築および中所得国を含めた脆弱国の支援を行うことを盛り込んだ「ブリッジタウン・イニシアティブ」が提唱された。

以上から、近年カリコムが気候変動問題で発言力を強めていることが分かる。

(2) 食料安全保障

カリコム諸国は物資の多くを域外からの輸入に頼っているが食料も例外ではない。カリコムの人々が消費する食料の80%が輸入によるもので、その額は40億米ドル以上に達するという。現地の食料価格は欧米先進国や日本の倍近くとなることが多い。新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナへの軍事侵攻に端を発する物流の停滞や食料価格の上昇が市民生活を直撃したことを受け、カリコムでも食料安全保障の重要性が再認識されている。

カリコムは2025年までに食料輸入価格の25%削減を目指とする「2025年までに25% 食料・栄養安全保障イニシアティブ」の下、域内貿易における非関税障壁の更なる撤廃や農業への投資拡大等を目標に掲げている。また、共同体農業政策（CAP）を策定し、イ

ノベーションや農民間の協力促進、水耕栽培や養殖にかかる研修の強化に乗り出したほか、国連食糧農業機関（FAO）や米国、キューバやサウジアラビア等の諸外国・国際機関を巻き込んだプロジェクトを推進している。

（3）ハイチ情勢

政情不安定な状態が続くハイチでは近年治安の悪化が深刻な問題となっており、2023年10月初めまでに3000人以上が殺害されたことが明らかになった。ギャングの勢力が増す中でギャングに対抗する私刑団や自警団の数も増えており、暴力の連鎖に繋がっている。首都ポルトープランスではその8割がギャングの支配下に置かれ、身代金を目的とした誘拐やカージャック、性的暴行や強盗が多発していると言われている。2024年2月の国連児童基金（UNICEF）の発表によれば、暴力激化により国内避難民となった人々の数は31万人以上で、このうち半分を子どもが占める。

国連安保理は2023年10月にハイチの要請に応じて、多国籍部隊を派遣する権限を国連加盟国に与える決議を採択した。既にケニアが警官1000人を派遣する用意があると表明しているものの、ラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国は部隊の派遣に慎重な姿勢を見せてきた。議会選挙が2019年以来無期限延期となっており、アンリ首相が政権移行に前向きでないと懸念を抱いているためである。一方、2024年2月末にガイアナで開催された第46回カリコム首脳会議ではアンリ首相が2025年8月末までの議会選挙・政権移行をコミットした。これを受け、カリコムは米国やカナダ、国連や米州機構（OAS）の支援の下、ハイチに選挙のニーズを評価するためのチームを派遣することを決定した。

そのようななか、2024年2月には2021年7月のモイーズ大統領暗殺事件に関与したとして、同大統領夫人、ジョセフ暫定首相（元）、警察長官を含む約50人が逮捕・起訴された。3月初旬にはポルトープランスでの度重なる暴力的衝突や刑務所からの数千人の脱獄を受けて非常事態が宣言され、情勢は混迷を深めている。

（4）カリコム単一市場・経済（CSME）の促進

カリコム諸国は1980年代末からサービスや資本、技術やヒトの自由な移動から成る共同市場を含んだカリコム単一市場・経済（CSME）の強化・拡大を目指してきた。2006年からはバハマを除く13か国がCSMEに参加している（但しハイチは一部のみ参加）。

域内関税・非関税障壁の撤廃や共通域外関税、ヒト（特に専門職、スポーツ選手、芸術家等）の移動の自由化においては進展がみられるものの、CSME完全実現までに克服すべき課題は多い。

2018年12月のカリコム特別首脳会合ではヒトの自由移動の適用枠拡大が決定され、2023年7月の首脳会合では全カリコム市民の自由な移動を2024年3月までに実現することを目指すことへの合意がなされた。本稿執筆時の2024年3月初旬時点ではカリコム設立時に署名されたチャガラマス条約の改定も視野に入れた調整作業が行われている。

カリコム諸国と域外との関係

昨今カリコム関連のニュースで話題となったのは、2023年末に発生したガイアナ・ベネズエラ間の緊張の高まりである。両国は植民地時代に遡る国境紛争を抱えており、国連やICJを巻き込んだ論争は未だに続いている。係争地エセキボ左岸地域は天然資源が豊富な土地と言われており、ガイアナの国土の約3分の2を占める。

2015年にガイアナ沖で大規模油田が発見されて以降、ベネズエラのマドゥーロ政権はガイアナに対する挑発的な姿勢を強化している。同政権が2023年12月3日に係争地をベネズエラに併合することへの賛否を問う国民投票を実施した前後、両国関係は一触即発状態に陥り、一時は軍事衝突の可能性も取り沙汰された。その後カリコム諸国が仲介役を務める形で開かれた両国首脳会談で、両国がいかなる状況においても相手を脅迫したり、相手に武力を行使したりしない旨記した共同宣言を発表したことで事態は一応沈静化した。2024年1月にはブラジルで両国の外相会談も開かれた。一方ベネズエラは2023年10月以降国境地帯の軍備を強化しており、ガイアナおよびカリコム諸国の警戒心が緩んだ訳ではない。米国や旧宗主国英國はガイアナへの軍事協力を増やしている。

これまでカリコムの多くの国がペトロカリブ・エネルギー協力協定（ペトロカリブ）による優遇価格での石油購入やインフラ開発を通じてベネズエラから支援を受けてきた。ベネズエラはその見返りに国際場裡でカリコムの支持を取り付けてきた。カリコムはエネルギー資源に乏しい域内国がペトロカリブによる恩恵を受けられるよう、そして現在トリニダード・トバゴとベネズエラの国境海域で行われている天然ガス開発が進むよう、米国に対し対ベネズエラ経済制裁の解除を

求めてきた。他方、ガイアナが石油・インフラ開発により経済力を高めており、2020年には石油の輸出を開始したことを踏まえると、今後カリコム地域におけるベネズエラの影響力が低下する可能性も考えられる。

この流れの中でカリコムの国々への支援を強化しているのは米国である。米国はこれまで主に治安や貿易・投資、エネルギー・防災、移民等の分野でカリコムとの関係を構築してきた。トランプ政権時のカリコム・米関係は停滞気味だったのとは打って変わり、バイデン政権になってから米政府はカリコム諸国への関与を増やしている。2023年6月にはハリス副大統領がカリコムの気候変動対策や治安対策への支援強化、政情が一段と悪化しているハイチへの支援強化、カリブ地域における米国の在外公館の新設等を発表した。その翌月にはプリンケン国務長官がバハマで開催された第45回カリコム首脳会議に出席するとともに、トリニダード・トバゴおよびガイアナを訪問した。

米国にとってのカリコム地域の重要性は、同地域出身の移民が自国内に多く住むということに加え、同地域からキューバやベネズエラの影響力を排除するという点にある。また、同地域への関与を強めている中国を牽制する狙いもある。

カリコム地域には今となっては数少ない台湾支持国が5か国集まるところから、中国も同地域への支援強化により台湾支持国の切り崩しを図っている。大型インフラ開発支援のほか、要人往来の促進やソフトパワーの活用、さらには中国企業の進出支援等手広く活動している。台湾は要人のカリコム訪問強化、得意のICT等を駆使した手厚い支援等で対抗している。

これに対し影響力低下が目立つのは英国である。英国はハイチおよびスリナム以外のカリコム諸国の旧宗主国であり、現在も貿易・投資、司法・治安、教育や移民等でこれらの国々との関係を維持している。カリコム加盟国の中では植民地時代の奴隸貿易の歴史に対し英國やフランス等に謝罪と賠償を求める声が強いのだが、2020年に米国で発生したアフリカ系に対する差別撤廃運動「ブラック・ライブズ・マター」をきっかけに旧宗主国に対する反発が高まった。2022年にはウイリアム王子夫妻がベリーズとジャマイカ、バハマの3か国を訪問した際、ジャマイカとベリーズで地元住民の激しい抗議に遭い予定の一部をキャンセルする事態となった。現在も英國国王を君主とする立憲君主制を維持するジャマイカやアンティグア・バーブーダ、セントルシアでは、2021年11月に共和制に移行した

バルバドスに倣い君主制の廃止・共和制への移行を模索する動きが活発化している。

おわりに

冒頭で述べたとおりカリコム諸国は経済や外交政策で足並みを揃えることが多い。その団結力・外交力を使って諸外国と駆け引きし、国際社会でも積極的に発言している。民主主義や法の支配という日本と共通の価値観を持つこと、歴史問題を巡る対立がないことを踏まえると日本にとって付き合いやすい国々であると言えよう。

しかし、カリコム諸国はLAC諸国の中では面積や人口、経済規模が小さく、日本からのアクセスが不便なこともあります。残念ながら日・LAC関係では軽視されがちである。

日本でカリコム諸国について情報発信する場が限られている（SNSを除く）なか、本稿が読者のカリコム諸国への理解の一助となることを願いたい。

1 東カリブ諸国の経済統合等を目的に1981年設立。2024年3月現在の加盟国はアンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、英領モンセラットの6か国および1海外領土。

2 1994年設立。主にカリブ海の保全や持続可能な観光、貿易・経済、自然災害や交通に関する政策対話を実施。2024年3月現在の加盟国はカリコム14か国を含む25か国。

3 1990年に小島嶼開発途上国（SIDS）によって設立された国際機関。2024年3月現在バーレーン以外のSIDS39か国が加盟。気候変動の影響が大きい加盟国・地域のデータ収集、加盟国の意見集約を主な目的としている。

4 2024年3月現在の加盟国はアンティグア・バーブーダ、ツバル、パラオ、ニウエ、バヌアツ、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントクリストファー・ネービス、バハマの9か国。

(すずき みか 福岡大学人文学部 講師)

旧英領カリブの自立への道程 —歴史と注目すべき新しさ

堀内 真由美（愛知教育大学 准教授）



本稿では、カリブ諸国の中でも旧英領カリブ（現英連邦カリブ）の成立と自立への道程を振り返るとともに、独立前後の1960年代以降に展開された女たちによる政治・社会運動を通して、この海域が多様性を尊重する新しい社会構築に貢献してきたことを紹介する。

旧英領カリブの現在

新型コロナウィルス感染症の世界的大流行が一段落した2023年5月、新英国王チャールズの戴冠式が挙行された。その前後の新聞記事には、バルバドスの共和制移行のほか、ジャマイカが立憲君主制から共和制への移行を目指していること、アンティグア・バーブーダの両首相も王室離脱に言及したことが報じられた。旧宗主国の新国王登場を契機に、馴染みの薄かった旧英領カリブの島々の名が日本の人々の目に触れることとなった。

現在、英連邦カリブには、12の独立国（アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴ）と6つの未独立地域（アンギラ、モンセラット、バーミューダ諸島、ヴァージン諸島、ケイマン諸島、タークス・カイコス諸島）がある。島々に加えラテンアメリカ（中南米）の陸地に位置する国々も含む英連邦カリブは、地理的にも広大な範囲に及んでいることがわかる。

英領カリブの始まり

一大アンティル諸島と小アンティル諸島

15世紀末コロンブスによる新大陸の「発見」以来、ヨーロッパによる現在の中南米及びカリブ海域への探検が進む。カリブ海に限ってみれば、現在のキューバ、ハイチ、ドミニカ共和国、ジャマイカなどで構成される大アンティル諸島は、初期のスペイン帝国の中心地だった。少し遅れて、イギリスによるこの海域への進出が始まる。イギリスは17世紀半ばにジャマイカを征服し、

1670年にマドリード条約で正式に領有を認められた。ジャマイカは、大アンティル諸島内で面積では最小ながらも、砂糖プランテーションが次々と開発され18世紀にはイギリスに最も富をもたらす島となる。同時に、自前では奴隸を確保できないスペイン領への奴隸貿易の拠点としても繁栄を享受していく。

一方の小アンティル諸島は、現在、東カリブとも呼ばれる。ヴァージン諸島から南東に弧を描くように南米ベネズエラ沖に浮かぶトリニダード島まで続く島々である。現在の区分ではさらに南北に分けられており、小アンティル諸島の中央に浮かぶドミニカ島（日本では現在「ドミニカ国」とも表記）の北側をリーワード諸島、南をウインドワード諸島と呼ぶ。先にこの島々に到達していたスペイン人は、これら小島には関心を持たずに放置していた。そのため小アンティル諸島にスペインの影響は薄く、17世紀初頭から進出していたイギリス、フランス、オランダの影響が、現在も建築物や言語分野などに色濃く残っている。

イギリスは、リーワード諸島セントクリストファー島から植民活動を開始し、同島を起点に1630年はじめには南のアンティグアとモンセラットに植民した。一方、同時代のライバル、フランスも、リーワード諸島最南端のグアドループ島、ウインドワード諸島のドミニカ島とマルティニーク島、さらに南のセントルシア島、セントビンセント島、グレナダ島に進出した。だがこれらのフランス領は、グアドループ島とマルティニーク島を除いて、七年戦争後の1763年、イギリスに割譲された。同じように、ウインドワード諸島の最南端、現在のトリニダード・トバゴも、最終的にはフランス革命戦争期に、イギリスがトリニダード島とトバゴ島の両方をフランスから奪取する。

白人入植者、先住民、アフリカ奴隸

英領カリブに白人入植者が増えるにつれ、先住民カリブ人（カリブ族またはカリナゴ族とも表記されるが本稿では「人」を使用）との関係が悪化する。白人入

植者には軍隊が同行することが通例で、先住民は、白人が自分たちを力で排除することを察知する。セントクリストファー島を例にとれば、1626年に島の異変を感じたカリブ人リーダーが全白人の殺害を決意するが、そのことを知った白人によって逆に2000人のカリブ人が殺され、ほぼ全滅させられるに至った。ただし、ドミニカや他のウィンドワード諸島にはカリブ人が長く残存している島もある。時代は下るが、1903年に当時のイギリス議会がカリブ人の「保護区」を指定したため、ドミニカには現在、島の北東部に3700エーカー（東京ディズニーランドの約30倍）の土地が保障され、人口の2.9%およそ2000人のカリブ人が生活している。

一方、虐殺や白人入植者の持ち込んだ病気で人口の激減した先住民に代わって、入植者の生活を支え本国の富を生み出すための労働を担ったのが、アフリカから奴隸として運行された人々である。奴隸労働力を最も必要とする砂糖プランテーションから莫大な富を創出したジャマイカ島には、イギリス人プランター（大農園主）らが所有するプランテーション管理のための記録が残っている。18世紀末に書かれたものには「奴隸の増減記録」も含まれている。長い航海による強烈な船酔いで衰弱し、到着後も赤痢などの感染症にかかる者が多く、「シーズニング」と呼ばれる約3年の現地慣れの期間が終わる頃には、全体の5分の1が「減少する」と記録されている。

女性奴隸には、過酷な航海や植民地で患する病の他にも過酷な現実が待っていた。日常的な農園主や農園管理人からの性的搾取である。前述の農園主の記録には「奴隸労働者の内訳」という項目もある。帳簿に記された4つの内訳中、BはBlackを表し「100%黒人」を指す。SはSambo（サンボ）で混血を指すが「黒人の血が4分の3の者」で、同じ混血でもMはMulatto（ムラト）で「黒人の血が2分の1」を表す。四つ目のQはQuadroon（カドルーン）、つまり「黒人の血が4分の1」を指す。このように奴隸主を含む白人支配層が生み出した「肌の色のグラデーション」は、大英帝国の経済力が低下していくにしたがい白人支配層が減少していく後も、肌の色の濃淡による格差として残り続ける。「少しでも白に近い肌」の持ち主が、教育や就労へのアクセスにより有利な立場を保持し続けた。植民地支配の最も悪しき残滓の一つと言えよう。

西インド連邦（1958-62）という自立へのステップ

第一次世界大戦直後から英領カリブ植民地に大きな

変化が訪れる。英領カリブ植民地における自治権要求運動は、混血の人々とりわけ「肌の色の薄い人々」（「カラード」とも呼ぶ）が経済力を持ち政治的な発言力も増していく19世紀半ばには始まっていたが、本格化するのは1920年代のことだ。同大戦で経済的に大打撃を受けた本国による締め付けに抗して、島々ではストライキや労働者による暴動も頻発するようになる。英領カリブ植民地にとっての自立への契機は、これら混亂の中から生まれた労働運動の活発化と労働組合の組織化だった。そこには本国の影響もあった。1930年労働党政権の植民地大臣シドニー・ウェヴが植民地における労働法規の確立と労組の合法化を主張すると、英労働党と英労働組合会議は、植民地での労組や労働党の設立を支援するようになる。西インド連邦構想は、こうした労働者意識の高まりと自治権要求運動の中で具体化されていった。さらに、冒頭でも言及したような広大な海域に点在する植民地から、第一次世界大戦に西インド連隊として「帝国の戦争」に駆り出された後、人々が、奴隸貿易と植民地化という歴史に起因する「共通の文化を持つ西インド人」などの意識を育んでいったことも連邦成立の要因の一つである。

イギリス政府は当初、島嶼間交通を促進することを目的に一人の総督の下での英領カリブ諸島の政治的統合を構想していた。一方、各島の労働運動や自治権要求運動の指導者たちは、本国政府とは別に、かれらの間での合意形成に動いていた。1932年、バルバドス、ドミニカ、セントビンセント、アンティグア、セントクリストファー、グレナダ、トリニダード、セントルシア、モンセラットの英領東カリブのほとんどの島からリーダーたちが一堂に会した「ドミニカ会議」が開催される。同会議で草起された西インド連邦憲章は本国には受け入れられなかったが、この会議をきっかけに、活況を呈する労働運動の波に乗り恐慌を克服する手段としての緩やかな島嶼間連携が始まり、指導者間の意思疎通も促進された。

トリニダードのシプリアーニ、バルバドスのアダムズ、ジャマイカのマンリーなど、自島の労働運動と自治要求運動を率いたリーダーたちと、本国との粘り強い話し合いの末1958年1月連邦憲法が制定され、英國（女）王を元首、総督を行政の長とし、10地区（アンティグア・バーブーダ、バルバドス、ドミニカ、グレナダ、セントクリストファー・ネービス・アンギラ、セントルシア、モンセラット、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ）

西インド連邦の各地域の位置



で構成される西インド連邦が成立した。同年3月の連邦下院議員選挙実施後に連邦内閣が組閣され、バルバドスのアダムズが連邦政府首相に就任した。

だが連邦はわずか4年で瓦解する。連邦内で早くから島内自治が進み人口も経済力もあるジャマイカとトリニダードにとって、総督権が留保され予算決定権もない連邦に留まっている意味は見いだせなかった。1961年ジャマイカが離脱し、トリニダードも翌62年に離脱を決定する。西インド連邦は1962年5月をもって解散となった。

英連邦カリブの自立と新しさ —カリブ女性の共闘と社会変革

西インド連邦の崩壊後も自立を模索する島々の運動は続いた。そこには優れた政治的リーダーの存在ももちろんあった。日本でも比較的知られる人物に、ジャマイカに次いで連邦を離脱したトリニダード・トバゴの初代首相エリック・ウィリアムズ（在任1962-81）がいる。奴隸の子孫であるアフリカ系と、奴隸制廃止以降に本国が投入したインド系年季労働者とその子孫が人口をほぼ二分する国を率いたウィリアムズの、二大エスニック集団のバランスに注力した指導力は、西インド諸島大学セント・オーガスティン校ジェンダー研究センター初代所長でカリブ海域のフェミニズム研究第一人者パトリシア・モハマドが、「20世紀トリニダード・トバゴの歴史は彼の理念抜きには語れない」と書くほど傑出していた。だが彼女のウィリアムズへの言及は、「この海域でジェンダー平等への声を上げた女たちのいったい何人が彼のように研究対象とされてきたか」との問いかねと対を成すものだった。

モハマドは、同ジェンダー研究センター設立5周年（1998年）を記念する講演記録の中で¹、有名無名の女たちの活動を振り返り、島々の独立前と後の時代に共通する要素の一つとして、「カリブ海域外の影響と海域内の協力と我々の独創力」を挙げる。19世紀後半イギリスで興隆した女性参政権運動の影響を受けジャマイカで同運動が活発になったように、「カリブ海域内の独自性」にこだわらず、海域外からの発信でも、島々の女たちが価値ありと判断したものであれば取り入れる柔軟性と、さらにそれをカリブ流に発展させていくさまをモハマドは「我々の独創力」と呼び、今日の世界にインパクトを与えた例を挙げる。

1980年代初頭、トリニダードに女性の低賃金問題を議論する全国組織が立ち上がった。一方、同時代のイギリスに、「家事労働」という女たちの無償労働を可視化させるため、『「家事労働に賃金を』運動』(the Wages for Housework Campaign) を展開する女性がいた。ウィリアムズの政策ブレーンで思想家だったC.



西インド諸島大学名誉教授、パトリシア・モハマド氏近影
(出所：西インド諸島大学ホームページ)

L. R. ジェームズのパートナー、セルマ・ジェームズだ。トリニダードの女性運動と自身の運動との関連性に気づいたセルマは、様々な女性団体や女性議員たちに運動への援助を手紙で働きかけた。トリニダードの女性上院議員ダイアン・ヤットは手紙を受け取りすぐに議会で取り上げた。その結果トリニダードは、「GDP 国内総生産に家事労働を含めるべき」との 1985 年国連「世界女性会議」ナイロビ大会において可決された勧告を、世界で最初に取り上げた国となったのである。現在、日本の私たちも知るアンペイド・ワーク（無償労働＝家事労働）をめぐる一連の議論の口火は、カリブ海女性たちの活動によって切られたのである。

旧英領カリブの成立と自立への道のりとその陰であり知られてこなかったカリブ海女性たちの活動を見

てきた。歴史的にも物理的にも遠いと思っていた島々から、世界規模でのジェンダー構造変革への狼煙が上がっていた。この海域から新しい社会の価値観が創造されていくことに今後も注目していきたい。

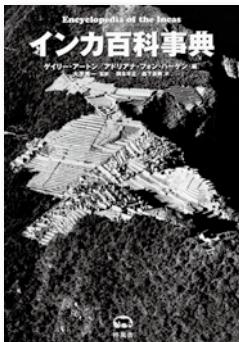
- Mohammed, P., "Stories in Caribbean Feminism: Reflections of the Twentieth Century", *Fifth Anniversary Lecture*, Centre for Gender and Development Studies, The University of the West Indies, St. Augustine, November, 1998.

参考文献

川分圭子・堀内真由美編著（2023）『カリブ海の旧イギリス領を知るための 60 章』明石書店。

（ほりうち まゆみ 愛知教育大学 准教授）

ラテンアメリカ参考図書案内



『インカ百科事典』

ゲイリー・アートン、アドリアナ・フォン・ハーゲン編
大平秀一監訳、岡本年正・森下壽典 訳 杵風舎
2024年2月 437頁 15,000円+税 ISBN978-4-8649-8106-4

1450 年頃からスペインの征服者ピサロにより滅亡させられた 1532 年までの間、南米西岸に多様な民族を征服し広大な版図を拡げたインカ帝国は、その創造神話、インカの祖先たちが各地の旅の末に現在のクスコに首都となる街を築き、概ね 11 人（9 代パチャクティから歴史が認識されている）の王が連綿と統治する王朝が創られたのだが、広大な領土を武力（それは後に侵略したスペイン人の物に比べると不十分だったが）と文字を持たないながら効率のよい行政システムにより統治し、被支配者との相互補完の制度と共に通の神々、祖先崇拜等の慣行によって成立した集団的アイデンティティの形成を権力基盤としたのである。

本書は大帝国インカの社会、文化、歴史の輪郭を制度、人名も含め、テーマ別に 11 項（歴史上の人物、編年、土地・人々・言語、経済と生計、首都クスコとその組織・構成、役人と国家・帝国の制度、宗教・儀礼・儀式、社会領域・親族・ジェンダー・階層・芸術・工芸・技術・科学・戦争・拡大・地方との関係、スペインの侵略と征服）、128 の項目を 35 人の研究者が執筆しており、目次とは別に巻末に総合索引、欧文見出し索引が付いていて、インカ帝国の全貌と興味ある事項の知識を得易い工夫がなされている。

原著の編者は米国ハーバード大学教授・人類学部長とペルー考古学ライター、監訳者はアンデス考古学を専門とする東海大学教授、2 名の訳者はいずれもインカ考古学調査経験もある文化人類学研究者。本書で描かれているインカ社会は主にスペイン征服者側の遺したクロニカ・歴史文書が基盤になっており、今後の研究によってクロニカの問題点が解き明かされた場合には、本書のインカ像は変わる可能性があると監訳者は喚起している。（桜井 敏浩）

カリブ諸国のリーダーを自認するジャマイカ



中村 建（在ジャマイカ大使館 参事官）

はじめに

ジャマイカは、人口300万人足らずの小さな島国である。そのようなジャマイカが、カリブ地域の14か国からなるカリブ共同体（CARICOM：カリコム）でリーダーを自認し、実際リーダーであるかのように振る舞っている。本稿では、なぜそのような小国であるジャマイカがカリコムのリーダーとして振る舞っているのかにつき、ジャマイカの政治・経済の現在の状況、及び外交面での実績との側面から見ていきたい。またそのようなジャマイカと、日本はどういうに関わっていくべきか、考えてみたい。

ジャマイカのカリブでの立ち位置

ジャマイカは、1973年にカリコムが設立された際の原加盟国4か国内の1か国である（他はバルバドス、ガイアナ、トリニダード・トバゴ）。人口規模は282万7000人（2022年、世銀データ）で、カリコムメンバー国14か国中、ハイチに次ぎ第2位となっている。また一人当たりGDPでは、ジャマイカは6047米ドルであり、14か国中12位（より下位の国はスリナムが5858米ドル、ハイチが1743米ドル、世銀データ）。政体としては、

カリコム加盟国中、ジャマイカを含む12か国は英連邦加盟国である。またジャマイカは英連邦の一員として立憲君主制を維持しているが、バルバドス、ドミニカ国、ガイアナ、トリニダード・トバゴ、ハイチ、スリナムが立憲共和制を採用している。カリコム加盟国には、文化的・社会的多様性が存在しているが、カリコムは経済統合を目指し、自然災害や地球温暖化の影響の受けやすさ等の小島嶼国特有の脆弱性の克服や持続的発展といった共通の課題に対し協調して取り組んでいる。またパレスチナ問題といった国際社会の課題に対しても、可能な限り共同歩調をとる姿勢が見られる。

政権の行方と共和制への移行

2024年2月26日、本来2020年に行われる予定であった地方選挙が、数回にわたる延期の末、ようやく実施された。政権与党のジャマイカ労働党（JLP）としては、選挙に勝てるタイミングを見計らっていたものと思われるが、2025年の総選挙を前に、地方選挙を実施せざるを得ないタイミングで行われ、全13県及び1市で争われた選挙の結果、JLPが獲得したのは7県、野党の人民国民党（PNP）は6県1市（セント・アンドリュー県及びキングストン市は一つの選挙区として扱われており、JLP、PNPとも同数の獲得議席数であったが、Popular Voteの結果、PNPが勝利した）との結果となり、「勝者のいない選挙」となった。2016年に政権を奪取して以降、JLP党首のホルネス首相は2期にわたり安定的に政権を運営しており、2020年9月の前回総選挙では、JLPは63議席中49議席を獲得し、圧勝した。今回の地方選挙でも、JLPの勝利を予想する意見も見られたが、JLPとPNPの拮抗状態を予想する選挙前の世論調査が示していたとおりの結果となった（ただし、改選議席数228議席の内、JLPは113議席、PNPは115議席を獲得しており、PNPがわずかながらリードしている）。今回の地方選挙は、2025年に行われる総選挙の結果を占うものと考えられているところ、今後現政権がジャマイカが抱える最大の課題であ

表 カリコム諸国の現況

| 国名 | 人口 (万人) | 一人当たりGDP (米ドル) | 政体 |
|-------------------------|------------|-------------------|-------|
| アンティグア・バーブーダ | 9.4 | 19,917.7 | 立憲君主制 |
| バハマ | 41.0 | 31,458.3 | 立憲君主制 |
| バルバドス | 28.1 | 20,238.8 | 立憲共和制 |
| ベリーズ | 40.5 | 6,984.2 | 立憲君主制 |
| ドミニカ国 | 7.2 | 8,351.2 | 立憲共和制 |
| グレナダ | 11.3 | 9,689.1 | 立憲君主制 |
| ガイアナ | 79.0 | 18,199.5 | 立憲共和制 |
| ハイチ | 1,158.0 | 1,743.3 | 立憲共和制 |
| ジャマイカ | 282.7 | 6,047.2 | 立憲君主制 |
| セントクリストファー・ネービス | 5.3 | 20,262.3 | 立憲君主制 |
| セントルシア | 18.3 | 13,030.9 | 立憲君主制 |
| セントビンセント及び グレナディーン諸島 | 11.2 | 9,125.3 | 立憲君主制 |
| スリナム | 59.2 | 5,858.8 | 立憲共和制 |
| トリニダード・トバゴ | 153.0 | 19,629.5 | 立憲共和制 |

出所：2022年世銀データ（人口、一人当たりGDP）

る治安維持（インサイトクライム社の調査によると、人口10万人当たりの殺人率は、ジャマイカは中南米でワースト第2位）及び持続的な成長をどれだけ達成できるか、注目に値する。

ここで、政局が共和制に向けた動きに対する影響について考えてみたい。ジャマイカは1962年の独立以来、各政権は英国王を君主にいただく体制から脱却し、共和制への移行を試みてきているが、実現には至っていない。このような中、ホルネス現政権は、2022年1月、内閣を改造し、共和制への移行に必要な憲法改正を主管する憲法・法律省を設置し、同省大臣をヘッドとする憲法改正委員会を設立、同委員会メンバー等によるタウンミーティングを精力的に実施し、共和制への移行に先立ち、将来行われることが見込まれる国民投票に備えている。またホルネス首相は、過去の政権にはなかった共和制への移行に向けたタイムラインを示し、2025年の総選挙までに共和制実現のための全ての作業を完了させると述べるなど、共和制への移行に向け、極めて積極的な姿勢を見せている。共和制への移行は、英國植民地時代の奴隸制の過酷な記憶を有するジャマイカ人にとって、重要なテーマであり、すぐに色あせるようなものではなく、各政権が引き継いでいく重要施策である。来年の総選挙で政権交代があったとしても、それまでに共和制への移行が完成していない場合、PNPがその業務を引き継いでいくものと思われるが、ホルネス政権ほどの熱意を持って本件に取り組んでいくか定かではなく、この点にも留意し、今後の政局を注視していきたい。

安定的な経済成長と脆弱な経済構造

ジャマイカは、コロナ感染症のパンデミックから、観光業が牽引する形で、いち早く経済回復を遂げている。2023年上半年の成長率は2.9%であり、パンデミック前の水準に回復した（世銀データ）。観光業を見ると、2023年1～3月には118万人の観光客がジャマイカを訪れ、これは前年同期比で94.4%の伸びであり、観光収入は11億5000万米ドルで、前年同期比で46.4%の伸びとなっている。2022年1年間では、ジャマイカへの観光客は330万人、観光収入は37億米ドルであったものが、2024年の観光収入は41億米ドルを見込んでいる（以上、Jamaica Tourism Board）。

ジャマイカはマクロ経済も堅調であり、2020/21年度には、110%まで膨らんだ公的債務は、2022/23年度

に79.7%となり、中期的には徐々に70%を下回ると予想されている（世銀データ）。このような状況から、ムーディーズ・インベスター・サービス社は2023年10月、ジャマイカ政府の長期発行体格付け及び上位無担保格付けを「B2」から「B1」に格上げし、経済見通しを「安定的」から「ポジティブ」に見直した。失業率も2023年10月に4.2%と、史上最低の水準となり（ジャマイカ統計局）、インフレ率は2022年4月に11.8%を記録したが、2023年7月には6.6%に低減した（世銀データ）。一方、ジャマイカの主な輸出国は米、EU、カナダ、主な輸入国は米、ブラジル、中国と、貿易面でのカリコム各国との関係は希薄である。

ジャマイカ経済は、輸入と観光に依存しているため、対外的な動向に非常に脆弱である。特に気候変動に対して脆弱であり、経済成長と貧困削減の努力を損なうおそれがある。民間投資誘致のためにも、カリコム各国との経済的な結びつきの強化が求められていると考えられる。

ジャマイカはカリコムのリーダーとなれるか

ジャマイカは小国でありながら、国際場裏では影響力がある国である。国際司法裁判所（ICJ）や国際海洋法裁判所（ITLOS）に判事を輩出し、また首都キングストンに国際海底機構（ISA）本部が所在している。そのようなジャマイカが、カリコムにおいてどのようにリーダーシップを発揮しているか、対ハイチ支援を例に述べてみたい。

カリコムのメンバーの一員であるハイチの窮状に対し、カリコム各国は支援の手を差し伸べているが、とりわけジャマイカの積極姿勢は際立っている。2023年2月27日、ホルネス首相はカリコム代表団を率い、ハイチを訪問した。訪問において、代表団はハイチの政府高官や市民団体と会合を行ったが、ハイチ訪問に関するプレス・リリースにおいて、ホルネス首相は「カリコムは、ハイチの安定的な回復の一翼を担うこと切望しており、ハイチへの支援を強力に支持するとともに、合意形成のプロセスを促進する役割を担っていく。カリコムは、ハイチ国民との連帯を、言葉だけでなく行動でも表明する」と述べている。同代表団のハイチ訪問に続き、同年6月11日、ホルネス首相は首都キングストンにおいて、カリコム議長国のバハマのディビス首相、カリコムのバーネット事務局長らとともに、ハイチ支援の会合を主催した。同会合において、ホルネス首相は、「高いレベルでの対話が必要とされ、

コンセンサスを得ることが重要であるこのタイミングで、ジャマイカはカリコム、及びハイチ関係者からこの会合のホストを任せたことを光栄に思う」と述べるとともに、「我々は、解決策を見つけるためにあらゆる努力をすることの重要性を認識している。適切な精神と、中立的な環境での包括的な参加を促進する機会があれば、新たな動きが生まれると確信している」と述べ、カリコムベースでの対ハイチ支援を主導する意気込みを語っている。2024年2月にジャマイカを訪問したウズラ・ゼヤ米国務次官補はホルネス首相と会談し、「ジャマイカは、カリブ諸国の中で、対ハイチ支援のコミットメントにおいて先頭を走っており、米国はそれを支援できることを誇りに思う」と述べた旨報じられている(2024年2月25日付『オブザーバー』紙)。なお、ジャマイカは、上記の動きに加え、2023年10月2日に国連安全保障理事会が決議した多国籍安全保障支援ミッションの派遣に対し、ジャマイカ軍や警察等、200名の参加を決定している。



ハイチにおけるハイレベル対話でスピーチするホルネス首相
(Jamaica Observer 紙提供)

一方、ジャマイカがカリコム諸国から反発を招いた出来事にも触れておきたい。2022年4月、ジャマイカでは正式にカミナ・ジョンソン・スミス外務貿易大臣が英連邦事務総長の職に立候補した。現職はドミニカ出身のスコットランド男爵夫人で、選挙は同年6月20～25日、ルワンダでの英連邦首脳会議の場で行われる予定であった。この件がカリコム内で反発を招いたのは、現職のスコットランド男爵夫人の再選を支持する旨、同年3月にベリーズで行われたカリコム首脳会議で発出されたコミュニケに明記されていたからであって、この事実を踏まえ、アンティグア・バーブーダのブラウン首相は、ジョンソン・スミス外相の立候補を「Monumental Error (大きな過ち)」であるとして批判した。なぜそのような状況にもかかわらず、ジョ

ンソン・スミス外相が英連邦事務局長の職に立候補したのかは、スコットランド男爵夫人に対する不信感が英連邦諸国との間にあったからだと思われる。スコットランド男爵夫人に対しては、友人が経営する企業に対し、通常の競争入札の手続きを経ずにコンサルタント契約の締結の便宜を図ったとして、詳細な調査が行われていた。さらに英連邦事務局により、過去3年間で50件以上の案件の調達が不正に行われている疑いがあるとして、英国、ニュージーランド、豪州は調達手続きが正常化するまで、資金支援を停止するとし、スコットランド男爵夫人の再任は望んでいなかった。これらの事実から、ジャマイカはジョンソン・スミス外相の立候補に踏み切ったのではないかと思われるが、選挙結果はスコットランド男爵夫人を支持する国が27票、ジョンソン・スミス外相が25票となり、ジャマイカの立候補は失敗に終わり、カリコムの分裂の火種を残すこととなった。



多種多様な文化や歴史的背景を有するカリコムにおいて、今後ジャマイカが尊敬されるリーダーとしてその地位を確立できるか、注視したい。

スコットランド男爵夫人(左)とカミナ・ジョンソン・スミス外務貿易大臣(右)(Jamaica Gleaner 紙提供)

日本はジャマイカとどう向き合うか

日本は、極めて少数の国を除き、外交、持続的発展、文化、教育、保健、人物交流等、多様な分野で全ての国との友好親善を進めており、ジャマイカもその例外ではない。その中においてジャマイカは、カリブ14か国をメンバーとするカリコムのリーダーを自認し、実績を積みつつある。また日本とジャマイカは、「J-Jパートナーシップ (Japan-Jamaica Partnership)」という言葉に象徴される緊密な友好関係を築いている。このようなジャマイカとの協力の優位性を踏まえ、特に国際場裏での緊密な協力関係を維持・発展することが、日本の国益にも合致しているものと考える。そのような国際場裏での関係強化を図る上でも、外交、経済、文化、人物交流等、ジャマイカとの間で様々な分野での友好協力関係の維持発展を継続していくことが重要であろう。

(なかむら けん 在ジャマイカ日本国大使館 参事官)

石油・天然ガスを国力の源とする トリニダード・トバゴ



済藤 直樹（在トリニダード・トバゴ大使館 二等書記官）

はじめに

カリブ海の島国トリニダード・トバゴは、1498年にコロンブスの第3回航海で発見されたトリニダード島、そして、英国、オランダ、フランス等が占領を31回も奪い合ったトバゴ島の2島から構成される、1962年に英国から独立した人口150万人程度の小国である。植民地時代の両島における主要な経済活動はアフリカ人奴隸による砂糖園経営であり、1838年の奴隸制廃止後は、インド人、中国人、アフリカ人等を契約労働者として動員し、砂糖やカカオ等を生産する農業主体の経済であった。本稿では、農業を主体とする経済であったトリニダード・トバゴが、石油・天然ガスを国力の源として変遷する過程をみていくことで、エネルギー産業の重要性を確認し、終わりに今後の課題にふれる。

油田開発まで

当国エネルギー産業史は、1595年、英國人口ーリー卿が、トリニダード島の原住民によく知られ慈しまれていたアスファルトの湖であるピッチレイクを確認することで始まる。ただし原油生産の着手は、1857年The American Merrimac Companyによる採掘が最初となる。こちらは商業的に失敗するも、米国人工ドウェイン・ドレークがペンシルベニアで採掘に成功する2年前になり、近代史上初の採掘とも言われる。1857年以降も米国土木技師、英国人実業家等が、島南西部において採掘を試みるも商業的な成功を認められなかつたが、転機は、1904年、トリニダード政府の委託を受けたスコットランド人地質学者カニングハムークレイグが、2島の地質図の作成に取りかかることで訪れる。

1907年、カニングハムークレイグ作成の地質図に関心を持った英国人ビービー・トンプソンが、島南西部において試掘を開始。この試掘で採算に見合う油井が掘削され、1908年に初めて商業ベースの原油生産が始まり、1910年には原油が初めて輸出され、この頃には島内初の製油所も建設される。1911～1912年にかけて日産1万バレルにも上る有望な油井が多く掘削され、

この2年間で石油会社が60社近く設立されたと言われ、Shell社も1913年に、これら有望な油井の買収に着手している。なお、この設立ラッシュの背景として、当時英國海軍大臣を務めていたチャーチルが、トリニダード島での原油採掘成功の報せを以て、英國軍艦の燃料を石炭から重油へ変更する決断をしたことが後押ししたと言われている。その後、1910年代が終わるまでに石油会社が150社近く設立される。以来、トリニダード島は英國軍の燃料供給基地となり農業国からの脱却が始まる。

原油生産開始により、近隣カリブ諸国から労働者として移民の流入が始まるとともに、鉄道、道路、水道、電気の整備が島南西部で進む。労働者は、会社が用意したとはいえ極めて劣悪な住環境の下、低賃金で重労働を強いられたが、ヨーロッパ人で占められた経営者や技術者は、会社が提供する住宅・娯楽施設等で大変優雅な生活を享受していたことで、両者間の格差を起因として1920年代以降は多くの労働争議が発生する社会状況でもあった。

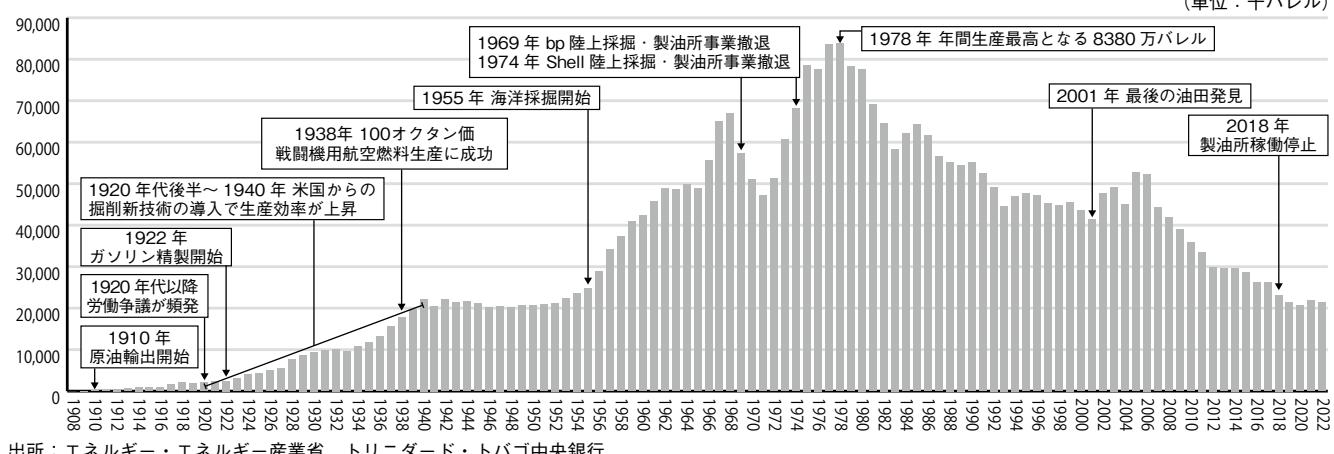
全盛期の製油所—海洋油田

1922年に初めてガソリンの精製を開始した製油所は、英國の精製技術開発の中枢を担い、1938年に戦闘機用航空燃料の生産に成功する。大英帝国内で唯一航空燃料を生産する製油所となり、第2次世界大戦中、島南西部は英國軍及び米国軍の燃料基地となる。戦時下、唯一の航空燃料生産基地であったことから製油所事業は極秘扱いとなり「Project 1234」と命名され、終戦時には大英帝国内で最大の製油所となる。

精製能力を拡大するも島内の原油生産量は、1940～1950年代初めまで増加せず、輸入を余儀なくされたことで、油田探査は沖合へと広がっていく。1954年、外資3社による合弁会社が、島南西部沖合で初の海洋掘削を始め、翌年には原油生産を開始。また1958年には、同じく島南西部沖合で当時世界最大となる石油プラットフォームによる生産を開始。1972年には島東岸沖合

図1 原油・コンデンセート年間生産量の変遷

(単位：千バレル)



出所：エネルギー・エネルギー産業省、トリニダード・トバゴ中央銀行

でも原油採掘が始まり、以降海洋油田採掘が主流となり1978年に年間生産歴代最高の8380万バレルを達成する。この間1973年に石油危機が勃発し、油価上昇時の1974年に石油税を導入したことで、同年から政府税収が大幅に増加する。この時期の収益が、次の50年にわたる天然ガス産業の開発資金となる。なお、現在の原油生産量は1940年代の水準まで減少している。

天然ガス開発へ

話は前後するが、1963年、外資が国内石油産業の全ての分野を独占するなか、政府は有識者で構成する石油産業委員会を設置し、石油産業における自国の展望、外資誘致政策の提言、産業の持続的発展の提言等を委員会に求める。1964年、同委員会は沖合で油田発見が相次ぐ最中に、①天然ガスに大きな可能性があると指摘、②石油化学産業の発展のために今後天然ガスの十分な確保を求める、③発電及び国内産業のために天然ガスを最大限活用すべきと提言した。なお当時は天然ガスを利用した産業は、トリニダード・トバゴ電力公社(T&TEC)が、天然ガスを利用した蒸気タービン発電を稼働させ、1959年に進出していた米国WR Grace社がアンモニアを生産していたのみであり、天然ガス利用が本格化していたとは言い難い状況であった。

1970年代が近づく頃、外資の石油産業からの撤退が相次ぎ、政府は、雇用確保の面から公社を設立して外資が撤退した事業を買収、結果的に初めて政府主体で石油産業に乗り出すことになる。一方、同時期は天然ガスで大きな進展が重なる。1968年、1973年と島南東沖合で大規模ガス田、また1971年には島北部沖合でも初めてガス田が発見され、政府は天然ガス開発に

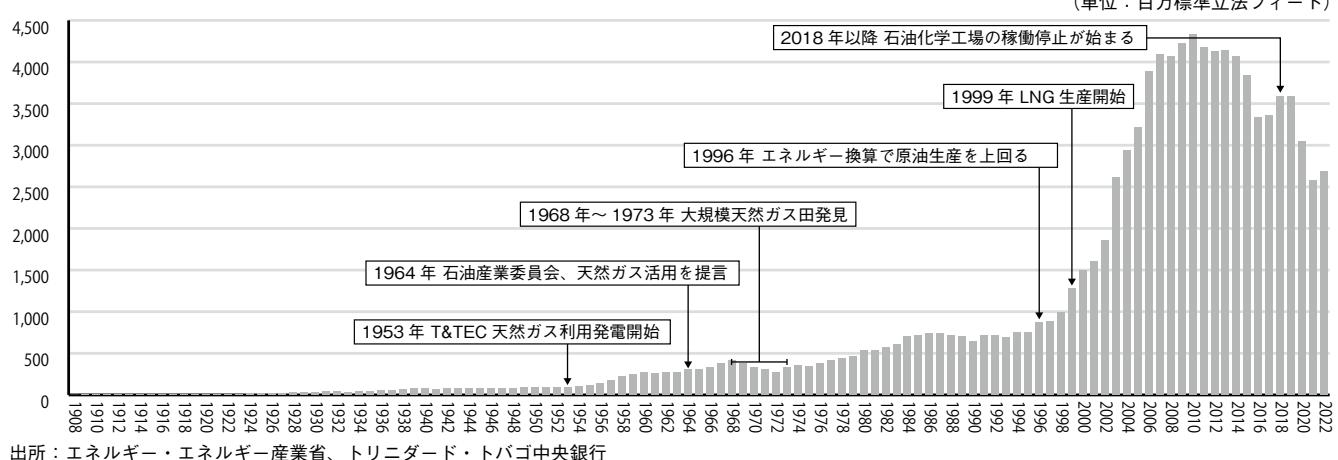
着手できる十分な資源を確保したと判断し、1975年に天然ガスを国内で唯一販売する国営ガス会社(NGC)を設立する。時の初代ウイリアムズ首相は、「ガス資源を利用して、鉄、アルミニウム、メタノール、肥料、石油化学の世界へ飛び込む挑戦を受け入れる」と述べている。

天然ガスを利用した石油化学産業の発展

石油税導入により潤沢な資金を蓄えた政府は、天然ガスを利用した石油化学産業の発展を加速させる。政府主導により、1977年Trinidad Nitrogen Companyがアンモニアの生産、1980年天然ガス利用の製鉄所の建設、1981年Fertilizers of Trinidad and Tobagoがアンモニアの生産、1983年Urea Company of TTが尿素の生産、1984年Trinidad and Tobago Methanolがメタノールの生産を開始する。この期間に民間資本が着手した事業は皆無であり、政府主導の開発がなければ、同産業の発展は大幅に遅延、あるいは開発されなかつた可能性まであると言われている。なお政府は、その後全ての石油化学工場を民間へ売却している。T&TECによる天然ガス発電を天然ガスの第1次開発とすると、1980年代の石油化学産業の勃興は第2次開発、そして第3次開発となる液化天然ガス(LNG)開発へと続く。

第3次開発は、外資の協力を得て1995年LNG生産を目的にAtlantic LNGを設立して始まる。LNG生産構想は、古くは1971年を始めとして3度あったがいずれも失敗している。4度目の挑戦となったAtlantic LNGが成功したのは、米国向けとするバイヤーが存在したこと、そして当時のマニング政権が国内消費及び輸出に利用する天然ガスを十分に確保できると決断し

図2 天然ガス1日当たり生産量



たことが要因である。

政権の決断で建設された Atlantic LNG の設備ユニット Train 1 は、①年産 300 万トンの LNG を生産する世界最大の施設、②建設費 9.5 億米ドルという世界最廉価の建設費、③構想から完成まで 6.5 か年、建設期間 34 か月の世界最速の建設、④カリブ・南米地域初の LNG 施設、西半球でもアラスカのキナイ (Kenai) 施設に次ぐ 2 番目の施設、という当時の世界記録を数々と作っている。その後、同社は、矢継ぎ早に設備ユニットを 3 基増設し、現在生産処理能力は世界 10 位の施設である¹。出資する企業にとっても同施設は重要であり、Shell は 2022 年の年間 LNG 生産総量の 15%、bp は同 18% を同施設で生産している。

政府は 2000 年代以降も第 4 次開発として天然ガスから生産する商品群の拡大を追求し、鉄鋼、アルミニウム、ポリプロピレン、無水マレイン酸、ポリエチレン、無機化学薬品等の生産にかかる覚書・合意書を多数締結したものの、市況価格の悪化、ファイナンス問題などで多くは事業化に至らず、唯一、三菱商事、三菱ガス化学、三菱重工エンジニアリングが参画するメタノール及びジメチルエーテルを生産する Caribbean Gas Chemical Limited のみ結実する。2013 年設立の同社は、現在も石油化学産業に進出した最後発企業として記録されている。その他の日本企業としては、天然ガスによる発電事業に丸紅が参画している。

国力の天然ガス

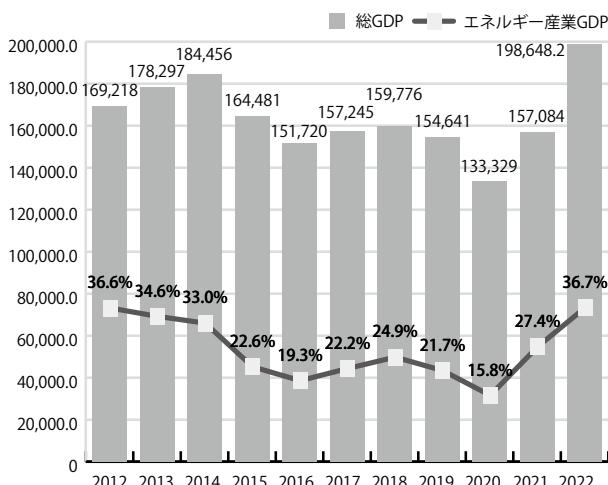
トリニダード・トバゴが、農業国からエネルギー産業国へ脱却した分岐点は 1960 年と言われている。1910 年に石油輸出を開始後も、砂糖の生産・輸出を主体とする経済が 50 年間続くが、その間、旧宗主国主

導により栄華を誇る製油所を抱える石油産業が育成されたことになる。1962 年の独立後、政府は、撤退する外資事業を取り込むことで、石油産業を初めて自国経済の主要産業として位置づけることに成功し、その収益を天然ガス産業へ大胆に投資したことが今日の繁栄につながっている。天然ガス生産は 1996 年にエネルギー換算で原油生産を上回って以降、今までその優位は不動である。

まとめに、エネルギー産業の重要性を数値で確認する。2012 ~ 2022 年の GDP 全体に占めるエネルギー産業の平均比率は 26.8%、エネルギー価格が上昇した 2022 年には 36.7%、また輸出額に占める同期間の平均比率は 80.5%、2022 年は 85.7% とエネルギー産業の経済への貢献度は多大であり、文字通り国力の源泉である。また、2021 年の全世界における天然ガス生産高では市場占有率 0.6%、世界 29 位と決して高くないが、LNG 輸出では世界 11 位、占有率 1.8%² と少なくない影響力を持ち、アンモニア輸出は世界 1 位、メタノール輸出は世界 3 位、肥料輸出は世界 15 位³ と市場に極めて大きな影響力を持つことから、引き続き安定供給が望まれる。

世界で初めて LNG を火力発電に利用した我が国は、2023 年世界から 6615 万トンの LNG を輸入、うちトリニダード・トバゴからは 6.3 万トンと少量を輸入。他方、我が国はメタノールを同 141.5 万トン輸入しているが、うちトリニダード・トバゴから 33.9 万トンを輸入⁴ しており我が国のエネルギー供給者として重要なパートナーとなっている。

図3 エネルギー産業のGDP比(単位:百万トリニダード・トバゴドル)



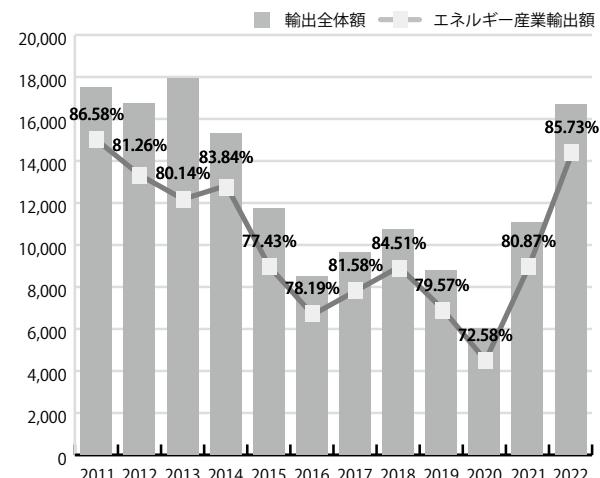
出所：トリニダード・トバゴ中央銀行

課題

しかしながら、将来は安泰ではない。天然ガス生産量が減少し供給不足から2018年以降石油化学工場の稼働停止が相次いでいる。2019年末にアンモニア生産1ラインを閉鎖。2020年3月にメタノール生産1ラインを停止。2020年12月にLNG生産設備ユニット1つを停止。2022年8月にアンモニア生産1ラインを停止。既に複数社が多大な影響を被っている。本年(2024年)1月に開催されたエネルギー会議において、ローリー首相は天然ガス生産量が今後数年間減少することを認めつつ、小規模油田採掘も経済に引き続き重要な貢献をすると述べ、天然ガス生産減少の直接的な対応策について言及しなかった。またNGC社長も、2028年までは我慢の期間とし、特に発電に利用する天然ガスを節約することでガス不足を乗り切るとしている。

確かに複数の新規ガス田開発事業は進捗しており、政府が高い期待をかけるドラゴンガス田は、停止中のLNG生産ラインへの供給が2028年に見込まれ、マナティガス田は想定通りだと日産34億cf(立方フィート)増産につながり、投資初期段階のカリプソガス田は生産開始時期未定なるも、想定通りの生産になると稼働停止中の石油化学工場への供給を再開できるとしている。しかし最大の問題は、ガス田から想定通りに生産が開始されても、天然ガス生産量がピーク時の400億超cfを回復する生産量には足らず、現有の工場全てを稼働できる見込みが弱いこと。更に、全ての開発事業は採掘をしなければ実際の生産量は不明であり、石油化学産業の中には今後の見通しを楽観視していないところもある。脱炭素社会に向けて、非エネルギー産業

図4 輸出額に占めるエネルギー産業の割合(単位:百万米ドル)



出所：トリニダード・トバゴ中央銀行

の発展を促進し、経済の多角化が重要と指摘されており、また、政府は2030年までに発電、交通、産業セクターからのCO₂排出を15%削減する約束をしているものの、経済構造の転換、あるいはエネルギー転換についての具体的な将来像を示していない。1963年に委員会を設置し天然ガス開発への方向性を決めたように、自国新たな方向性を示す時であるとともに、エネルギーの需要者側も、供給者との安定した関係を維持する上で将来像を求めていると考える。

(本稿は、執筆者個人の見解であり所属組織の見解を示すものでない。)

主な参考文献

- Jupiter, Andrew (2022) *Red, White and Black Gold: A 50 year journey in the Trinidad and Tobago Energy Industry.*
Ministry of Energy and Energy Industries (2009) *Trinidad and Tobago Celebrating a Century of Commercial Oil Production,*
FIRST Strategic Insight Ltd

1 Statista、2023年10月現在。

2 bp Statistical Review 2022.

3 World Integrated Trade Solution.

4 財務省貿易統計。

(さいとう なおき 在トリニダード・トバゴ日本大使館
二等書記官)

バルバドスの挑戦 —観光産業の未来



三浦 慕（在バルバドス大使館 一等書記官）

バルバドスの観光産業

2022年に30議席を獲得して再選されたミア・モトリー首相は、再選後も一貫してバルバドス経済再建を主眼とした政策を展開しており、2018年の選挙勝利以来の継続する経済再建重視の姿勢は、債務率の改善からも見て取れる（図1）。しかし、順調だと思われた経済回復は、2020年の新型コロナウイルスの影響により、GDP前年比マイナス13.73%まで悪化した。その後、2021年から再び回復の兆しを見せ、2023年末にはほぼ2019年の水準まで回復を達成している。

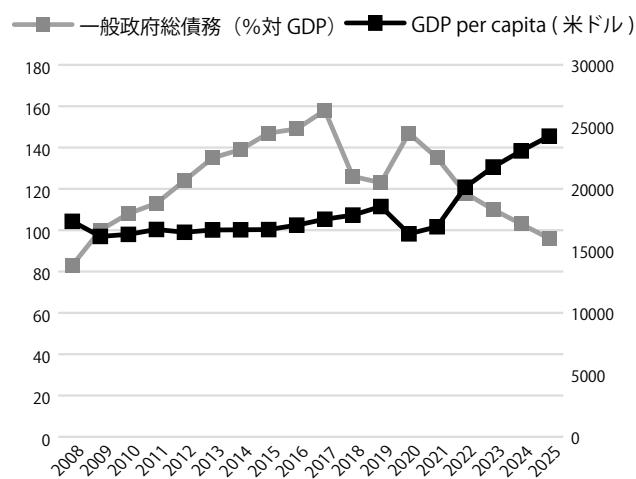
2020年以降の経済回復は、バルバドスの主要産業である観光産業の回復と軌を一にしており、経済における観光産業の寄与率（図2）からも、観光が経済回復に与える影響が大きいことは容易に理解できる。モトリー首相は、国の経済回復を促進するため、積極的に外部からの資金調達を進めているが、観光産業は、これからバルバドス経済発展の鍵を握る分野と言えよう。

With-Post コロナ時代のバルバドス

バルバドスの観光産業は、感染防止対策が功を奏し

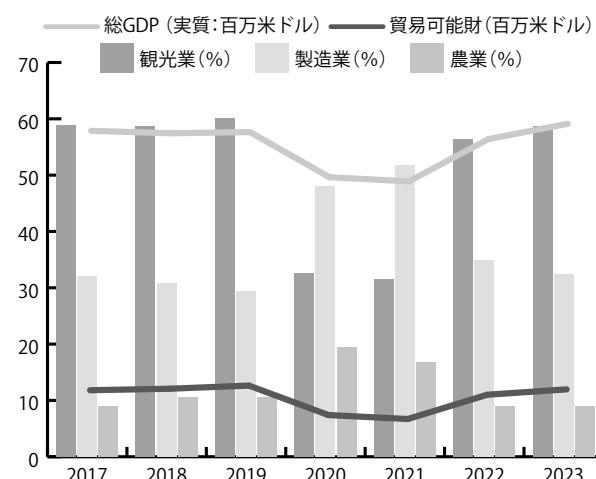
たことにより、国内での安全が確保された後、2020年7月に外国人観光客の入国が再開された。しかし、この再開にも関わらず、同年8月の到着数は前年比で90%も減少している。コロナ禍による観光客数の激減は、世界中の観光産業依存国で経験され、それらの国々は、他の国よりも負の影響からの脱却に長期間を要する可能性が高いことが国際通貨基金（IMF）により指摘されている。この観光客数の大幅減少への対応策はあらゆる国々で模索されたが、財政余地が少ないために可能な対応策は限られた。バルバドスが見つけた解決策は、カリブ海の景色を満喫しながら最長1年間のリモート勤務を可能とする制度「Welcome Stampプログラム」の導入である。このプログラムは、年収5万米ドル以上の応募者を対象とした長期ビザを提供し、外国人に対して最長12か月にわたりバルバドスでのリモートワークの機会を提供している。プログラム開始から2023年12月現在まで、8359件のWelcome Stampへの申請があり、うち35%は家族単位での申請で、主な申請者国籍の上位が、米国（1245件）、英国（1131件）、カナダであるのはこれまでの観光客の送り出し国として当然だと思われるが、その次にナイジエ

図1 バルバドス政府債務の推移（対GDP）



出所：IMF, World Economic Outlook Database, October 2022 より
執筆者作成。

図2 部門別総GDP

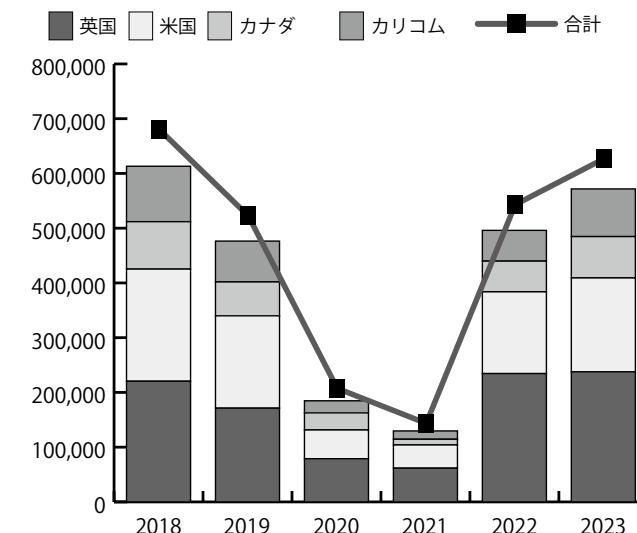


出所：Barbados Central Bank Review of Barbados' Economic Performance:January to December 2023 より執筆者作成。

リアとインドが順位を占めるのが興味を惹く。

バルバドスは従来、欧米の伝統的な高級観光地として知られてきたが、Barbados Tourism Marketing Inc.社の統計によれば、2018年観光客数のうち、英国からの観光客が32%、米国が30%、カナダが13%を占めており、この上位3か国が主要な外国客送り出し国であることからも、バルバドスが欧米の伝統的観光地であることが裏付けられる。これまでバルバドスは、これらの国々へのマーケティングアプローチを主要な戦略としており、現在もその主要戦略に大きな変更はない（図3）。しかしながら、近年ではこの戦略に対する見方に変化が生じてきている。これまでカリブ域内の個別の国毎に考えられてきた観光客数をカリブ共同体（カリコム）諸国として統一すると、第3位のカナダに迫る訪問数が見て取れよう。この傾向に対応するため、バルバドス政府はカリコム域内を一つの市場と考え、観光のプロモーション対象としてとらえる動きが出てきている。

図3 訪バルバドス国別外客割合



出所：Barbados Tourism Marketing Inc. データより執筆者作成。

新型コロナ禍において、観光客数の急激な減少が経済に与える大きな影響を経験したバルバドス政府は、将来のリスクヘッジ策を模索している。前述のWelcome Stampプログラムで、最も多くの利用者が米国籍であったことから、改めて米国市場を見直す動きもある。同プログラムについては、その人気の高さから2024年2月に、実施期間が1年間延長されたことが決定された。市場の分散策としてカリコム諸国を対象と考えることは既に述べたとおりである。加えて、

政府はツーリズム・マスターplanの中で日本市場を開拓市場の第一ターゲットに位置付けていることは特記に値しよう。

気候変動分野でのバルバドス政府の最近の動きも観光分野に強い関連を持つ。気候変動対策と観光産業振興の相性が良いことは、国連世界観光機関（UNWTO）も指摘しているが、モトリー首相が主導するブリッジタウン・イニシアティブ（BI）は、自国の温室効果ガス排出量が全体の1%未満に過ぎないにもかかわらず、温暖化によって高潮、海面上昇、海岸浸食、サンゴ礁白化など気候変動による影響に直面する小島嶼国等へ向けた新たな国際金融メカニズムを提案している。この提案には国内だけでなく、カリコム諸国やアフリカ諸国からも支持が寄せられ、国際的な注目を浴びている。加えて、バルバドスはNationally Determined Contributions（NDC）を2021年に更新した。このようなバルバドスの動きによる気候変動緩和・適応策への資金動員により、バルバドスの持続可能な観光を促進し、環境への配慮を強調する道筋が整いつつあると言えよう。

UNWTOは観光振興における、いくつかのボトルネックを指摘しているが、国際市場との接続性（Connectivity）はバルバドスのような小島嶼国には特に重要な課題となる。この課題に対処すべく、バルバドス政府は航空便の増便に向け、各航空会社と協議を重ねており、すでにアメリカン航空、デルタ航空から増便確約を引き出し、ヴァージン・アトランティック航空からも前向きな回答を得ている。

UNWTOは観光振興のもう一つの課題として、観光産業に依存する比較的小さな経済圏を持つ国が直面する外貨流出の問題（Leakages）を指摘している。この点、バルバドスは他国に比べていくらか有利と言えよう。長らく続くオフショア金融センターとしての地位を生かし、金融セクターによる外貨収入が期待できる。これにより、観光産業だけでなく金融セクターも含めた多様な収入源が確保されることで、他の観光立国に比べて優位に立つことが期待できる。バルバドスは観光産業に必要な資機材の購入での外貨流出を抑制できるポテンシャルがある。

新たな試みと課題への取り組み

2020年のコロナ禍における観光訪問数の急激な低下は、外的環境変化に敏感な観光産業の強制化に取

り組む必要性を政府に痛感させた。その着眼点の一つとして、観光スタイルの多様化を挙げることができよう。すでに政府が注力を始めているスポーツ・ツーリズムに加え、世界的なトレンドを形成しつつあるユニバーサル・ツーリズムやスリープ・ツーリズムなどの新しい分野を積極的に検討し、バルバドスの環境に馴染むスタイルを取り込んでいく試みが必要となろう。政府は定期的な大型イベントの誘致戦略を進めているが持続的な観光開発に必要な地元コミュニティの巻き込みには、断続的なイベントで提供されるビジネス・チャンスに加え、コミュニティによる観光産業への継続的な参加機会の創出が課題となる。

バルバドスの観光産業振興を考える上で、検討課題は多岐にわたるが、多くの金融機関が、観光産業への過度の依存を改め、産業多角化へと方針転換することをバルバドスへ推奨している。しかし、観光以外の部門への投資は息の長い目標であり、むしろ観光と地元農産物や製造業、娯楽産業の結びつきを強化することが国内経済の助けとなるのではと考える。観光立国として各種政策立案、施行することで観光周辺産業への裨益と、国内産業の裾野の拡大を期待することができよう。各分野への投資が観光産業振興に結びつくような施策を工夫し、観光産業を主軸に据えた観光立国を目指す総合的な政策が求められている。

そのために必要となるのは、正確なデータであり、観光以外の産業部門や地元産業との連携を進めるためにも正確なデータ収集と分析が不可欠である。

また国内産業を支える人材育成も政府の取り組みが求められる。現在、4人に1人が60歳以上となり高齢化が進むバルバドスの今国会では、高齢者対策を含む福利厚生に対する政策が審議されているが、2023年に訪日したハンフリー国民強化・高齢者問題省大臣が日本の知見を活用しつつ、バルバドスの福利厚生問題を取り組んでいる。高齢者に優しい社会はユニバーサル・ツーリズムの土台となる。不足する人材については、カリブ域内及びバルバドスの教育水準の低下が深刻な問題となっている。この人材育成分野に対して、日本政府はJETプログラム、MEXTプログラム、JICA課題別研修の機会を提供し、バルバドスに対する人材育成協力を継続してきた。また観光産業分野に対する日本の技術協力として、カリブにおけるサルガッサム管理能力強化計画による海岸美化があげられよう。日本政府の人材育成プログラムや技術協力が、バルバドス

の問題解決への支援となることが期待されている。

理想的な施策を実現するためには、政府の計画実施能力の向上が不可欠である。カリコム開発銀行はカリコム諸国政府の実施能力の弱さを長年指摘してきているが、この点、バルバドスも例に漏れないとの指摘もあり、2024年はこういった懸念に対する政府の対応も注視されている。

カリスマ的なモトリー首相のもとで、バルバドスの観光産業は今、変化に直面している。今年6月にはICC (International Cricket Council: 国際クリケット評議会) T20ワールドカップ・ファイナル会場となるイベントが控えており、政府は訪問者数2万5000名の見込みを発表した。このような前向きな兆しをとらえて、再び活気づいているバルバドスの観光業の更なる発展が待ち望まれる。

参考文献

- Barbados (2021) Update of the First Nationally Determined Contribution.
- CDB (2017) IMPLEMENTATION: DELIVERING RESULTS TO TRANSFORM CARIBBEAN SOCIETY.
- Ministry of Tourism and International Transport (2014) BARBADOS TOURISM MASTER PLAN 2014-2023 REPORT I: THE MASTER PLAN.
- UNWTO (2018) Tourism and the Sustainable Development Goals – Journey to 2030.
- UNWTO (2019) Tourism in Small Island Developing States (SIDS).
- WB/IDB (2022) Learning Can't Wait Lessons for Latin America and the Caribbean.
- WTTC (2023) The Social Impact of Global Tourism.
- WTTC (2023) Travel & Tourism: Economic Impact 2023.
- WTTC (2023) Barbados 2023 Annual Research: Key Highlights.

(みうら したう 在バルバドス日本国大使館 一等書記官)

新たな油田開発で成長著しいガイアナ —開発状況と課題

森田 竜也（JICA専門家 カリコムアドバイザー）



低炭素開発戦略による開発

2024年2月28日、Architecture for REDD+ Transactions (ART) は、ガイアナに対して714万のカーボンクレジット¹を発行した。同時にガイアナ政府は、世界で初めて国連気候変動枠組条約（UNFCCC）に承認・報告されたパリ協定の相当調整を終えたことを発表した。これにより、このカーボンクレジットは、航空会社が使用できる世界初のカーボンクレジットとなった。同クレジットは、2021年に発行されたヴィンテージクレジットであり、2024～26年の「国際航空のための炭素オフセットと削減のための枠組み（CORSIA: Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation）」の削減目標達成に向けて使用できる²。また、ガイアナは、油田開発コンソーシアムの1社であるHess社との契約に基づき、カーボンクレジットの売買により、2023年7月時点で同社から1億5000万米ドルの支払いを受け取っており、2030年までに最低7億5000万米ドルを受け取ることになる。なお、ガイアナは、2009年に途上国として初めて低炭素開発戦略（LCDS: Low Carbon Development

Strategy）を発表しており、これに基づき、2009年11月、ノルウェーと覚書に署名している。一定の成果指標が達成されたため、ノルウェー政府は、ガイアナ政府に対し、2015年までに2億2000万米ドルの資金を森林破壊回避のために提供することを約束した³。この合意は、LCDSに対する初の国際的な資金援助の約束であり、先進国と開発途上国間の初のパートナーシップでもある。政府は、これら資金をインフラが未整備で、社会経済開発の遅れている先住民地区の開発に充てることとしており、再生可能エネルギーの導入や先住民の土地所有権の整備等を行っている。

石油生産開始後の開発状況

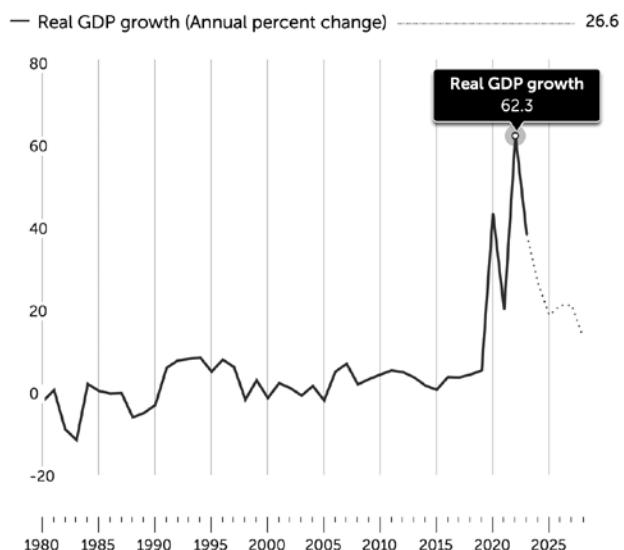
エクソンモービルが筆頭となるコンソーシアムはスターブロック地区において、3つの油田で原油生産をしており、2026年まで新たに2つの油田で生産を開始する。これら5つの油田のうち最も大きなウアル（Uaru）油田では、三井海洋開発株式会社が、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備の建造及びオペレーション・メンテナンス契約を受注している。これらか



写真1 自然豊かなガイアナ。有名なカイエチュールの滝（写真はすべて執筆者提供）

図 実質GDP成長率

IMF Data Mapper ®, October 2023



出所：IMF, Guyana: <https://www.imf.org/en/Countries/GUY>

ら推察できるように、ガイアナにはオイルマネーが急激な勢いで流入しており、統計に与える影響は凄まじい。2022年には63.5%という世界最高のGDP成長率を達成している。人口わずか80万人の国に、112億バレル以上の石油に加え、推定17兆立法フィートの天然ガスが見つかったのだから、当然の成り行きではあるが、それにしても驚異的な勢いで経済発展が進んでいる。

大規模インフラ整備

ガイアナ政府はその資金で、大規模なインフラ整備を進めている。2024年1月15日、予算教書⁴で、およそ52億4774万米ドルの予算請求を行った。これは、史上最高額であり、また昨年度予算の46.6%増しとなっており、道路及び橋梁建設に最も予算が割かれている。政府は、ジョージタウン郊外の、以前サトウキビ畑であった土地等を造成し、道路網の整備を行っている。

また、デメララ川を渡る新たな橋の建設も、2023年5月に着工された。2億6000万米ドルの新たな橋は、固定式2.65キロメートル、4車線の斜張橋で、走行面の幅は約23.6メートルとの仕様となっている。現在の橋は、浮き橋であり、船の航行のため橋の一部が開閉する仕組みとなっているが、橋の開閉時には通行止めとなり、交通渋滞の大きな原因の1つとなっている。建設中の橋は50メートルの固定高スパンとなる予定であるため、船舶の自由な航行を妨げず、また車両の通行止めをする必要がないため、交通渋滞を大きく緩和するものと期待されている⁵。

さらに、Gas to Energyプロジェクトも開始された。ガイアナの電気代は、域内でも高いと言われている⁶。原油生産が始まったものの、ガイアナの電力供給は、ほぼ全て輸入化石燃料に頼っていることが、その原因である。政府はエクソンモービルと共に、天然ガスを使って電力の供給を行う事業に着手した。総工費18億米ドルという莫大な投資になるが、それによって300MWの電力供給が可能となる。ジョージタウン商工会議所(GCCI: Georgetown Chamber of Commerce and Industry)の会長であるハトソン氏は、ガイアナの電気代の高さが、新規ビジネス参入の足枷になっていると話す。政府が行うGas to Energyプロジェクトにより、電気代は現在の半額にまで下がり、ガイアナへの新たな投資が活性化されるはずであり、また産業

構造が、より製造業にシフトするものと期待している⁷。

また、民間投資も進みつつある。外国人の往来が急増しているため、ホテル建設が急ピッチで進められている。首都にある2つの空港近辺にマリオットホテル、ナショナルスタジアム近くにはハイアットプレイスなど、少なくとも6軒の建設が進んでいる。



写真2 開通した新しいハイウェイ



写真3 政府が行う低所得者向けハウジングプロジェクト

中国企業のプレゼンス

現在行われている大型プロジェクトの多くに、中国企業が参加している。中国は石油開発以前から、木材や鉱石のビジネスに深く関与してきたという歴史はあるが、石油生産以降、建設業にも手を広げている。前述の道路建設、デメララ川の橋梁建設、ホテル建設など、益々プレゼンスを高めている。商工会議所会長との面談においても、中国は非常にアグレッシブに事業展開をしており、また入札などにおいて、ガイアナ企業は、中国企業に太刀打ちできないとのコメントがあった。

課題：人材不足

建設ラッシュに沸くガイアナだが、人材不足が深刻な問題となっている。公共事業大臣は、高速道路建設に従事する建設会社が、トラック運転手を国外から雇



写真4 中国企業による建設中の橋梁

用せざるを得なかったことを明らかにした。建設業だけでなく、その他業種においても深刻な人手不足であるため、政府は、国民に対して政府が提供する訓練を活用するよう促した⁸。国際移住機関（IOM）の報告書では、ガイアナの潜在成長力を最大限發揮するためには、最低でも10万人の労働者が必要になると結論付けている⁹。人口が80万人の国において、10万人もの労働力を要するわけなので、相当の努力が必要になることは明白である。ドライバーの確保さえ困難な状況にある中で、オイル産業等が求める熟練技術者の確保はより困難な状況にある。これらの解決策の一案として、ディアスボラを呼び戻すことが提案されている。人口の55%がディアスボラで、実に大学教育を終えた80%、そして高校教育を終えた40%が国外で仕事をしていると言われている¹⁰。これら国外で働く多くのガイアナ人の帰国を期待するという少々受動的な方策ではあるが、1つの解決策ではあろう。より能動的な解決策として、ガイアナ政府は世界銀行からの4400万米ドルの融資に署名した。この融資により、中等レベルの質の高い教育へのアクセスおよび技術・職業訓練の改善を図ろうとしている。

ベネズエラとの国境問題

ベネズエラとの国境問題については、国際的には1899年のパリ仲裁裁判を支持する傾向にあるが、ベネズエラは1966年に署名されたジュネーブ協定を支持していることが問題の解決を長引かせている。パリ仲裁裁判では、問題となっているエセキボ地区はガイアナの領土であることを認めている一方、ジュネーブ協定ではどちらの主張が正当かの判断は示しておらず、平和的解決をするよう示されているだけである。最近では、ガイアナは2018年、国際司法裁判所に付託し、

現在も審議が続けられている¹¹。

2023年後半から、ベネズエラはガイアナ国境付近に軍を派兵し、また23年12月には国民投票により、パリ仲裁裁判を拒否することに合意するか等を国民に諮るなど、国境問題が過熱してきた。12月14日、両国首脳が会談を行い、この問題についていかなる武力行使もしない等、11の項目で合意した¹²。しかしながら、国境問題の解決には至っていないため、予断を許さない状況であることに変わりはない。

- 1 植林や省エネ機器の導入等により生まれた温室効果ガスの削減・吸収量をクレジット（排出権）として発行・取引できるようにした仕組み。ガイアナでは莫大な森が温室ガスを吸収しており、その排出権を Hess 社は購入している。
- 2 Department of Public Information (dpi), "Guyana Announces World's First Credits Eligible for Use by Airlines in First Phase of CORSIA".
- 3 Low Carbon Development Strategy, Government of Guyana, "Guyana - Norway Partnership".
- 4 Ministry of Finance, "Budget 2024, Staying the Course: Building Prosperity for All", January 15, 2024.
- 5 Guyana Times Inc. "Construction begins on US\$260M new Demerara River Bridge", May 18, 2023.
<https://guyanatimesgy.com/construction-begins-on-us260m-new-demerara-river-bridge/>
- 6 Justin Ram, Ph.D., "Guyana's Gas to Energy Project and its Implication", Guyana Business Journal (GBJ) .
- 7 筆者による Georgetown Chamber of Commerce and Industry 会長 Mr. Kester Huston との面談。2024年2月28日。
- 8 News Room, "Labour Shortages: Ogle to Eccles road contractor forced to import drivers", July 21, 2023.
Labour shortages: Ogle to Eccles road contractor forced to import drivers – News Room Guyana
- 9 International Organization for Migration (IOM), "Planning for Prosperity: Labour Migration and Guyana's Emerging Economy", 2021, IOM. San Jose, Costa Rica.
- 10 Manup, "Guyana Needs 160,000 Workers to Sustain Its Economic Growth", August, 2023 <https://getmanup.co/blog/guyana-needs-160000-workers-to-sustain-its-economic-growth>
- 11 JOGMEC 「ベネズエラとガイアナが国境をめぐり対立～背景にある両国の石油開発状況～」2024年1月25日。
- 12 Caribbean News Global (CNG), "Guyana - Venezuela: Joint declaration of Argyle for dialogue and peace between Guyana and Venezuela", December 15, 2023.
<https://caribbeannewsglobal.com/guyana-venezuela-joint-declaration-of-argyle-for-dialogue-and-peace-between/>

（もりた たつや 国際協力機構 [JICA] 専門家
カリコムアドバイザー）

ハイチ危機を真の名で呼ぶならば



狐崎 知己（専修大学 教授）

1987年に民主化がスタートしたと思われたが、実態は「民主主義の死に方」だった。実際に大統領まで殺されてしまった（Amy Wilentz）

ハイチ危機

プリンケン米国務長官は2024年2月22日、ブラジルで開催されたG20外相・財務相会議に参加後、記者会見において「ハイチは失敗国家（Failed State）の瀕戸際にある」と警鐘を鳴らし、ケニア警察1000人を主力とする多国籍治安支援ミッション（MSS）への協力を求めた。米国にとってハイチはウクライナ及びガザ紛争と並ぶ最重要イシューであることを強調し、多くのハイチ移民を抱えるブラジルほかラテンアメリカ（中南米）諸国に対して関与を特別に訴えた。ブラジルは中南米11か国の軍人を中心に編成された国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH: 2004-2017年）を率いた経緯がある。

プリンケン長官のいう「失敗国家」とはハイチ国家の基本的機能のほぼ停止状態と劣悪な治安状況を示していると思われる。2021年7月、モイーズ大統領が大統領官邸の寝室でコロンビア人傭兵部隊によって惨殺された。元コロンビア軍人たちを勧誘・訓練したのは麻薬取締局（DEA）や連邦捜査局（FBI）のインフォーマントである在米ハイチ人ディアスボララでマイアミ連邦裁判所において終身刑を宣告されたが、首謀者や動機など真相は不明のままである。以後、モイーズ大統領の後任や首相、議員ら国家機能の中枢を担う人物が誰ひとり選挙で選ばれておらず、上下院ともに空席、司法も機能不全である。現行のアンリ首相については、就任当初から正統性を欠いているとして即時辞任を求める声が強く、政治的混乱が常態化している。

治安状況はハイチ国内外の専門家が一様に指摘するように、前例のないほど悪化している。首都ポルトープランの6割ないし8割の地区がギャング集団に統制され、地方にもその影響力が浸透しつつあるという。首都では殺人や誘拐、性暴力が横行し、移民は

2010年から10年間で倍増、国内避難民は30万人に達する。公共施設や空港・港湾への襲撃、病院や学校の閉鎖によって市民の日常生活や経済活動が著しく制約されている。

問題の所在

今年3月に入り、二つの新たな動きが出ている。一つは、昨年10月の国連安保理の決議以降停滞していたMSSについて、ケニアとハイチの間で治安協力協定が締結され、ケニア部隊派遣の目処が立ったことである。複数のアフリカやカリブ諸国も人的協力の意向を示している。もう一つは、アンリ首相が2025年8月末までの総選挙実施を公約したことである。これはカリブ共同体（カリコム）首脳会議で4日間にわたってアンリ首相への説得が続けられた成果の由である。グティエレス国連事務総長はこの動きを歓迎する一方、MSS予算の不足に加えて、「根本的原因」の解決には毎年1000億円規模のハイチ国連活動への支援が必要だが、実際の拠出額は3割程度であるとして、国際社会に対して増額を繰り返し訴えている。

これらの新たな展開で果たしてハイチ危機は解決へ向かうのだろうか。これまでにもハイチへの大規模な治安支援ミッションや選挙実施への支援が行われ、2010年の震災後に累計で1000億ドルもの援助が投入されているにもかかわらず、その結果がプリンケン長官のいう「失敗国家の瀕戸際」なのである。ハイチ危機とは支援の不足ではなく、支援の目的と手法の誤りの結果、もしくは欧米諸国や国際機関からなる「国際社会」によるイシュー設定と選択がもたらした合理的な帰結としての、国家の基本的機能の崩壊を意味するのではないだろうか。ハイチ危機の根源について基本的な問いを立て直すことが必要だろう。

(1) 選挙と民主主義

1804年の独立後、1990年になって初めて自由かつ公正な選挙が実施された。投票率50%のもとで67%

という圧倒的な票を得てアリストイド政権が誕生したが、わずか半年ほどでクーデターによって政権を追われた。多国籍軍の支援で大統領は復帰し、以降、国際社会が多額の資金や監視団を投入して選挙実施を支援するが、民意を反映した選挙結果がクーデターや国内外からの激しい介入で何度も翻された。この結果、市民は選挙自体への信頼を失い、過去2回の大統領選挙の投票率は20%程度に落ち込んでいる。いかなる勢力が民主体制の定着を阻止するパワーを有しているのか。いかにして非民主勢力のパワーを制御し、市民の選挙への信頼を回復できるのだろうか。

(2) 治安

国際社会はほぼ30年にわたってハイチの平和維持、震災後の復旧・復興、紛争予防、平和構築など多様な目的を掲げて多国籍部隊を駐留させてきた。国家警察の育成にも多大の援助を投入してきた。だが、MINUSTAHのレガシーとしてハイチ市民が口にするのはコレラによる膨大な死者、貧困居住地域を敵視する国連部隊による武行使、そして多くの性犯罪である（狐崎 2016）。いずれの事例についてもアカウンタビリティは不在であり、治安悪化を懸念しながらも、多国籍部隊の介入に激しく反発する市民が少なくない。

警察については、危険な任務に見合わない待遇のために離脱・移民する警官が続出している。職業訓練を受けた者ほど国外に流出する傾向は1960年代から見られ、教師や医師、看護師らにも共通する問題である。ギャング集団のリーダーは麻薬組織につながる元警察官である。前警察長官は退任声明において、警察が政治経済エリートの道具となり、ギャングや麻薬組織の浸透を受けて内部抗争を強めていることに警告を発している。

アンリ首相はケニアからの協力分野として、組織犯罪、誘拐、テロリズムと過激派対策、国境警備、一般犯罪捜査、戦略的インフラの警護、災害管理を挙げた。4000人規模のブラジル軍を中心に多国籍部隊が15年余りの駐留で成し遂げることができなかった課題を、米国やカナダ、ブラジルなどハイチ支援の主要国が手を引く中で、ハイチとは文化も言語も異なるケニア警官1000人が達成し、持続的な成果を残せるのだろうか。首都にはほぼ限定されている治安悪化の根本的要因とはなにか。ギャング団の武器や資金の出処はどこなのかな。彼らを政治的法的に擁護し、準軍事組織として自律性

を有するまでに増殖を助長してきた勢力とはなにか。

(3) 援助

独裁時代のハイチは援助に依存した国ではなかった。1990年代以降、国際社会はハイチの民主化と発展、ならびに地震やハリケーンからの復興支援を掲げて大規模な援助を続けてきた。Where has all the money gone? ハイチの開発問題を研究する際に誰もが抱く問い合わせである。国連の委託を受け、ポール・コリアやクリントン財團が華々しく推進し、巨額資金が投入された低賃金労働集約型の輸出加工区や熱帯農産物輸出向けのプランテーション計画はどうなったのだろうか。震災後に流入した巨額資金のうちハイチ政府に渡ったのは1%にすぎない。ベネズエラのPetroCaribe資金25億ドルは政府の特別ファンドに入り、マルテリ政権とモイーズ政権に不正利用されたが、これについては調査結果が公表されている。

欧米諸国や国際機関などからの1000億ドルの資金を先進国のコンサルタントやNGOが受注し、ハイチ国家の基本機能を肩代わりし続けた結果が「失敗国家」の出現だとするならば、失敗したのはハイチ国家とは言えないだろう。ドナーはいかなる援助評価を行い、ハイチ国家のガバナンス能力強化に向けて、いかなる改善策を打ち出してきたのだろうか。

インサイダーからの指摘とハイチ主導の解決策

以上の基本的な問い合わせを考察するうえで、「ベルトウェイ」のインサイダーの手になる綿密な実証研究は必読である（Johnston 2024; Maguire & Freeman 2017）。ベルトウェイとは、ワシントンDCの政策コミュニティのこと、米国政府や国際機関ならびにコンサルタント企業やNGO、ロビー企業等、対ハイチ政策の決定と実務にかかわる「援助産業複合体」を含む。そのDC内デュポンサークルに居を構える経済政策研究センター(CEPR)の上席研究員ジョンストンは、現代ハイチ政治経済研究の第一人者であり、米国を中心とする国際社会のハイチ政策をテーマに、ベルトウェイの諸組織の一次資料を精査し、政策決定者や実務家へのインタビューをもとに、Aid Stateとして成果を公刊した。主眼はタイトルが示す通り、国際社会の介入の結果、ハイチは「失敗国家」ならぬ「援助漬け国家」に仕立て上げられたというものである。

ジョンストンの立論によれば、ハイチの選挙と民主

主義に対して、米国を中心に国際社会は一貫して「安定性」を唯一の選択基準とし、これを保証しうる大統領候補を選んできた。安定性とは、ハイチ国民の民意を受けて改革を志向する候補や政権の排除を意味する。具体的にはアリストイットやプレヴァル、その後継と見なされる改革派政権を阻止、妨害することである。象徴的な事例として2010年11月の選挙結果に対する「統計的クーデター」が知られている(Seitenfus 2020)。この選挙で3位となったマルテリを大統領に押し上げるべく、ムレット国連ハイチミッション代表やヒラリー・クリントン国務長官がハイチ選挙管理委員会やプレヴァル大統領、米州機構の選挙監視団に直接介入して圧力を加え、2位であったアリストイット派の候補を排除すべく集開票作業を歪め、マルテリを決選投票に押し込み、大統領に就任させたのである。

大多数の意思には左右されずに安定性を死守するということは、政権担当者にとって一つの合理的な判断でありうるが、国外からの介入で自由公正な選挙を歪めることは民主主義の基盤を損ねる。なぜこれほどまでに国際社会はハイチの安定性を重視するのだろうか。ジョンストンやマグワイアによれば、その理由はハイチへの不信と恐れにある。改革派はガバナンス能力が低く、国内外の既得権益を脅かして政治と経済を混乱させ、治安の悪化を招き、大規模な移民を流出させるという思い込みである。米国政府が2010年の地震直後に暴動・移民流出を恐れて即座に軍隊を投入した事例が典型的である。災害自体よりも住民を恐れたが、暴動は起こらず、プレヴァル政権の支援要請のなかに治安維持はなかった(Solnit 2020)。ハイチ系米国人の政治学者ファットンは、自由と平等を求める奴隸蜂起によって誕生した黒人国家ハイチに対して欧米諸国が抱く恐れと不信は歴史的に埋め込まれたものであり、19世紀から現代までハイチに関するナラティブに表れているという(Fatton 2021)。

安定性を求めてハイチ・エリート集団を選択することは、実は民主主義の劣化に加えて治安の悪化にもかかわる。ハイチ国内の安定派とは、頭文字をとつてBAMBAMとして知られる6ファミリー、広くは企業家や元軍人らが構成するG187集団を意味する。輸入部門を歴史的に支配してきた主要エリートらによる1991年クーデターへの関与は、米国政治学会誌に掲載された綿密なネットワーク分析によって立証されている(Naidu 2021)。

安定性の選択とは、結局は組織犯罪や汚職に関する政治経済エリートに政治権力を与えることを意味し、治安悪化と失敗国家への道を切り開いたのである。カナダ政府やドミニカ共和国政府はマルテリ元大統領や元首相2名、閣僚、議員、BAMBAMファミリーの実業家らを国際平和への重大な侵害(ギャングへの資金提供等)、ならびに深刻な汚職を理由に制裁リストに加えている。米国政府も深刻な汚職・麻薬密輸を理由に元上下院議長らを制裁対象とした。

もはや安定性という選択肢は合理的とはいえない。クリントン夫妻が率いたハイチ政策の失敗は、民主党の負債としてトランプ共和党からの格好の攻撃材料となってしまった。手詰まり状態のバイデン政権は「ハイチ主導」をキーワードに打開策を模索している。ハイチ主導とは、たんなる早期の選挙実施ではなく、民意が尊重される自由公正な選挙に向けた条件を整備し、その結果を受け入れることであろう。そのためには「モンタナ合意」として知られる多様な市民社会集団や政党の合意を尊重することが望まれる。モンタナ合意の監査役を務める元国連職員のハイチ人モニク・クレスカは、アンリ首相の即時辞任と非党派的な暫定政権の樹立、選挙制度の整備を2年程度かけて行うよう『フォーリン・アフェアーズ』誌やインター・アメリカン・ダイアローグ等で主張し、モンタナ合意派を代表する論客として広く引用されている(Clesca 2023)。

3月11日、ケニア訪問中にギャングの攻勢を受けて帰国が困難となっていたアンリ首相が、暫定大統領評議会の発足を条件に辞意を表明した。評議会のメンバーとして、主要政党、民間企業、市民社会の代表ら投票権を持つ7名とオブザーバー2名が選出されたが、首相選出の手続き等をめぐって内紛が相次ぎ、4月初頭の時点では正式な発足に至らず、政治的空白状態が続いている。アンリ首相の支持派やギャングは評議会の正統性を認めていない。「ハイチ主導」のもと首相の選出、ハイチ警察とMSSによる治安の回復、選挙の実施に向けて緊迫した情勢が続くであろう。

日本の役割

日本としてはモンタナ合意派を含む幅広い政党と市民社会の参加にもとづく暫定政権への支持を表明するとともに、日本の優位性を活かした復興協力にフォーカスし、効果的かつ持続的な協力手法に関する調査を進めるべきであろう。

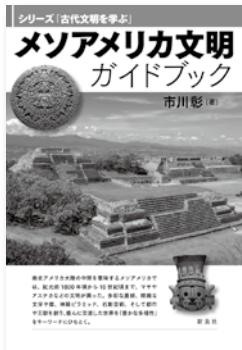
参考文献

外務省(2021)「国別開発協力方針 対ハイチ共和国 事業展開計画」
国際協力機構 (2016) 「ハイチ国 復興・社会経済開発協力に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート」
国際協力機構 (2020) 「ハイチ国 農業技術者能力向上プロジェクト (PROAMOH2) 事業完了報告書」
狐崎知己 (2016) 「デュバリエ体制後の開発体制 一国際介入と体制転換」山岡加奈子編『イスパニョーラ島研究序説』アジア経済研究所
ソルニット、レベッカ (2020) 『【定本】災害ユートピア なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』高月園子訳、亜紀書房
Clesca, Monique (2023) "Haiti's Rule of Lawlessness," *Foreign Affairs*, March 10.

Fatton, Robert (2021) *Guise of Exceptionalism*. Rutgers University Press.
Johnston, Jake (2024) *Aid State*. St Martins Press.
Maguire, R. & S. Freeman eds. (2017) *Who Owns Haiti?* University Press of Florida.
Naidu, S., J. M. Robinson & L. E. Young (2021) "Social Origins of Dictatorships: Elite Networks and Political Transitions in Haiti" *American Political Science Review*, 115, 3.
Seitenfus, Ricard (2020) *Haiti dilemas e fracassos internacionais*. Alameda Casa Editorial.

(こざき ともみ 専修大学経済学部 教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『メソアメリカ文明ガイドブック（シリーズ「古代文明を学ぶ」）』

市川 彰 新泉社

2023年7月 95頁 1,800円+税 ISBN978-4-7877-2311-6

世界各地の古代文明の魅力と最新研究成果を第一線で活躍する研究者がビジュアルに解説するシリーズの第一冊目。中南米では追って『アンデス文明ガイドブック』（松本雄一）の刊行を予定している。著者は青年海外協力隊員としてエルサルバドルで遺跡調査に参画し、以来メソアメリカ考古学研究・現地調査を続け現在は金沢大学准教授。

メソアメリカの遺跡・時代区分、自然環境、旧大陸からの人類移動、トウモロコシ等の作物と土器の製作と定住化から始まり、神殿等公共建造物群と都市の建設、石彫に刻まれた世界観、文字体系と暦、国際都市としての繁栄、人々の移動と都市間の攻防・戦争、そしてアステカ王国の誕生、その神々と儀礼、地域間の交流・交易、各地の王や貴族たちの文化、人々の生活（著者が関わってきたエルサルバドルの火山噴火で埋没した村落の発掘から多くの日常生活の実態が判った）、風習、慣習などを簡潔に解説し、最後に現在進行形の生きている文化、進展しているメソアメリカ考古学研究と活躍する日本人研究者、一度は訪ねてみたいメキシコ（3か所）、ブラジル、エルサルバドル、ホンジュラスの博物館と現地の大学を紹介している。コンパクトかつ簡潔ながら、メソアメリカを理解するに適切な解説書。

〔桜井 敏浩〕

時事解説

激動のアルゼンチン政治 —ミレイ政権誕生の経緯とその分析

佐々木 伶（在アルゼンチン大使館 専門調査員）



はじめに

2023年12月10日、ハビエル・ミレイ（Javier Gerardo Milei）氏が新たなアルゼンチン大統領に就任した。ミレイ氏は、2021年の中間議会選挙で躍進して以降、SNSを活用した選挙戦略により度々注目を集め、その極端な言動がアルゼンチン国外でも話題となった。そのような中での大統領当選は、世界に驚きを持って受け止められ、国内外の様々な反応を惹起した。同時に、選挙キャンペーン中の過激な発言の数々にも改めて注目が集まり、好奇と不安、そして微かに期待を孕んだまなざしが、現在進行形でミレイ大統領に向けられ続けている。本稿では、そのようなアルゼンチン国内外のダイナミズムの中心であるミレイ大統領及び新政権に関し、様々な角度からその輪郭を捉えてみたい（なお、本稿では、肩書きは全て当時のものを用いる）。

2023年アルゼンチン大統領選挙概要 —その経緯からミレイ大統領誕生まで

本節では、2000年代以降のアルゼンチン政治史の流れと、こうした流れの中でどのようにミレイ候補が出現し、選挙戦を勝ち抜いてきたのかを見ていく。

①アルゼンチン政治史概略

2001年、アジア通貨危機による不況の波が到来し、この影響でアルゼンチンは対外債務の大半を債務不履行（デフォルト）としたため、国内の政治・経済は混乱した。しかし、2003年に成立したペロン党¹のキルチネル大統領政権の下、アルゼンチン経済は記録的な安定成長を達成する。2007年からは、キルチネル大統領の妻、クリスティーナ・フェルナンデス大統領が政権を引き継いだ。その後、2015年の大統領選挙では、右派のマクリ・ブエノスアイレス市長が勝

利し、大統領に就任した。マクリ大統領は自由化政策を実施したが、任期後半には資源価格下落や、米国での利上げを背景とした新興国全般での経済危機にも見舞われ、資本流出やインフレ加速を招いた。危機的な経済状況を前に国民の不満は高まり、2019年の大統領選挙ではペロン党政権復活を許し、アルベルト・フェルナンデス政権が発足した。この政権は、コロナ禍の初期対応で高い支持を得るもその後失態を重ね、2021年の中間議会選挙で議席を減らした。この時から既に、国民の変化を求める声は上がっていた。加えて選挙イヤーの2023年、歴史的干ばつが農産物輸出の停滞をもたらし、インフレ率は200%を超え、不支持率74%を記録した。それゆえ、2023年大統領選挙でのペロン党の再選は絶望的とされた。

②予備選挙まで

こうした不安定な経済情勢の中、それを作り出した既存の二大政治勢力に対する国民の不満及び不信感が高まった。それを追い風に台頭したのが、先の中間議会選挙で新たに議席を獲得した急進右派野党「自由の前進」のミレイ氏である。下院議員となった同氏は、流通通貨のドル化や臓器売買の自由化、銃器携行の規制緩和、妊娠中絶の禁止等、過激な政策を掲げ、特にSNSを駆使した戦略で若者を中心アウトサイダーな大統領候補として急速に支持を広げる。とはいっても、予備選挙²前のアンケート結果では、既に大きな支持基盤を持つ与党連合及び野党連合の候補と比べると、ミレイ下院議員が最多得票候補になる可能性は低いとの見方が大勢であった。しかし、8月13日に行われた予備選挙では、ミレイ候補が最多得票候補となり、大きなサプライズとなった。この躍進には、過激な主張を繰り返す同候補を表立って支持せずとも、本心ではアルゼンチン社会の変革を求める投票時には同候補に

入れた層が大きく寄与したものと見られている。今回の予備選挙では他にも、野党連合の急進候補が、有利とされた稳健派候補に勝利する等、国民の変化を求める声が強く反映されていた。

③第1回投票から決選投票まで

予備選挙での躍進により、前述の野党連合急進候補の支持票も取り込みながら、ミレイ候補は急速に支持を拡大した。有力な対抗馬とされた与党連合稳健派のマサ候補も支持拡大に奔走するが、現政権の経済相として高インフレに対処できず苦戦。そこで2023年9月から、自身の立場を利用し、拡張的財政政策等を次々展開して対抗する。10月の第1回投票では、そのマサ候補が、保身を画策するペロン党系州知事等の後援を得たことや、上記の財政支援策等多方面の選挙戦略が功を奏し、一躍最多得票候補に躍り出る。これは、予備選挙でのミレイ候補の躍進に並ぶサプライズとなったものの、大統領当選には至らず、ミレイ候補との決着は決選投票に持ち込まれた。決選投票前のアンケート結果では、ミレイ候補、マサ候補とも接戦とされたが、マサ候補は現政権の経済相というハンデを覆すには至らず、11月の決選投票でミレイ候補が55%の得票率で勝利した。

新政権の顔ぶれと政権概要

本節では、新政権の顔ぶれと、現時点までの政策を概観する。

①ミレイ大統領（与党「自由の前進」）

ミレイ大統領は1970年生まれの53歳で、故キルチネル元大統領と並び、1983年の民主化以降で最も若い大統領である。エコノミストとして複数の金融機関での勤務経験がある他、幾つかの大学で教鞭を執ったこともある。当選以降、大統領就任式をはじめ既に多くの場面で演説しているが、その主張の要点は、市場や国民生活への国家の強い介入を批判し、独立当初のアルゼンチンのような自由主義的政策こそが発展をもたらすとする点に収斂できるだろう。他方、経済改革等を志向する大型法案パッケージ「オムニバス法案」をめぐって議員や州知事と激しく対立し、目玉となる条項に賛同が得られなければ法案の議会審議を全て白紙にしてしまう等、浮き沈みの激しい運動が目立つ。こうした激しい気性は多方面から指摘されており、「情緒不安定」と評されることもある。

②ビジャルエル副大統領、モンディーノ外相（自由の前進）

大統領就任式での謁見の際、山東昭子総理特派大使に日本語で挨拶し話題となったビジャルエル副大統領は、退役軍人の娘であり、自身も軍部に近いとされ、軍政期の歴史観に関し、歴史修正主義的思想を持つ。特に選挙キャンペーン中に独自の動きをして以降、政権内でミレイ大統領から若干距離を置かれている様子である。

モンディーノ外相は、外交経験がないにも関わらず、早くからミレイ政権の外相候補と目されていた。大統領同様、貿易自由化に基づくリベラル経済推進派であること（そのような内容を記した著作がある）、起業経験や民間企業で部長級を歴任した点等、経験豊富な人材であることが評価されてのことと推測される。就任後は、西側諸国を中心に積極的に外交を行っている他、ミレイ大統領の激しい批判とバランスを取り、対中国、対ブラジル関係の修復に努める等、様々な活躍を見せている。

③カリーナ・ミレイ大統領府長官、ポセ内閣官房長官、フランコス内相（自由の前進）、カプート経済相（共和国提案【PRO】）

ミレイ大統領の妹であるカリーナ・ミレイ大統領府長官は、ミレイ大統領から「ボス」と呼ばれ、各種意思決定の際には必ず同長官の判断を仰ぐと言われる。内政から外交までほぼ全ての場面に同行しており、公私両面でミレイ大統領をサポートしている様子である。

ポセ内閣官房長官とフランコス内相は民間企業経験者で、ミレイ氏とはアメリカン・コーポレーション社在籍中に知り合った。ポセ長官は裏方に徹しており、人物像は未だ謎に包まれているが、ミレイ大統領の信頼は厚いようで、要所要所で重要な役割を果たしている。フランコス内相はペロン党から合流しているため、野党から地方自治体まで、各セクターとの調整に奔走している。

カプート経済相は、マクリ政権期に金融大臣を務め、その巧みな資金調達ぶりから、マクリ元大統領等に「金融界のメッシ」と評されている。その名に違わず、年明け早々国際通貨基金（IMF）からの約47億ドル相当のディスバース（融資払い込み）を実現した他、就任直後に大幅な通貨切り下げを行う等、ミレイ政権が行う経済改革の矢面に立っている。

④人的資本省、インフラ省

ミレイ政権の公的支出削減に伴う省庁再編で誕生した、人的資本省（Ministerio de Capital Humano）とインフラ省（Ministerio de Infraestructura）も政権の目玉改革の一つとされた。教育や労働、文化等の分野を一手に担う人的資本省のトップに立つのは、メディア関係出身のペトベージョ氏である。また、前政権では、国土開発省や社会開発省等多数の省庁のそれぞれが公共事業部門を有していたが、今回の再編でインフラ省に一本化された。ところがその要となるはずのフェラーロ・インフラ相は、2024年1月末に閣僚会議の情報漏洩の咎で更迭されてしまい、2月末には、インフラ省そのものも廃止されてしまった。

⑤新政権の見通し

ミレイ大統領が撤回したオムニバス法案は、その提出以降、州知事や議員からの様々な反発を引き起こし、当初から懸念されていた少数与党による議会運営の不安定さを露呈させる形となった。こうしたことを行なうと、現政権の法的安定性は多方面から疑問視されている。また、インフレの継続や各種補助金削減による交通運賃の急騰等は、人々の生活を圧迫し、デモを誘発する。2024年1月末の各労組を束ねる労働総同盟（CGT）が主催したゼネストを筆頭に、大なり小なりデモや抗議活動が頻発しており、軽犯罪を中心に治安悪化の傾向は日に日に強まっている。アルゼンチン国民がこうした痛みを伴う改革にどこまで耐えられるかは未知数だが、現時点ではまだ様子見といった印象で、当初の熱狂は既に醒めた感じはあるものの、人々はまだミレイ政権に対する期待感を失ってはいない。

外交面では、政権発足前から米・イスラエルを中心とする西側諸国との連帯を掲げており、既に複数回の訪米を実現させている他、2024年2月のイスラエル訪問では、アルゼンチン大使館をテルアビブからエルサレムに移転する意向を表明した³。経済協力開発機構（OECD）加盟にも積極的である。また、地域統合の動きである南米南部共同市場（メルコスール）に関しては、欧州連合（EU）との自由貿易協定（FTA）締結に向けて動いている。一方、決選投票前に中国やブラジルを「共産主義国家」と名指し批判し「断交」を宣言する等過激な態度を見せたことで、ルーラ・ブラジル大統領がミレイ大統領の大統領就任式を欠席する等、ブラジルとの関係は悪化。他方、中国とは、主に経済面を中心に実利的な関係を続けていくと見られる。

おわりに

2023年大統領選挙は、否、2023年は、あらゆる意味で波乱に満ちた一年であった。思えばそれは、2022年サッカーワールドカップ優勝から始まっていた感もある。2022年末からの猛暑、干ばつによる農産物輸出不振、年率では世界一になったとも言われる211%の高インフレ、大方の予想を裏切り続けた予備選挙、第1回投票、そして決選投票。これほどまでに目まぐるしく変化する情勢はいかにもアルゼンチン的である。こうした激動の中で、ペロン党という巨大な敵を、小政党の党首が倒し大統領となつたさまは、本人が言うようにまさにゴリアテとダビデに準えられるが、歴史の流れを見れば、中南米政権の「左傾化」や世界的なポピュリズムの台頭を経ての、一つの時代の大きな変わり目のように映る。ミレイ大統領を歴史上でどのように位置づけるかは後代に委ねるとして、彼が歴史に登場したことは、そうした大きなうねりを捉えた結果と言えはしないだろうか。大統領就任演説では旧約聖書の頻繁な引用が見られたが、その締めくくりに述べられた彼を支える「天の力」というものは、まさにこうした歴史のダイナミズムのことを指しているように、私には思われる。

(本稿は、2024年3月1日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、所属組織の見解を代表するものではない。)

参考文献

舛方周一郎・宮地隆廣（2023）『世界の中のラテンアメリカ政治』東京外国語大学出版会。

- 1 ペロン党は、1946年に軍人から大統領となったファン・ドミニゴ・ペロンが結成した、労働組合を支持基盤とする政党。現在は左派的とされる。
- 2 アルゼンチンの選挙制度では、8月に予備選挙が、10月に第1回投票が行われる。8月の予備選挙で各政党（連合）からの大統領候補は1名に絞られる他、得票率が5%未満の泡沫候補は敗退となる。10月の第1回投票では、45%以上の得票率を獲得するか、40%以上の得票率を得、かつ2位の候補と10%以上の差をつければ大統領当選となるが、これらの条件を満たさない場合には、11月に決選投票が行われ、得票率の高い方が当選となる。
- 3 この発言は、パレスチナ・ガザ地区の武装組織ハマスやアラブ諸国連盟から強い非難を受けた。

（ささき りょう 在アルゼンチン日本国大使館 専門調査員）



『メキシコ－時代の痕跡と歴史認識』

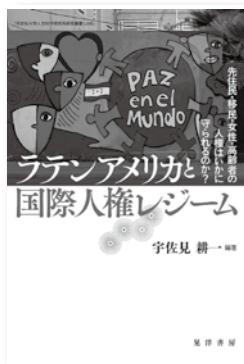
大垣 貴志郎 行路社

2023年11月 193頁 1,800円+税 ISBN978-4-87534-458-2

アステカ王国は1521年にコルテスにより滅ぼされ、スペインのヌエバ・エスパニーヤ副王領となつたが、19世紀にスペイン支配から独立しメキシコとなつた後も米国から侵略を受け国土の過半を失い、熾烈な内戦が終わるとフランス軍がメキシコシティを占領しナポレオン三世が送り込んできた皇帝の君主制に一時回帰したが、これを排除するとメスティーソのベニート・フアレス大統領の共和制へ復帰した。しかし後継者となったポルフィリオ・ディアスの独裁政治となり、これを打倒すべく1910年にメキシコ革命が勃発、政府軍と諸勢力間の戦闘が行われ、その後もカトリック教会の宗教体系とその大規模土地所有などの経済基盤の維持、既得権益をもつ保守層、農民の農地奪還要求、都市経済型への移行にともなう労働者の組織化などを巡って革命が進化していった過程（1940～60年）で、ラサロ・カルデナス大統領の石油資源国有化をはじめ穏健社会主義政策が推し進められ、後のPRI（制度的革命党）につながる一党独裁秩序が創り出されたが、それらのメカニズムが後に政治・階層間の亀裂を誘う道筋に至ることを示唆している。スペインによる征服と植民地時代に受容した遺産、米仏の侵略の痕跡を辿りながら、征服された国の歴史認識を多くの文献を基に解説した内容の濃いメキシコ通史。

著者は京都外国语大学で長年メキシコ史の研究を続け、メキシコの歴史アカデミーの客員にアジア人で初めて迎えられ、『メキシコの百年 1810－1910－権力者の列伝』（エンリケ・クラウセ著、現代企画室、2004年）、『物語 メキシコの歴史－太陽の国の英傑たち』（中公新書、2008年）などの多数の訳著書がある。

（桜井 敏浩）



『ラテンアメリカと国際人権レジーム

－先住民・移民・女性・高齢者の人権はいかに守られるのか？

(同志社大学人文科学研究所研究叢書 LXIII)』

宇佐見 耕一編著 晃洋書房

2024年2月 191頁 2,700円+税 ISBN978-4-7710-3794-6

その実効性と適用範囲の限界はあるが、ラテンアメリカにおける自由権と社会権からなる人権は比較的早い時期から各国の憲法や法律で制度的には保護されてきた。しかし、最も保護を必要とする社会的に脆弱な先住民、移民・難民、女性等には不十分であったことが知られている。一般・特定グループを対象に多くの人権保護条約、宣言、声明等が発せられており、それらは国際人権レジームと呼ばれている。本書は7人の政治学等社会学者と人類学等フィールドワーク研究者による人権レジームについての論考集である。

序章・終章のマクロ的アプローチ（宇佐見同志社大学教授）と、アルゼンチンの高齢者保護（宇佐見）、メキシコにおける家事労働者の労働と人権（松久玲子同大名誉教授）、メキシコにおける移民／難民の法整備と実態（柴田修子同大准教授）、ペルー南部アマゾン地域における違法採掘問題と先住民（村川淳同大ラテンアメリカ研究センター嘱託研究員）、コスタリカの先住民居住区に生きる人々（額田有美南山大学講師）、ベネズエラにおける人権侵害（坂口安紀アジア経済研究所主任調査研究員）をミクロ的見地からアプローチしている。それぞれの事例のグループの人たちを保護する国際人権レジームは存在しているが、はたして実質的に保護できているか？問題があるか？を検証し、ラテンアメリカでは国際人権レジームの規範・原則・ルールとその決定手続きが履行あるいは促進レジームではないかというが本書の検討から得られた知見だとしている。

（桜井 敏浩）

チリ新憲法制定の試みと挫折 —策定方法と政治不信に着目して



三浦 航太（アジア経済研究所 研究員）

はじめに

本稿は、チリにおいて2019年から2023年にかけてなされた新憲法制定の試みとその挫折について、新憲法案の策定方法、背景にある政治不信に着目しながら検討するものである。

チリの現行憲法は、1980年に軍政下で制定されたものであり、1990年の民主化後、部分的な改正はなされたものの、その基本的な枠組みを維持したまま、今日まで引き継がれてきた。特に左派勢力を中心に、現行憲法に代わる新憲法制定は常に課題であり続けたが、それほど機運が高まることはなかった。しかし、その状況を一変させたのが、2019年、チリ史上最大級と言われる市民の抗議行動の発生である。人々は軍政下で制定された現行憲法に代わる新憲法制定を訴えた。そしてその後4年にわたり、実際に新憲法制定に向けた試みがなされてきた（表1参照）。しかし、新憲法案は2度の国民投票によって否決され、現行憲法が維持されることになった。

表1 新憲法制定プロセスに関わる主なイベント

| 日にち | イベント | 段階 |
|-----------------|---------------------------|-------------------|
| 2019年10-11月 | 市民の抗議行動 「社会の暴發」 | 起点 |
| 2019年11月15日 | 新憲法制定に向けた 政党間合意 | |
| 2020年10月25日 | 新憲法制定の賛否と策定 方法に関する国民投票 | |
| 2021年5月15-16日 | 制憲会議選挙 | 第1回 制憲 プロセス |
| 2021年7月-2022年7月 | 制憲会議による審議 | |
| 2022年9月4日 | 新憲法案承認をめぐる 国民投票（結果は否決） | |
| 2022年12月12日 | 第2回目の新憲法制定に 向けた政党間合意 | |
| 2023年3-6月 | 専門家委員会による審議 | |
| 2023年5月7日 | 憲法評議会選挙 | |
| 2023年6-11月 | 憲法評議会による審議 | |
| 2023年12月17日 | 新憲法案承認をめぐる 国民投票（結果は否決） | 第2回 制憲 プロセス |

出所：執筆者作成。

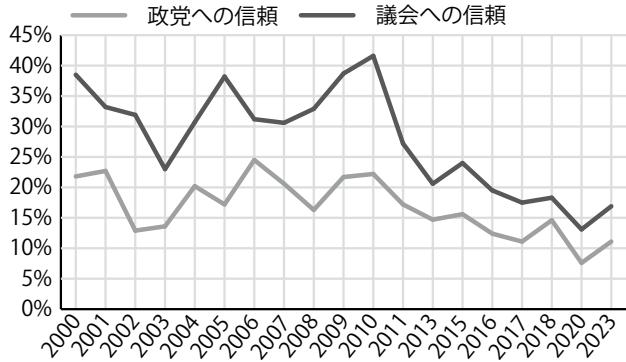
新憲法制定プロセス（以下、制憲プロセス）については、特にメディア報道を中心に、新憲法案の内容に注目が集まった。具体的には、1回目は多民族国家規定、社会保障や教育における国の義務と権限強化、水利権の国有化、政治的ポジションにおけるパリティ（男女同数）、中絶の権利保障などに代表される左派・リベラル色の強い内容であったのに対し、2回目は一転して、社会保障や教育における民間や家族の役割の重視、実質的な中絶禁止などに代表される右派・保守色の強い内容となった。

確かに、新憲法案は特定の政治的立場が強く反映された内容ゆえに支持が集まらず否決されたという側面は大きい（三浦 2024a; 三浦・北野 2023）。実際に、世論調査でも、2度とも内容への拒否感が反対票の大きな理由となっていた。しかし同時に、制憲プロセスそれ自体に対する拒否感も見られた¹。それは、誰がどのように新憲法案を作り定めるのかという、いわば策定方法に対する拒否感である。憲法の策定方法は、内容に影響を与えるだけでなく、その憲法のアイデンティティや正統性をも左右する重要なポイントである。また、策定方法に注目することで、制憲プロセスの背後にある政治不信という課題も浮き彫りになる。そこで、本稿では、チリの新憲法制定の試みと挫折を、特に策定方法と政治不信に着目して紐解いていきたい²。

起点としての「社会の暴發」（2019年）

制憲プロセスの起点となったのが、2019年に発生した市民の抗議行動「社会の暴發（Estallido Social）」である。首都サンティアゴでは最大120万人がデモに繰り出し、中心部のバケダノ広場を人々が埋め尽くす映像が世界中に伝えられた。抗議の中では、軍政下で導入され民主化後修正されながらも維持されてきた新自由主義的なシステム、その下でなかなか解消されない社会経済格差に対する不満の声が噴出した。そして、現行憲法が槍玉に挙げられた。現行憲法は、社会経済分野における国家の義務や介入を抑制する

図1 政党・議会への信頼の推移（2000～2023年）



注：2012年、2014年、2019年、2021年、2022年はデータなし。
出所：Latinobarómetroを参照し、執筆者作成。

内容を含んでおり、新自由主義システムを下支えすると考えられたからである。

抗議行動の背景には、新自由主義への不満だけでなく、深刻な政治不信もあった。チリの民主化後の政治は、左右二大政党連合を中心に政治エリート間の合意のもと安定した形で展開してきた。しかし、政党は市民社会からは徐々に乖離し、新自由主義の問題は解消できず、さらに汚職問題も浮上する中で、特に2010年代以降、市民の政治不信は深刻なものとなっていた（図1参照）。そのため、不信の対象たる既成政党や政治エリートに委ねるのか、それとも国民の手で作るのかという策定方法が極めて重要な論点となつた。特に軍政下で制定された現行憲法に代わり、民主的に新憲法制定を目指すからこそ、策定方法は避けては通れない問題であった。

第1回制憲プロセス（2019～2022年）

抗議行動に直面した与野党は、新憲法を求める人々の声を受け入れる形で、新憲法制定に向けた政党間合意を結んだ。そこではまず、策定方法に関わる国民投票の実施が定められた。具体的には、新憲法案作成を担う制憲会議を設置するにあたり、独自議員のみで構成するか半数を国会議員とするか、を選ぶ国民投票である。本合意から約1年後、2020年10月に国民投票が実施され、80%近い賛成で、独自議員のみで構成される制憲会議の設置が決定された。

制憲会議議員の選出方法についても、既成政党の影響力を抑えるべく、無所属候補が立候補・当選しやすい仕組みが導入された³。この選出方法によって、非政党系勢力が制憲会議155議席中65議席（42%）を獲得するに至る。ある非政党系勢力が「政党は政治を乗っ取り、私たちの幸福も乗っ取ってきました。

表2 第1回制憲プロセスと第2回制憲プロセスの比較

| | 第1回制憲プロセス | 第2回制憲プロセス |
|--------------|--------------------|---------------|
| 起点 | 社会の暴發 | 第1回制憲プロセスの挫折 |
| 重視されるポイント | 市民社会の声の反映 | 広範な合意形成 |
| 策定方法に関する国民投票 | あり（制憲会議議員の構成について） | なし |
| 公選議員の選出方法 | 無所属候補の出馬要件緩和 | 通常の国政選挙通り |
| 審議方法 | 制憲会議議員と住民による発議を基盤に | 専門家委員会の素案を基盤に |
| 主導権 | 左派 | 右派 |
| 承認をめぐる国民投票 | 否決 | 否決 |

出所：執筆者作成。

誰もあなたを代表していない売国奴だと思いませんか？」⁴という表現を選挙キャンペーンで使ったことは、チリにおける政治不信、それゆえに用いられた今回の選出方法を象徴するものであった。

さらに、内容の審議方法として、政党間の事前調整や合意ではなく、議員や市民による発議に基づき、一から新憲法案を作成するという形がとられた。当初、社会権保障のための国の義務や権限強化が主要なアジェンダになると見られていたが、こうした審議方法によって、多民族国家規定、水利権の国有化、パリティ、中絶の権利保障などを含む約1350もの発議がなされた。そして、非政党系勢力を含む左派勢力が、可決に必要な議席数を確保し制憲会議の主導権を握ったことで、政治的立場を超えた合意形成は必ずしも必要とされず、こうした内容が次々に新憲法案に盛り込まれていった（三浦・北野2023）。

2022年9月の国民投票の結果、賛成38%、反対62%となり新憲法案は否決された。6割の人々が反対票を投じたのには、新憲法案の内容に対する拒否感と並んで制憲会議議員への不信も影響した⁵。非政党系勢力をはじめとして政治経験を持たない人々が議員となり、制憲会議内部では政治的立場を超えた合意形成は軽視され、一部議員の問題のある振る舞いも目立った。政治不信ゆえに政治エリートを排する策定方法を国民自身が望んだはずだが、それゆえの問題が噴出した結果だったと言える。

第2回制憲プロセス（2022～2023年）

否決されたものの依然として新憲法制定を求める世論は強く、再び新憲法制定を目指すことが決まった。市民社会の声の反映を重視した第1回プロセスに対し、第2回プロセスでは、策定方法に関する国

民投票は行わず、非公選の専門家委員会が素案を策定し、公選の憲法評議会（第1回プロセスの制憲会議に相当）がそれを修正し最終的な新憲法案を作成するという流れとなった。また、憲法評議会議員の選出についても、無所属候補の出馬要件緩和は導入されず、通常の国政選挙のように政党中心の選挙を通じて行われることになった。すなわち、市民社会の声を直接的に反映する場面を少なくし、専門家や政治エリートによる広範な合意形成、そして国民の過半数に承認される新憲法案を目指すということである。

しかし、広範な合意形成を重視する第2回プロセスの展開を変えたのが、2023年5月に行われた憲法評議会選挙であった。選挙の結果、急進右派の共和党が第一党となり、共和党を含む右派勢力が可決に必要な5分の3を確保したのである。共和党は、政治不信の対象たる既成政党とは異なる新興政党であり、また近年のチリで非常に問題視される治安への強硬な対策を打ち出して支持を集めめた（三浦 2024b）。

共和党を中心とする憲法評議会は、専門家委員会の素案に対して次々と修正を加えて、右派・保守色の強い新憲法案を作り上げた。例えば、社会保障については国の制度か民間の制度かを国民が自由に選択する権利の保障（つまり民間の存在を前提とする）、実質的な中絶禁止、家族の役割の重視、そして国境警察の新設などの治安対策である。政治的立場を超えた合意形成とは程遠い状況が、憲法評議会で繰り広げられた。

2023年12月17日に行われた新憲法案承認をめぐる国民投票の結果、賛成44%、反対56%で否決された。世論調査によると、反対票の理由として、新憲法案の内容への反対が67%と最も多い一方で、政治家階級のために作られたものだからという理由も41%に上った⁶。第2回プロセスは合意形成を重視するべく、市民社会の声の反映を抑え、専門家や政治エリートによる策定とした。こうした策定方法は、政治エリートへの信頼があればこそ成り立つものである。しかし、不信は全く解消されていないばかりか、共和党を中心とする憲法評議会は、広範な合意形成よりも自己の主張を優先する政治エリートの姿をもあらわにした。政治不信がある中で、さらに不信を招く憲法評議会となつたことが、否決につながったと言えよう。

4年間の制憲プロセスを終えて

2019年の抗議行動に始まった、4年間の2度にわ

たる新憲法制定の試みは挫折し、1980年憲法は存続することになった⁷。この試みについて、1度目は左派・リベラルな内容、2度目は右派・保守的な内容になったことに注目が集まつたが、こうした内容になったこと、そして否決されたことの背後には、策定方法の問題、そして政治不信があった。第1回プロセスでは、政治不信ゆえに市民社会の声を反映させようという策定方法がとられたが、多種多様な革新的な内容を含むものの広範な合意を欠く新憲法案となつた。第2回プロセスは政治エリートによる広範な合意を目指す策定方法としたが、人々の政治不信は解消されておらず、また憲法評議会では、自分の政治的立場ばかりを重視する政治エリートの姿を映し出した。もちろん、いずれの場合も新憲法案の内容への拒否感は大きかったものの、根底にある政治不信が、否決という結果に影響を与えたと見ることができよう。

制憲プロセスが明らかにしたのは、左右の対立のみならず、市民と政治エリートの乖離（対立）こそチリの行方を規定する要素だということであり、この乖離を埋めることこそ、制憲プロセスではなし得なかった、より適切な形で市民の意思が政治に反映され、多くの人々に望まれる改革が実現するために不可欠である。

参考文献

- 三浦航太（2024a）「チリの新憲法制定、再びの挫折－なぜ人びとはノーを突きつけたのか？」『IDEスクエア』（近刊）。
- 三浦航太（2024b）「チリにおける新しい右派政党『共和党』の出現と台頭」『ラテンアメリカ・レポート』41(1)、27-41頁。
- 三浦航太・北野浩一（2023）「チリの2022年新憲法案はなぜ国民投票で否決されたのか」『ラテンアメリカ・レポート』39(2)、1-16頁。

1 CADEM Plaza Pública 452, Agenda Criteria Enero 2024

2 第1回制憲プロセスの詳細については三浦・北野（2023）、第2回制憲プロセスの詳細については三浦（2024a）を参照されたい。

3 この他、先住民への議席割り当て、バリティの規定も盛り込まれた。

4 <https://youtu.be/hOc6c2tw5rg?si=TWNmeBC7n5iGhiX> (2024年3月11日アクセス)

5 CADEM Plaza Pública 452

6 Agenda Criteria Enero 2024

7 ボリッチ大統領は、少なくとも自身の政権任期中（2026年3月まで）に3度目を実施することないと発表している。

（みうら こうた 日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究員）

G20 外相会合の概要 —議長国ブラジルの視点から

根本 和幸（在ブラジル大使館 一等書記官）



世界中から多くの観光客が訪れ、街全体が熱気に包まれたカーニバルの翌週、リオデジャネイロにおいて、G20 ブラジル議長下の最初の閣僚会合として、G20 外相会合が開催された。（2024年2月21、22日）本稿では、議長国ブラジルの視点から見た同会合の位置づけや成果について概観したい。

議長国ブラジルの優先議題と G20 外相会合の位置づけ

政権2年目を迎えたルーラ大統領にとって、今年は、政権に対する事実上の中間評価となる統一地方選挙（10月）の年である。ルーラ大統領が置かれた状況は、87%という異例の支持率を維持して終えた第二次政権とは全く異なり、国内ではいわばルーラ派とボルソナーロ派の二極化が固定化し、ルーラ大統領の支持率も30%程度に留まっているのが実情だ。延べ2か月にわたる外遊で国内不在が目立った政権1年目には「内政」が疎かにされたとの批判もある中、ルーラ大統領自身、今年は国内問題に集中する旨発言している。他方、これは「外政」が疎かになるということを決して意味しない。むしろ、G20 議長国として多くの外国要人を国内に迎えるこの機会を最大限に活用し、いわば「国内」外交を積極的に展開していくことになるだろう。その中でも、ルーラ大統領の外政上の最重要課題は、11月に行われる G20 リオデジャネイロ・サミットの成功である。その行く末を占う最初の閣僚会合が、今回の外相会合であった。

例年、G20 の優先議題は、議長国の色が出る。ブラジルも例外ではない。①社会的包摶や貧困・飢餓との闘い、②エネルギー転換及び持続可能な開発（経済、社会、環境の三つの側面）、③グローバル・ガバナンス改革、というルーラ大統領が示した三本柱は、同大統領の政治信念や内政上の課題と密接に関連している。貧困・飢餓との闘いは、まさにルーラ政権の一丁目一番地であるし、人権や女性等の切り口も社会的包摶の観点から重視している。また、ボルソナーロ前政権との違いを最も先鋭的に訴え、ルーラ色を強く打ち出した分野である環境・気候変動分野では、

アマゾン保護を強力に推進する一方で、環境と開発の両立を重視する立場は堅持した。そのため、環境保護に偏る持続可能な開発ではなく、エネルギー転換や経済成長の視点も重視した議題設定となっている。さらに、グローバル・ガバナンス改革の文脈では、経済成長と両立する形で環境保護や気候変動対策を実現するには、先進国の更なる貢献が不可欠との立場から、国際通貨基金（IMF）や世界銀行を含む国際金融機関の改革や、先進国による気候資金コミットメントを課題として掲げている。これらは、2025年にブラジルがアマゾン（ペレン）で主催する国連気候変動枠組条約第30回締約国会合（COP30）にも繋がる議論である。ルーラ大統領は、このような今後2年間の外交日程も念頭に、11月のサミットにおいて、自身が重視する三本柱で具体的・実質的な成果を出したいと考えである。

他方、これは容易なことではない。G20 は、経済課題を扱う国際フォーラムであるとはいえ、特に2022年2月にG20メンバーであるロシアがウクライナ侵略を開始して以降、地政学的な課題に関する議論を避けては通れなくなった。過去2年のG20サミット（22年パリ、23年ニューデリー）では、最終的に全会一致の首脳宣言が発出されたものの、ウクライナ情勢に関する文言には厳しい交渉の跡が感じ取れる。さらに今年は、昨年10月のハマスによるイスラエル攻撃をきっかけとして緊迫化する中東情勢に関する議論の舵取りも必要となる。これら地政学的な課題に関する議論をうまくマネージしながら、優先議題において具体的・実質的な成果を出すことが、議長国ブラジルに課せられたミッションである。地政学的な課題にG20 の議論をハイジャックされたくない、というのがルーラ大統領、そしてブラジルの本音であろう。

G20 外相会合 —地政学的な課題を巡る議論

このような文脈のなかで、今回の外相会合において議長国ブラジルは、二つのセッションを設けて、一つ目の議題として、「現在の国際的な緊張への対処に

おけるG20の役割」を設定した。ここでは、ウクライナや中東情勢を含め、地政学的な課題が正面から取り上げられたが、おそらくこのような議題設定がなされたのはG20の外相会合としては初めてとなる。その一方、ブラジルは、例年の外相会合と同様に、成果文書は作成せずに、あくまで率直な対話を重視した。ウクライナや中東情勢についてはマンデートを有する外相会合でのみ議論して、他の閣僚会合ではそれぞれの経済・社会課題の議論に集中したい、との議長国ブラジルの強い意図が感じ取れる。

表 過去のG20外相会合の議題

| 年 | 議長国 | 議題 |
|------|--------|---|
| 2024 | ブラジル | <ul style="list-style-type: none"> ■現在の国際的な緊張への対処におけるG20の役割 ■グローバル・ガバナンス改革 |
| 2023 | インド | <ul style="list-style-type: none"> ■多国間主義の強化及び改革の必要性、食料・エネルギー安全保障、開発協力 ■テロ対策（新たな脅威）、グローバルな技能マッピング及び人材プール、人道支援及び災害救援 |
| 2022 | インドネシア | <ul style="list-style-type: none"> ■多国間主義の強化 ■食料・エネルギー安全保障への取組 |
| 2021 | イタリア | <ul style="list-style-type: none"> ■多国間主義・グローバル・ガバナンス ■アフリカ |
| 2019 | 日本 | <ul style="list-style-type: none"> ■自由貿易の推進とグローバル・ガバナンス ■SDGs ■アフリカの開発 |

出所：外務省ホームページより執筆者作成。

この議題で、議長のヴィエイラ外相が最も重視したのは、特にウクライナや中東情勢を巡っていざれかの陣営に肩入れするかのような印象を与えず、バランスの取れた議事運営をすることであった。そのため、自身の冒頭発言では、ウクライナや中東情勢には一言触れるのみで深入りせずに、むしろ国連憲章に対するコミットメントや、武力、威嚇、一方的制裁等の手段に訴えることを放棄し、対話を始めることを呼びかける等、ブラジルが重視する原則を強調する内容とした。

ウクライナ情勢に関しては、ロシアのラブロフ外相が出席する中で、ロシアはブラジルの主要輸出品目である農産物生産に欠かせない肥料の主要輸入先であるところ、ロシアとの関係を悪化させるような議事運営は避けたかったであろう。また、中東情勢に関しては、G20外相会合の直前に、エチオピア訪問中のルーラ大統領が、イスラエルによるガザ地区への攻撃を「ジェノサイド」と表現して強く批判したことを受け、イスラエル外務省がルーラ大統領を「ペルソナ・

ノン・グラータ」に指定し、発言の撤回・謝罪を求める事態に発展した。イスラエルを非難しつつも、米国との関係を悪化させることはブラジルの望むところではなかったであろう。今回、外相会合に出席したG20各国外相のうち、唯一プリンケン国務長官とラブロフ外相のみが首都ブラジリアにおいてルーラ大統領を表敬したが、これは、直前のイスラエルとの関係悪化を受けて、米国との関係で意思疎通を行いつつ、G20外相会合でウクライナ情勢がやり玉に挙がる中で、ロシアとの関係でも意思疎通をしておく、といういかにもブラジルらしい対応であった。

閉会後の議長国会見においても、ヴィエイラ外相は、ウクライナ情勢については、様々な国が「ウクライナにおける戦争」（ロシアを名指しせず）を改めて非難したと一言触れるのみにとどめる一方で、中東情勢については、多くの国から、ガザ情勢への懸念、人道支援の即時開始や敵対行為の停止の要請、イスラエルによるラファでの作戦への反対等が示された旨、具体的な内容にも踏み込んだ形で総括を行った。実際には、ウクライナ情勢を巡り、上川大臣をはじめ多くの出席者から、ロシアが侵略をやめ、ウクライナにおける公正かつ永続的な平和を実現する必要性について指摘があったと承知している。

なお、ルーラ大統領の歯に衣着せぬ物言いもあって誤解されがちであるが、ブラジルは、G7メンバーを除けばG20の中でも、日本にとって、原則・価値を共有する最も信頼できるパートナーの一つであることを付言したい。ロシアによるウクライナ侵略については、国際法違反であると明確にロシアを非難しているし（もちろん時と場所を選ぶが）、拡大前BRICSメンバーとしては、唯一、ウクライナ関連国連決議に賛成票を投じてきた。また、ブラジルを「反イスラエル、親パレスチナ」と指摘する向きもあるが、その基本的な立場は、ハマスによるテロ攻撃は非難する一方で、イスラエルによる国際人道法に反する攻撃も看過できず、ガザ地区の人道状況を早急に改善する必要があり、パレスチナの人々に犠牲を強いることは受け入れられない、というものである。この立場の根幹にあるのは、昨年のG7広島サミットにおいて、ルーラ大統領を含む招待国首脳を交え、その重要性を確認した、国際法遵守や対話を通じた平和的な紛争解決等の原則である。

G20 外相会合 一グローバル・ガバナンス改革

二つ目のセッションの議題は、ルーラ大統領が重視する三本柱の一つである「グローバル・ガバナンス改革」で、国連、IMF・世界銀行、世界貿易機関（WTO）等の改革について議論された。その中でも、キャリア外交官として国連大使も務めた経歴を有する議長・ヴィエイラ外相が重視したのは、安保理改革を含む国連改革であった。冒頭発言において、同外相は、現在進行中の紛争に関連し、安保理が受け入れがたい麻痺状態に陥っている旨指摘して、安保理改革の必要性を強く訴えた。

背後にあるのは、戦後、先進国を中心に形成されてきた現在のグローバル・ガバナンスに対する不満である。安保理常任理事国をはじめ、現在のガバナンスはもはや国際社会の実態を反映しておらず、台頭するグローバル・サウスや途上国の代表性を然るべく確保し、その声をガバナンスに反映させるべきであり、同時に、先進国は、気候変動問題や開発課題等の解決に向けて、資金的なコミットメントを含め、その責任を果たす必要がある。これが、ブラジルが考えるグローバル・ガバナンス改革の本質であり、「先進国」対「途上国」、「グローバル・ノース」対「グローバル・サウス」の対立構図がその前提にある。

他方、個別の改革アジェンダを見れば、議論はそれほど単純ではないことがわかる。たとえば、安保理改革に関し、日本とブラジルはG4メンバーとして緊密に連携しているが、国際金融機関改革では、ブラジルが途上国の意思決定への関与拡大や融資条件の緩和等を重視する一方で、G7等は既存のリソースの効果的な活用等、各機関で進められている取組を踏まえた対応を重視している。さらに、上川大臣が言及した債務問題への対処を含む透明で公正な開発金融は、最大の公的債権国である中国の対応が鍵となる。また、「広島 AI プロセス」に代表される AI ガバナンスに関する議論も、単純な「先進国」対「途上国」の二項対立に集約される問題ではない。

言い換えれば、G20 では改革の総論的な必要性には一致できても、個別の改革アジェンダを巡る立場は「十人十色」であり、各論的な一致は難しい、ということである。この点はブラジル自身もよく理解しており、むしろその主眼は、本件を国際アジェンダとして確立し、今後の具体的なアクションに繋げることにある。ヴィエイラ外相は、今回の外相会合で改革の必要性に関する総論的な支持は得られたとした上で、

9月の国連総会ハイレベル・ウィークの機会に、これも極めて異例となるが、2回目となる G20 外相会合をニューヨークで開催し、国連加盟国にも開かれた会合として、改革に向けた行動呼びかけ（call for action）の機会とする意向だ。今後の議論の道筋をつけたという意味で、議長国ブラジルの初期目標は達成されたといえよう。

日ブラジル関係の今後の展望

最後に、今後の日ブラジル関係の展望について一言触れたい。今回の外相会合の機会に、上川大臣とヴィエイラ外相の間で日ブラジル外相会談が開催され、いくつかの重要な成果があった。

第一に、G20 リオ・サミットの成功に向けて、昨年のG7 議長国としての成果も踏まえ、緊密に連携していくことを確認した。また、G4 で連携して安保理改革等を主導することや、上川大臣が重視する「女性・平和・安全保障（WPS）」でも連携していくことを確認した。

第二に、G20 リオ・サミットや COP30 の成功に向けて、環境・気候変動分野で協力を強化していくことを確認し、上川大臣からは、ブラジルが重視するアマゾン基金への拠出を発表した。

来年 2025 年、両国は外交関係樹立 130 周年を迎える。2014 年に安倍総理（当時）がブラジルを訪問し、両国関係が「戦略的グローバル・パートナーシップ」に格上げされてから 10 年が経過した。今後 2 年は、両国がこのパートナーシップを更に深化させていくための重要な好機であり、この機会を逃さずに、具体的な成果に結実させていくことが重要である。

（ねもと かずゆき 在ブラジル日本国大使館 一等書記官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ペルーから日本へのデカセギ 30 年史』

“Peruanos en Japón, pasado y presente”

ハイメ・タカシ・タカハシ、エドワルド・アサト、樋口直人、小波津ホセ、オチャンテ・

村井・ロサ・メルセデス、稻葉奈々子、オチャンテ・カルロス インパクト出版会

2024年2月 352頁（日本語187頁＋スペイン語165頁）

3,200円+税 ISBN978-4-7554-0345-3

ペルー等南米日系人の日本での就労は1998年の入管法改正以降爆発的に増加し、その後リーマンショックで職を失い帰国を促されることもあったこの30年間の日本へのデカセギについては、当事者の経験を基にした小説や論考等が幾つか出ているが、本書はその全体像を描こうと7人の実務者、研究者、メディアライターが執筆し、しかも日本語版とスペイン語版の両方で収録された画期的な構成になっている。

第1章は栃木県真岡市でのデカセギ30年史をハイメ・タカシ・タカハシ（派遣会社の通訳や同市の国際交流協会に勤務）、第2章はリマからデカセギに来て日本に定住している在日ペルーカの経験をエドワルド・アサト（日本のスペイン語メディア寄稿者）、第3章在日ペルーカの仕事の変遷をデータ分析を交えて論じた樋口直人（早稲田大学教授）、第4章日本のペルーカアソシエーションの変遷の過去と未来を小波津ホセ（獨協大学講師）、第5章「奇跡の主」の祭りからみる在留ペルーカの信仰をオチャンテ・村井・ロサ・メルセデス（桃山学院教育大学准教授）、第6章在留資格がないペルーカたちを稻葉奈々子（上智大学教授）、第7章父の人生を辿り父の日本での夢をオチャンテ・カルロス（奈良学園大学講師）がそれぞれ執筆している。

各論では在日ペルーカコミュニティ内部からの視点が、デカセギ者自身の体験、就業の経験、長くデカセギについて研究してきた成果からよく描かれており、日本人にも南米出身者等スペイン語話者にも理解できる画期的移民史。

（桜井敏浩）

『ブキの物語／クレオール民話』

シュザンヌ・コメール＝シルヴァン、マダム・ショント 松井裕史訳 作品社

2023年8月 301頁 2,700円+税 ISBN978-4-86182-986-4

「ブキの物語」の著者コメール＝シルヴァンはハイチのエリート階級に1898年に生まれた女性人類学者で、文学者であった父の影響を受け、クレオール語の口承民話を収集しフランス語に訳して発表した。「クレオール民話」を編集したマダム・ショントことマリアンヌ・キフェールはフランスのロレーヌ地方で1895年に生まれ、夫のカリブ海の仮領グアドループ公教育局長赴任に同行してフランス語教師として首都ポアンタピトルで教鞭を執り、現地クレオール語に関心をもち民話の収集に努めた。

「ブキの物語」は50話のうち半数が西アフリカないしバントー族由来の民話でペアであり、アフリカにおいてカリブにいないブキ（ハイエナ）と野ウサギによって、力はなくても知恵のある者と力はあっても愚かな者、騙す者と騙される者を対称的かつ不可分の関係として取り上げている。「クレオール民話」はジャン坊やの物語群、ウサギなど動物群とグアドループ民話から構成されていて異なるが、うちウサギをテーマにした共通する類話が収録されている。

ハイチとグアドループで採集された民話全72話は、強欲で残酷な物語、しかし巧みに悪知恵を使って狡猾に生き延びる小さき者と力は強いが間抜けで騙されっぱかりいる者を描いた前者、時に宗主国から持ち込まれたキリスト教的な規範がみられる後者の違いはあるが、訳者による植民地時代からの歴史や文化、物語の成り立ちについての詳細な後書きによって深くカリブ海の島国の民情理解を助ける。

（桜井敏浩）



2024年エルサルバドル総選挙 —ブケレ大統領圧勝の背景と二期目の課題

渡邊 翼（在エルサルバドル大使館 専門調査員）



はじめに

今年（2024年）のエルサルバドルは、大統領選と国会議員選が2月、全国市長選と中米議会選が3月に行われる「選挙の年」であり、飛ぶ鳥を落とす勢いで勝利を収めつつあるのが現職のブケレ大統領（休職中）である。ブケレ候補は、大統領選で得票率83%を叩き出し、また国会議員選では自身の政党である新思想党（Nuevas Ideas: NI）が60議席中54議席を獲得した¹。本稿では、従来違憲と解釈されていた大統領連続再選が可能となり、なぜ国民がブケレ大統領に熱中するのか、その背景、最後に今年2月の大統領・国会議員選挙の結果に触れつつ、ブケレ政権二期目の展望を述べる。

開かれた連続再選の道

2019年の大統領選に勝利したブケレ大統領は、2021年の国会議員選挙において、彼の政党NIが、最高裁判事及び検察庁長官の任命や借款の承認等の重要な案件承認に必要な3分の2以上の議席数を獲得した。ブケレ大統領の一連の勝利は、旧二大政党の国民共和同盟（ARENA、右派）とファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN、左派）による長年の腐敗した政治に辟易した国民が、伝統的な二大統治体制に一石を投じて変革を期待する表れである（笛田2022）。こうしてブケレ大統領は、自身の意に沿う検察庁長官の任命と最高裁判事を15名中10名入れ替えたことで、行政、立法、司法の三権全てを掌握した。

2021年9月3日、最高裁判法廷はブケレ大統領の連続再選を可能とする判決を下した。野党、NGO及び国際社会は、従来の憲法解釈の変更を痛烈に非難、同月15日には、今回の憲法解釈の変更、ビットコインの法定通貨化や三権分立の軽視等の抗議として大規模な反政府デモが発生、さらに同月20日に米国務省は、今回の憲法解釈を行った最高裁判法廷判事を汚職及び反民主主義に荷担している者のリスト（通称「エンゲルリスト」）に掲載する等、反政府派のブケレ政権に対する風当たりはますます強まった。

従来の憲法解釈では、エルサルバドル共和国憲法第152条1項（以下）等を根拠に大統領の再選は禁止とされていた。

Artículo 152 inciso 1

No podrán ser candidatos a Presidente de la República:

1. El que haya desempeñado la Presidencia de la República por más de seis meses, consecutivos o no, durante el período inmediato anterior, o dentro de los últimos seis meses anteriores al inicio del período presidencial.

憲法第152条1項

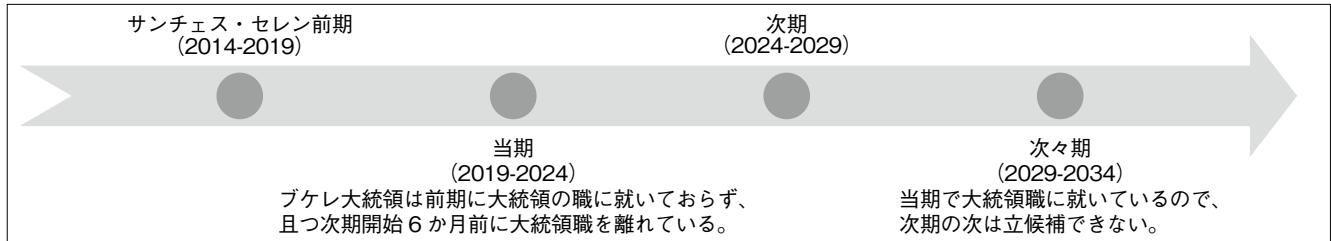
以下の者はエルサルバドル共和国の大統領候補者の資格を有さない：

- 1項. エルサルバドル共和国の大統領の職を6か月以上、連続しているか否かに関係なく、直前の期間に務めた者、または政権開始直前6か月前に務めていた者。（執筆者訳）

だが、2019年9月の最高裁判法廷の判決は、上記規定が大統領ではなく候補者の資格を明記している点を強調した。つまり、直前の期間とは、次期大統領職に就く者の目線で当期中に大統領職にあるかを判断するのではなく、当期中の大統領候補者として、前期に大統領職に就いていたか否かが、立候補資格の有無の判断材料となるとした。従い、ブケレ大統領が次期政権（2024-2029年）の候補者となるには、ブケレ大統領が前期に大統領職に就いていなければよく、且つ次期政権開始直前6か月前となる12月1日までに大統領職に就いていなければ、憲法第152条1項の規定をクリアできる。

2023年11月30日、議会はブケレ大統領とウジョア副大統領の休職（licencia）を認め、クラウディア・フアナ・ロドリゲス・デ・ゲバラ氏²を暫定任命大統領とした。

図 ブケレ大統領の連続再選を可能とする解釈



出所：CSJ（2021）より執筆者作成。

国民からの圧倒的な支持率と「ブケレ・モデル」

ブケレ大統領の国民からの評価は就任時から常に10点中8点以上（Francisco Gavidia 2020, 2021, 2022, 2023）と高評価であるが、これは治安改善によるところが大きい。同大統領は政権当初から公約に掲げていた徹底的なギャングの取り締まりを実施すべく、「犯罪地域コントロール計画」³と「例外措置体制」⁴を開発、4万人収容可能な大規模刑務所「テロ対策センター（Centro de Confinamiento del Terrorismo: CECOT）」を建設し、これまでに7万5000人以上のギャングを収容した。その過程で7000人以上が誤認逮捕、刑務所では200人以上の死者が出る等、野党はじめNGOや国際社会が、ブケレ政権の強権的且つ人権軽視とも取れる措置を厳しく非難した。だが、2023年のエルサルバドルの10万人あたりの殺人件数は2.4件とラテンアメリカで最も低く、米州ではカナダに次ぐ数値である（PNC 2024）。全国にギャングがはびこり、長年に亘り治安改善が優先課題であったエルサルバドルにとり、どのような形であれ、それら無法者が一掃され、恐喝のない自由と安心を手に入れた国民が、反政府派の声に耳を貸すとは考えにくい。

また、ブケレ大統領の「例外措置体制」等で国民の自由をある程度制御し、集中的に治安改善を図る手法は「ブケレ・モデル（Modelo Bukele）」と呼ばれ、ホンジュラスやエクアドル、チリ等の治安悪化に苦しむ近隣国家では、同手法の導入に期待を寄せる国民もあり、注目を浴びている。

選挙の勝利を手繕り寄せるブケレ大統領の戦略

治安改善で成果をあげたブケレ大統領は、国民から大きな信頼を勝ち取る一方、水面下ではエルサルバドル総選挙における勝利を手繕り寄せるべく、議会を通して選挙制度を次々と変更してきた。

2023年3月、議会は選挙法第291-A条の廃止を可決した。同条項は選挙が混乱なく実施されるよう、選挙期日前1年を過ぎれば選挙制度は変更できないと

するものである。つまり、同条項の廃止は選挙プロセスをいつでも変更できることを意味し、実際に議会は、2023年6月、①議会の議員定数を84から60議席に削減、②議員の選出方法を最大余剰方式（ヘア式）からドント方式に変更、③全国262都市を44都市に再編成する改革を強行した。2021年の国会議員選挙の結果をドント方式で算出した場合、NIと協力関係にある国民のための大連合（GANA）の議席獲得数は、84議席中61議席（73%）から60議席中55議席（92%）（Acción Ciudadana 2023）となり、2021年全国市長選挙の結果を再編成後で算出した場合、NIが獲得する都市は262都市中152都市（58%）から44都市中32都市（73%）になる（El Faro n.d.）とされ、与党内有利な改革という見方ができる。またFMLN及びARENAは、2021年から政党交付金が支払われておらず、選挙活動が困難と訴える。

さらに、ブケレ政権は、2022年にサンチエス・セレン前大統領（2014-2019、FMLN）、翌年にアルフレド・クリスティアーニ元大統領（1989-1994、ARENA）を汚職による財産差し押さえ、同年にニカラグアに亡命中のマウリシオ・フネス（2009-2014、FMLN）元大統領を、ギャングと政府間で政府が彼らに便宜を図る見返りに殺人を減らす取り決めを行ったとして有罪判決を下す等、旧二大政党の悪事を国民に強く印象付けた。

選挙日間近での「ゲームのルール」変更や政党交付金未払いは、野党に選挙準備時間とリソースを与える、またARENA及びFMLNに対するネガティブキャンペーンを展開する等、ブケレ政権が選挙に向けて着々と環境を整備してきたことが窺える。

大統領・国会議員選挙の結果と今後の展望

2024年2月4日の大統領・国会議員選挙はブケレ大統領圧勝という下馬評通りの結果であった。最高選挙管理委員会（TSE）の結果発表前に、選挙日夕方、ブケレ大統領は自身のSNSを通して、得票率85%以上で大統領選挙に勝利、少なくとも60議席中58議

席を獲得した旨発信し、午後10時頃に国立宮殿で実質的勝利宣言をした。そこでは、得票率85%の大統領選出はエルサルバドル憲政史上初であり、自身は民主的に選出された大統領とアピールする一方、国際社会及び野党はギャングの人権を尊重し、今も昔も誠実な国民を見捨てていると非難した。治安改善が長年の課題であり、旧二大政党は抜本的な治安対策を行えなかった以上、このナラティブは国民の心に深く刻み込まれるものだった。

エルサルバドル国民のブケレ政権一期目の評価は申し分なく、その最たる要因は、どのような形であれ、長年に亘り社会を支配してきたギャングを一掃し、国民に自由と安心をもたらした治安政策である。

遅かれ早かれ、国民は安全なエルサルバドルを当然視し始めるだろう。国民からの高い支持率を維持するには、二期目は治安だけではなく次なる一手を打つ必要がある。二期目を迎えるブケレ政権の次なる課題とは何か。一つは経済と言える。当地シンクタンクのFundaungoが今年1月に発表した世論調査では、回答者の約70%が、エルサルバドルの課題を「経済」と挙げ、「治安」は約4%であった(Fundaungo 2024)。

エルサルバドルは天然資源や地場産業に乏しい等の経済的制約もあり、1996年から2023年の平均経済成長率は2%に留まる。これは他の中米諸国と比較しても低く、直近の海外直接投資額は中米地域でワースト1、2位を争うパフォーマンスである。近年は、歴代政権により積み重ねられてきた債務と新型コロナウィルス対策による財政支出が重くのしかかる。財政健全化を目指し国際通貨基金(IMF)と借款交渉しているものの、2021年9月のビットコイン法定通貨化等が足枷となり進展が見られていない。

近年、コロナ禍のサプライチェーンの分断の教訓から、生産拠点を消費地近くに移転させる「ニアショアリング」の動きが中南米で見られ、これは低迷するエルサルバドル経済を立て直す好機とも言える。そのためにも、先ずはIMFとの借款交渉を成立させ、国際金融市场や外国企業に前向きなメッセージを送る必要があるだろう。大勝利を収めたブケレ大統領だが、それゆえ、国民からの期待値は高い。ブケレ政権二期目は国民からの期待に応え続けられるか、それとも凋落の一途を辿るか、ブケレ大統領の政治的手腕に目が離せない。

(本稿は、執筆者個人の見解を記したものであり、在エルサルバドル日本国大使館及び外務省の見解を示すものではない。)

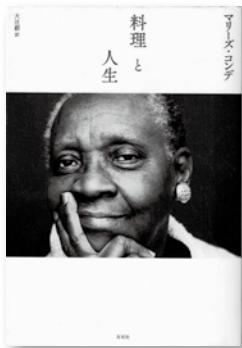
参考文献

- 笛田千容 (2022) 「エルサルバドルにおける司法の危機と専制化の予兆」『ラテンアメリカ・レポート』38(2):35-47.
- Acción Ciudadana (2023) “Reforma electoral 2023: Cambios al número de escaños y fórmula electoral”, <https://accion-ciudadana.org/informes/-Boletin-tematico.-Reforma-electoral-2023.-Cambios-al-numero-de-diputados-y-formula-electoral.-Accion-Ciudadana.-2023.pdf> (2024年2月19日最終閲覧).
- CSJ (2021) “Resolución 1-2021 Pérdida de Derechos de Ciudadanía”, <https://www.jurisprudencia.gob.sv/busqueda/showFile.php?bd=1&data=DocumentosBoveda%2FD%2F1%2F20202029%2F2021%2F09%2FEADBO.PDF&number=961968&fecha=03/09/2021&numero=1-2021&cesta=0&singlePage=false%27> (2024年2月19日最終閲覧).
- El Faro (n.d.) “Un mapa electoral a la medida de Nuevas Ideas”, <https://elfaro.net/concejales/> (2024年2月19日最終閲覧).
- Francisco Gavidia (2020) “Todos los sectores apoyan al Presidente…pero el 4% existe”, <https://www.disruptiva.media/todos-los-sectores-apoyan-al-presidente-pero-el-4-existe/> (2024年2月19日最終閲覧).
- (2021) “Los salvadoreños evalúan los dos años de gobierno del presidente Nayib Bukele…todo va a estar bien”, <https://www.disruptiva.media/los-salvadoreños-evaluan-los-dos-anos-de-gobierno-del-presidente-nayib-bukele-todo-va-a-estar-bien/> (2024年2月19日最終閲覧).
- (2022) “Evaluación de tres años de gobierno del presidente Nayib Bukele: Sin novedades, todo está bien”, <https://www.disruptiva.media/evaluacion-de-tres-anos-de-gobierno-del-presidente-nayib-bukele-sin-novedades-todo-esta-bien/> (2024年2月19日最終閲覧).
- (2023) “Encuesta de cuatro años de gobierno y perspectivas elecciones: Estos son los datos, no se aceptan devoluciones”, <https://www.disruptiva.media/estos-son-los-datos-y-no-se-aceptan-devoluciones/> (2024年2月19日最終閲覧).
- Fundaungo (2024) “Evaluación ciudadana del año 2023 y percepciones en torno a las elecciones de 2024”, https://drive.google.com/file/d/161_E043jVXrVs7KplwLsbk4fr3CKpCm/view (2024年2月19日最終閲覧).
- PNC (2024) “El 2023 fue el año más seguro en la historia del El Salvador”, <https://www.pnc.gob.sv/el-2023-fue-el-ano-mas-seguro-en-la-historia-del-el-salvador/#:~:text=%E2%80%9CLa%20tasa%20de%20homicidios%20por,homicidios%20por%20cada%20100%20mil> (2024年2月19日最終閲覧).
- TSE (n.d.) “Escrutinio final 2024”, <https://divulgacion.tse.gob.sv/resultados/index> (2024年2月19日最終閲覧).

- 1 最高選挙管理委員会 (TSE) は2月9日に大統領選の公式結果を発表し、ブケレ候補は270万1725票（得票率82.66%）を獲得して、得票数二位のフローレス候補（ファラブンド・マルティ民族解放戦線[FMLN]）の20万4167票（得票率6.25%）を大きく引き離した。また、国会議員選挙は2月19日の暫定結果（開票率100%）では、60議席のうちNIが54議席、国民団結党（PCN）が2議席、国民共和同盟（ARENA）が2議席、キリスト教民主党（PDC）が1議席、VAMOS党が1議席となっている。
- 2 ブケレ大統領の私設秘書、地方自治体公共事業国家局（DOM）の理事長及び法定代表者、また閣僚委員会の秘書を務め、過去にはブケレ一族が所有する広告会社の財務部長、ブケレ大統領が市長を務めていたヌエボ・クスカトラン市長の財務課長、サンサルバドル市長の会計課長を務めた経歴を持つ。
- 3 犯罪地域コントロール計画（Plan Control Territorial: PCT）
- 4 2022年3月25日と26日に大量の殺人事件が発生したことから、政府は逮捕状なしでの犯罪容疑者の逮捕・拘束等を認める30日間の例外措置体制（Régimen de Excepción）を敷き、現在までに22回の延長（2024年2月10日まで有効）が行われている。

（わたなべ つばさ 在エルサルバドル日本国大使館 専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『料理と人生』

マリーズ・コンデ 大辻 都訳 左右社
2023年7月 302頁 3,800円+税 ISBN978-4-86528-377-8

アフリカから拉致された黒人奴隸の末裔が多く住むカリブ海地域のフランス語圏文学は、クレオール文学と呼ばれわが国でもこの20年ほどの間でかなり翻訳書が刊行されている。フランス領グアドループに生まれ裕福な家庭に育った著者は、10代半ばでフランスに渡って英文学を学び、ソルボンヌ大学で博士論文を書き上げた後にギニア人と結婚、西アフリカにフランス語教師として赴き、再婚した英国人のリシャールとともに後に作家として活動とともに米国のコロンビア大学で比較文学を講じるなどしてきた。作家としての代表作には『生命の樹—あるカリブの家系の物語』（管 啓次郎訳、平凡社、2019年。本誌2020年春号で紹介）などがある。

本書は代表的なクレオール文学者といっていいマリーズ・コンデが人生と文学、旅を語っているが（神経系の病気で手を使って書けなくなった彼女に代わりリシャールが口述筆記）、それらの共通項に常に料理があるのが表題のゆえんである。女中たちから料理を教わる台所が隠れ家だった娘時代の母国グアドループでの思い出、欧米、アフリカをはじめ何度も訪れた日本の焼き鳥や少量の料理が次々と供された懐石料理（と思われる）、ラテンアメリカではキューバのラムとコーラのカクテルのキューバ・リーブレ、故アジェンデ大統領と詩人パブロ・ネルーダの痕跡を訪れたチリではスパークリングワインなどについて、忌憚のない評価を交えて各地での料理について多く語られているが、フランス人でもアフリカ人でもなくカリブ人であると自負した世界的黒人女性作家による面目躍如の20編の自伝的回想録。

（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジルの人と社会 [改訂版]』

田村 梨花・三田 千代子・拝野 寿美子・渡会 環共編 上智大学出版発行・ぎょうせい発売
2024年4月 265頁 2,100円+税 ISBN978-4-324-11408-7

ブラジル理解のためのよき参考書として1982年に上智大学外国語ポルトガル語学科創設以来に講じられてきた「ブラジル社会論」の教科書として編まれた前版（本誌2017年夏号で紹介）はブラジルを理解する上で有用な図書であったが、7年経って新しい視点から加筆修正し、コラムを追加した改訂版である。

ブラジル社会の多様性と格差から始まり、多人種・多民族社会形成の歴史と社会成層化、ブラジル社会形成過程で重要な機能を果たした宗教と家族制度、20世紀以降の都市化にともなって生じた社会的問題、新憲法下での市民権、社会的格差克服の手段としての条件付き現金給付政策、ジェンダー問題としての女性の社会参加、1980年代の経済停滞とともに始まったグローバル規模でのディアスボラ（越境）と日本を含む各国でのブラジル人コミュニティ、その結果探求されるようになったアイデンティティの行方や文化伝搬に至るまでを解説し、それぞれの章に関連した読み易いコラム、資料として行政地図、参考文献表、索引も付されている。

政治経済のリアルタイムの解析よりも、今あるブラジルを作り上げてきた政治文化の理解を社会を知ることから深めることを目的に構成された、ブラジル社会の基底を分かり易く解説しコンパクトに纏めた有益な1冊。

〔桜井 敏浩〕

『果樹とはぐくむモラル—ブラジル日系果樹園からの農の人類学』

吉村 竜 春風社
2024年1月 314頁 4,400円+税 ISBN978-4-86110-887-7

サンパウロ州ピラール・ド・スール市で柿などの果樹栽培農業に従事する日系人たちは、天候不順、価格変動などのリスクに対応しつつ経営を合理化し市場と向き合うと同時に、栽培者として日々作物と向き合い、栽培者同士で土地、販路、技術の共有に積極的に取り組んでいる。ブラジルに渡った日系人たちが、人間・作物・生態環境の三者間関係の中で「農を業に」してきた軌跡、連帯・協同・仲間意識によって営みを持続するに伴い培われ、その安定的な経営と栽培を支える日系人の固有の「モラル」が、果樹園経営を通じて農業（産業）のどこかに「農民」「農」の根源を発見し、農業に再び適応させて「農を取り戻し」といっていると著者は主張する。「農」の根源である「果樹との対話」と「モラル」によって、現代ブラジル地域社会に浸透するグローバル市場経済システムの中にあっても、日系人は「農を業にする」と「農を取り戻す」という二つの展開を両立していると説く著者の論理は難解だが、同地の日系農園の手伝いをしながら長くフィールドワークを行ったため、同地の日系「植民地」の造成、日系協同組合の再編、柿栽培の状況などがコラム4編とともに分かり易く描写されている。著者の専門は社会人類学、地域研究で、ブラジルを研究する日本学術振興会特別研究員（PD）、本書は東京都立大学へ提出した博士論文を基にしている。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカ進出企業の 最前線から

NEC のラテンアメリカ事業 —社会価値の創造を目指して

NEC Latin America S.A., CEO 田辺 靖



—御社のラテンアメリカでのビジネス展開の現状について、その起源を含め教えてください。

日本電気株式会社（NEC）がラテンアメリカ地域においてはじめて現地法人を設立したのは、1968年のメキシコとブラジルであり、その後、1978年にアルゼンチン、1981年にベネズエラ、1989年にコロンビアとチリにおいて現地法人を設立いたしました。2011年にはサンパウロにラテンアメリカ地域の統括機能を設置し、これらの主要な現地法人およびその支店や駐在員事務所とともに事業を運営しています。

ラテンアメリカ地域における当社事業は、日本の電気通信技術とともに市場進出するところから始まっています。電話会社向けの局用交換機、有線／無線伝送設備、衛星地上局、携帯電話設備、海底ケーブルシステム、事業・運用支援システムなどといった電気通信設備を構築、納入することにより、各国の通信インフラとともに発展してまいりました。また、電気通信設備以外においても、カラーテレビ放送の送信設備、地上波デジタルテレビ放送の送信設備、郵便自動化システム、スーパーコンピューター、また、公共セクター向けを中心とした電子政府をはじめとする情報システムなど多様な領域で地域の社会インフラの構築に携わってまいりました。こうした事業を経て、現在では、情報通信技術のソリューションプロバイダーとして地域内での事業を展開しています。

図 ラテンアメリカにおけるNECの主要現地法人



—御社のラテンアメリカでの現在のビジネス展開について教えてください。

ラテンアメリカ地域では、現在、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、コロンビア、チリにある現地法人を中心としてほぼ全域においてビジネスを展開しています。ブラジルに所在するNECラテンアメリカ社（NEC Latin America S.A.）はブラジル事業運

當とともに地域統括機能を有し、NEC コロンビア社（NEC de Colombia S.A.）は、コロンビアに加えてペルー、エクアドルなどのアンデス地域および中米諸国にてビジネスを開拓しています。また、NEC アルゼンチン社（NEC Argentina S.A.）は後述するスマートシティとデジタル ID 事業の地域内コンピテンスセンターとしての機能も有しています。

現在のラテンアメリカにおける NEC のビジネスは、その起源である 1960 年代より展開している通信ネットワークシステムに加えて、デジタル ID とスマートシティという事業分野を中心に展開しています。

通信ネットワークシステムにおいては、従来よりの各国における通信サービス事業者を中心として、データセンターサービス事業者、金融機関、政府機関、エンタープライズ部門をお客様としています。日々増大するデータトラフィックを支える IP ネットワークや光ネットワークといった基幹網インフラの構築とともに、バックヤードにある運用支援システムやビジネス支援システムの構築に従事しています。さらに、国際データトラフィックの 99% を支える光海底ケーブルシステムにおいても世界的に大きなシェアを有しております、ラテンアメリカ地域においてもブラジルとアフリカのアンゴラを結ぶ世界初の南大西洋横断光海底ケーブルの敷設を行いました。また、昨今の通信ネットワークにおいては、ネットワークのオープン化や自動化といった潮流があり、ラテンアメリカ地域においてもこれらに対応するソリューションを先駆的に展開しています。

デジタル ID 事業は、顔認証や指紋認証といった生体認証を用いたソリューションを活用した事業であり、出入国管理システム、国民 ID カード、行政サービスや金融サービスにおける本人確認など様々なサービスにおいて安全性や利便性を提供しています。顔認証をはじめとする NEC の生体認証は世界トップクラスの技術かつ採用実績を有しております、高精度かつ大規模な認証に適しています。ラテンアメリカ地域においても、アルゼンチンにおける国民 ID カードや空港、港湾における出入国管理システム、ブラジルの国際空港における税関システムをはじめとして多数の国で導入実績があります。

スマートシティ事業分野においては、ラテンアメリカ地域では安全・安心領域を中心にソリューションやサービスを提供しています。具体的には、先進

技術を活用した治安関連指揮管理センターの構築やスマートモビリティ分野における交通違反自動検知システムなどの様々なソリューションを提供しています。指揮管理センターにおいては、市中の防犯カメラ映像の管理・保存、車両のナンバープレート認識をはじめとする映像解析、SNS やアプリケーションを通じた市民提供情報の統合など様々な機能を提供し、犯罪対策や事故・災害への迅速な対応に活用されています。このソリューションは南米を中心に 20 都市以上で提供の実績があり、一部の都市では車両盗難が 80% 減少するなど治安の改善に大きく貢献しています。



写真 1 NEC の税関システムを採用しているブラジル国際空港（NEC 提供）



写真 2 アルゼンチン・ティグレ市 指揮管理センター（NEC 提供）

—御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

ラテンアメリカにおける NEC のビジネスは、当社の「Purpose」にある“安全・安心・公平・効率という社会価値の創造”そのものであり、この実現において重要なのは、お客様、ステークホルダー、ひいては、社会よりの信頼を得ることであると考えてい

ます。特に、NECがラテンアメリカにおいてビジネスを行っている公共通信ネットワークやスマートシティなどの社会インフラは、社会において必要かつ長期にわたり止めることができないミッションクリティカルなシステムであり、短期的な視点のみにとらわれることなく中長期的な視点でコミットができ、お客様やパートナーと共に発展していく信頼できる企業であることが重要であると考えます。

また、ラテンアメリカにおけるNECのビジネスはソリューションやサービスを通じて社会価値を創造することであり、自社のリソースにとどまることなくオープンな共創を実現することを重視しています。社会変化や技術進化に伴う市場の変化に迅速に対応するためにも、他社との共創を通じてイノベーションを起こしていくこと、互いのもつ強みを掛け合わせて社会実装を行うことを進めています。ラテンアメリカでは、新しい技術やサービスの採用や実用化が早いという側面があり、数多くのユニコーン企業も誕生しています。スタートアップ企業に限ったものではありませんが、地域企業との共創により、技術をより大きな価値に転換することを目指しています。

ラテンアメリカにおいては、その地域内に多様な国民性がみられますが、一方で世界の他の地域と比較すると、価値観、文化、言語などといった側面でその同質性が高いのも事実です。こうした地域特性を考慮して、ラテンアメリカではシナジーの創出と効率化を目的に域内でのタレントやリソースの共有と最適化を行うことを重視しています。例えば、高いスキルや専門性をもった人材に、居住国だけではなく他の国のビジネスやプロジェクトにて活躍してもらうことによりシナジーを追求するとともに、地域全体でリソースの最適化を行うことにより効率化を推進しています。もちろん、ラテンアメリカの人材がグローバルに活躍するケースもありますが、上述しました同質性の高さよりも、全体としてはラテンアメリカ域内でより大きな効果が得られていると考えています。

—ラテンアメリカの将来的な可能性をどう見ておられますか。また、ラテンアメリカ諸国に期待したいことは何ですか。

ラテンアメリカは、今後も人口増加が期待されるとともに、鉱物や食糧を中心にグローバルにおける豊富な資源の供給元としての成長も期待されていま

す。また、再生可能エネルギーの大幅な拡大の可能性とともに、グリーン水素生産など脱炭素の分野での期待も高く、大きな経済的ポテンシャルをもつ地域であると認識しています。情報通信技術の分野においてもラテンアメリカは高い市場成長率が見込まれており、地域に存在する様々な社会課題の解決や改善にデジタルの力が果たすことができる役割は大きいと考えています。

また、日本という視点でみましても、一般に親日感情が高く、民主主義や法の支配が根付いている基本的価値観を共有できる地域であるとともに、資源や食糧における経済安全保障の観点において、戦略的にますますラテンアメリカの重要性が高くなってくるものと考えます。

ラテンアメリカにおいては、一般に貯蓄率が低いという状況もありますが、その高い経済ポテンシャルを実現して経済成長を拡大していくためには、投資が牽引役となることが不可欠です。各国においては、財政規律を維持してインフレ抑制を含む安定的な経済運営を行っていただくこと、また、税制や労働法制などの改革、規制緩和、治安改善などにより継続してビジネス環境の改善を行うことにより、中長期にわたる投資の拡大の実現に取り組んでいただきたいと思います。

(たなべ やすし NEC Latin America S.A., CEO)

開発協力の 現場から

カリブ支援への想い 一二度目の日・カリブ交流年を迎えて

漆畠 ひとみ (JICA セントルシア事務所 企画調査員)



「支援を考えるとき、支援の額や規模にばかりに気を取られるのではなく、築き上げたパートナーシップを更に強化するために支援が行われるという目的により重きを置くべきだと考える。今後日本と協働するにあたり、更に良いパートナーシップが構築されるよう、お互いが常に努力を続けていく必要があると考える」

2022年1月、5年ぶりとなるカリブ共同体（カリコム¹⁾）事務局訪問時に、アームストロング・アレクシス副事務局長から言われた言葉である。副事務局長は私が現在所属する国際協力機構（JICA）セントルシア事務所が位置するセントルシア出身ということもあり、訪問を温かく歓迎してくださった。前職となる国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）職員時代にアフリカ及び大洋州地域における勤務経験を有し、前者を通して日本主

導イニシアティブであるアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）に携わり、後者を通じて日本が大洋州地域で実施してきた小島嶼開発協力事業に理解の深い人物である。私は彼のこの言葉を胸に刻み、この2年強、2度目となるカリコム地域での業務に携わっている。

初めてのカリコム地域

2012年11月、UNDPトリニダード・トバゴ付の国連ボランティア計画プログラムオフィサーとして、初めてカリコム地域に降り立った。その直前までエチオピア勤務を通じ、地方部の悪路という悪路をランドクルーザーで駆け回っていた私にとって、トリニダード・トバゴという新天地は別世界であった。赴任時に滞在したゲストハウスのオーナーがツアーガイドをしていたことで、ひと月も経たないうちにトリニダード島とトバゴ島の名所を巡り、大自然の美しさと共に、歴史的背景が織りなす多彩な文化に心を奪われた。赴任3か月後には同国最大のイベントであるカーニバルを通じ、同国が「情熱の国」と呼ばれる所以を目の当たりにし、この島国の人々が持つ圧倒的なパワーに感嘆した。その頃同僚のトリニダード・トバゴ人達からよく聞かれたことがある。それは「日本が進んだ国だということは知っているが、日本はとても遠くて馴染みのない国。そんな国から来たあなたは我々の抱える問題にどうやって一緒に関わっていくの？」ということである。あれから10年以上が経過するが、この問い合わせに対して未だ自問自答を繰り返している。



写真1 アームストロング・アレクシス
カリコム副事務局長（左）
(2024年3月1日、執筆者撮影)

10年前の2014年、日・カリコム交流年²の関連事業として、トリニダード・トバゴにて初開催された日・カリコム首脳会合の席で、3つの柱から成る日本の対カリコム政策が発表された。それは、小島嶼の脆弱性克服に関する協力、交流と友好の絆の拡大と進化、国際場裡での協力であるが、特に注目すべきは、カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人当たりの所得水準とは異なる観点からの支援が重要であると表明されたことである。日本はカリコム地域が長年国際社会に訴え続けてきたこの点を認識し、その脆弱性克服を含む持続的発展に応じた支援ができるよう協力の幅を広げ、連携を通じたカリコム地域との関係強化を目指すと明言したのである。私はこの日本政府の決断を、UNDP トリニダード・トバゴの小さな執務室の中で、感激と共に受け止めた。その後、在トリニダード・トバゴ日本大使館にてカリコム地域10か国に係る開発協力業務に従事した後、小島嶼国開発に係る知見を高めるため大洋州に拠点を移し、気候変動、水問題、廃棄物管理等の課題に向き合い、現在JICA企画調査員として、二度目の日・カリブ交流年をセントルシアで迎えている。

二度目のカリコム地域勤務

JICAセントルシア事務所は、JICA国外拠点の中でも最も多くの兼轄国を有し、その数は東カリブ10か国に上る。兼轄国の中にはガイアナやスリナムのような南米大陸沿岸国もあるが、その他8か国は中進国からODA卒業国的小島嶼で構成されている。2022年3月、カリコムJICA国別分析ペーパー³が改訂され、その作業に携ったが、対カリコム支援の方向性の一つとして、広域協力推進の重要性が示された。限られたカリコム地域に対するODA予算に加え、一国の規模が小さいことから二国間協力の案件形成が難しく、故に地域の共通課題に広域で対応することが求められている。広域協力は、「地域を構成する国々が抱える共通の開発課題について、複数国を対象に実施する協力体制」と定義されており、そのメリットとして、地域的な開発課題に対してより効果的・効率的に対応できることや、共通課題に複数国が取り組むことで生み出される地域的・組織的なネットワークの構築や拡大が挙げられる⁴。これまでにカリコム地域で広域事業に携わってきたが、広域協力は実施管理が複雑なため、事業に関わる全ての関係

者に大きな苦労が伴うものの、広域への技術移転や広域協力枠組の形成、なにより携わる関係者間の人と人のつながりが広範囲に構築できるという成果を生み出している。特に人と人のつながりは、事業終了後も未来に向けて生き続けるものである。

これまでJICAセントルシア事務所は、水産、防災、廃棄物管理を中心に、広域協力を実施してきた。私が着任した2021年11月は、コロナ禍の真っ只中であり、それまで対面ベースで行われてきた各国との対話はオンラインに代わり、本邦研修は全てが中止となり、JICA専門家の事業実施地への渡航についても、承認された数か国以外への渡航が制限され、広域事業を実施する上で障壁となった。このような状況下、広域事業を実施監理することは苦難の連続であったが、「海洋プラスチックごみ対策アドバイザー」⁵専門家チームは、日本とカリコム地域間の13時間という昼夜逆転の時差にも負けず、定期オンラインセミナーを通じた人材育成や関係者間のネットワーク強化に努め、「カリブ地域漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト」⁶専門家チームは、渡航が承認されていたセントルシアに事業関係者を集める形で広域セミナーを開催し、各国水産局及び地域水産機関であるカリブ地域漁業機構（Caribbean Regional Fisheries Mechanism: CRFM）に対して日本の知見共有を行い、東カリブ地域における沿岸資源管理の課題について活発な議論を展開した。カリブ災害緊急管理機関（Caribbean Disaster Emergency Management Agency: CDEMA）に派遣されていた「カリブ地域総合防災アドバイザー」⁷専門家は、CDEMA全19加盟国が集結する年次イベントで登壇する機会を自ら勝ち取り、日本が推し進めるBuild Back Betterや事前防災投資の重要性を訴えた。事業従事者やそれを支える関係者それぞれの努力と工夫により、誰もが経験のなかったコロナ禍という困難をカウンターパートと共に乗り越え、そしてこれら関係者が培った人と人のつながりが、未来の連携に向けた更なる一歩へとつながっている。

コロナ禍が収束に向かっていた2023年2月、ドミニカ国を皮切りに3年ぶりに兼轄国訪問が再開されたが、兼轄国を10国も抱えるセントルシア事務所であるが故、各政府との日程調整を含む下準備とともに、一度に3か国を回る長期出張の実施は大変であった。しかしながら、行く先々で日本の支援に感謝する言葉を耳にし、笑顔が溢れる場面も多かった。

特に1990年から協力が開始されJICA専門家、ボランティア、本邦研修を通じた技術協力及び無償資金協力による水産インフラ整備が長年実施されている水産分野については、カリコム側の皆さんが日本の協力についてよく記憶しており、「〇〇専門家には大変お世話になったが、今どこにいるのか?」「様々な困難にもかかわらず工事を敢行してくれた日本の工事関係者ることは決して忘れない。皆さん元気か?」と声をかけられ、その都度、これまでカリコム地域開発に尽力してくださった先達の努力に想いを馳せ、感謝の気持ちでいっぱいになった。水産は域内の主要産業であり、日本の支援は各国の経済発展に寄与するとともに、水産物の栄養及び健康機能性は域内で深刻化している食糧安全保障及び生活習慣病対策としても有効なものであることから、引き続き同センター開発に資する協力は重要な意味を持つ。また、各国防災局を訪問する中で、多くの国から日本との連携強化に係る要請が挙げられた。つい先日2024年2月、5年ぶりにトリニダード・トバゴの国家災害準備管理局(ODPM)を訪問した際も、防災局長から「日本は世界でも有数なレジリエントな国である。幾多の大災害に見舞われてもその都度立ち上がり、復興を遂げている。国と国民を災害から守る機関の長として、世界の手本である日本と連携して進んでいきたい」との言葉をいただいた。今年日・カリブ交流年の年、防災をテーマにカリコム地域と連携する機会を作っていくと強く思う。



写真2 トリニダード・トバゴ防災準備管理局局長（左から二番目）
(2024年2月5日、執筆者撮影)

次の世代に紡ぐ支援

二度目となるカリコム地域勤務の中で、前回と通じて一番大切にしているものがある。それは一緒に働く同僚とのつながりである。10年前、同地域と何の縁もなかった私は、その歴史的背景や地理的環境から欧米諸国と強固に結ばれている地域の中で、アジア人として余所者感を強く感じていた。そんな私にカリブの歴史、文化、社会情勢、人との関わり方についてまでも教えてくれ、カリコム地域で働くための知識、自信、やる気を与えてくれたのは、一番身近にいたトリニダード・トバゴの同僚達であった。前回同様、私は現在JICAセントルシア事務所の同僚と日々切磋琢磨しながら、カリコム地域の諸課題を取り組んでいる。



写真3 JICAセントルシア事務所スタッフ
(2023年10月、JICAセントルシア事務所撮影)

2014年の日・カリブ交流年から10年が経ち、カリコム地域にも様々な変化が訪れている。中でも特筆すべきは、バルバドスのミア・モトリー首相の存在である。彼女は気候危機を訴えるリーダーとして世界から注目されており、2022年に世界で最も影響力のある100人の一人⁸に選ばれ、次期国連総長に推す声もある。彼女のスピーチは人の心を動かす力を持つ。バルバドス出張時、外務次官から印象に残る話を聞いた。「バルバドスの主張は、初めは小国の訴えだとどの国にも全く相手にされなかった。しかし、モトリー首相は諦めずに訴えを続け、それに世界が応じている。バルバドスの懸念はカリコム全域及び小島嶼全体の懸念であり、そして、世界全体の懸念でもあるとの認識が広まりつつある。これからは問題解決に向け、世界と共にただ行動に移るのみであ

る」。私も彼らと一緒に行動に移る一人でありたい。

日・カリブ交流年である今年5月、奇しくもカリコム諸国のアンティグア・バーブーダを舞台に、第4回小島嶼開発途上国国際会議が開催され、世界中の小島嶼関係者が「強靭な繁栄に向けた進路の計画」をテーマに一堂に会し、今後10年間の小島嶼開発目標、取り組み、連携等について協議を行う。主要課題の中には気候変動、防災、保健、経済の多角化等JICAセントルシア事務所が日々対峙する開発課題も多く含まれている。このタイミングでカリコム地域の人々と仕事ができることをとても光栄に思いながら、今後10年先のことを見据えた同会議の存在は、我々の仕事が今この時のためにだけに行われているではなく、これから続く未来のためにも行われているのだと教えてくれる。日本人カリコム関係者が培ってきた人脈、築いてくださった信頼を更に強化して次の世代につなげられるよう、これからもカリコム地域の皆さんと共に、常に努力しながら一歩ずつ前進していきたい。

1 カリブ共同体（Caribbean Community）の略。旧英領カリブ諸国を中心としたカリブの14か国と1地域（アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セ

ントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、英領モンセラット）で結成された地域機関であり、域内の経済統合を目指すと共に、加盟国間の外交政策の調整、共通のサービス事業実施、社会的・文化的・技術的発展のための協力等を行っている。

- 2 日本政府とカリコム事務レベル協議開始後20年経過を記念し、日本外務省において認定した記念年。
- 3 カリコム国別分析ペーパー（日本語）：https://www.jica.go.jp/Resource/stlucia/office/jcap/cr73nr0000006ri4-att/jcap_jp.pdf
- 4 独立行政法人 国際協力機構 国際協力総合研修所（2008）「国境を越える課題 一広域協力形式・実施ハンドブック」別添資料2、8頁。
- 5 海洋プラスチックごみ対策アドバイザー案件概要表：https://www.jica.go.jp/Resource/activities/project_list/knowledge/v4lphn00000057y7-att/2021_242_jam.pdf
- 6 漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト：<https://www.jica.go.jp/oda/project/1802098/index.html>
- 7 カリブ地域総合防災アドバイザー案件概要表：https://www.jica.go.jp/Resource/activities/project_list/knowledge/v4lphn00000057y7-att/2021_209_bar.pdf
- 8 Mia Mottley Is on the 2022 TIME 100 List：<https://time.com/collection/100-most-influential-people-2022/6177695/mia-mottley/>

（うるしはた ひとみ 国際協力機構 [JICA]
セントルシア事務所 企画調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『構造人類学ゼロ』

クロード・レヴィ=ストロース 佐久間寛監訳、小川了・柳沢史明訳 中央公論新社
2023年8月 352頁 4,000円+税 ISBN978-4-12-005688-8

世界的なフランスの社会人類学者として名高いレヴィ=ストロース（1908～2009年）は、アマゾン奥地のインディオたちを調査し、それとの出会いを綴った名著『悲しき熱帯』（中央公論社）を1955年に出了したが、本書はその3年後に刊行された1940年代に書かれた研究論文、評論、調査報告等を集成したもので、構造人類学を確立する前の前史ということもこの書名が付けられた。

南米のナンビクワラ族という名称についての考察、インディオにおける戦争と交易、ブラジルのマト・グロッソ州の未開部族における首長権力社会的および心理学的側面、未開社会の部族間外交政策、描画や化粧、インディオ間の親族語彙の社会的用法、部族に狩猟・最終者と初期農耕者の双分組織、幾つかの部族の歴史、分布、文化、生業、衣服、手工芸、社会・政治組織、呪術と宗教、民話・伝承など、人類学者として成長する過程での研究成果の数々が収録されている。

（桜井 敏浩）

ラテンアメリカ・ビジネストレンド

日本貿易振興機構(ジェトロ)の2024年度ラテンアメリカ地域向け取り組み

高多 篤史
(ジェトロ企画部 海外地域戦略主幹)



はじめに

国際通貨基金(IMF)の世界経済見通し(WEO)2024年1月改訂版によると、ラテンアメリカ(中南米)及びカリブ地域の成長率は2023年が2.5%（推計値）から2024年は1.9%に鈍化し、2025年は2.5%と予測されている。2023年10月の予測から2024年は0.4%ポイント下方修正された。この要因として、アルゼンチンのマクロ経済の安定回復のための政策調整局面に入り、成長率がマイナスになることを反映している。

またブラジルとメキシコについては、成長率予測がそれぞれ0.2%ポイント、0.6%ポイント上方修正された。これは、国内需要が予想より堅調であったことと主要貿易相手国の成長率が予想を上回ったためである。

また、2024年はブラジル・リオデジャネイロでのG20サミット開催、ペルーでのAPEC会合開催など中南米が注目を浴びる年となる。米中対立、ウクライナ侵攻、中東情勢など地政学的リスクの高まりから、食糧安全保障、豊富な再生可能エネルギーを活用した脱炭素に向けたグリーン分野の潜在性が高い地域として、サプライチェーン強靭化の観点からも中南米地域の関心は高まっている。

ジェトロが2023年12月に発表した「海外進出日系企業実態調査(中南米編)」では、今後1~2年での事業展開の方向性を「拡大」と回答した割合は中南米全体で54.4%、国別では、ブラジルが68.9%、メキシコが56.4%、コロンビアが50.0%となった。これは世界でトップのインドに次いで、ブラジルが第2位、メキシコが第5位となったことからも、日本企業の中南米ビジネスへの拡大意欲が高まっていると言える。

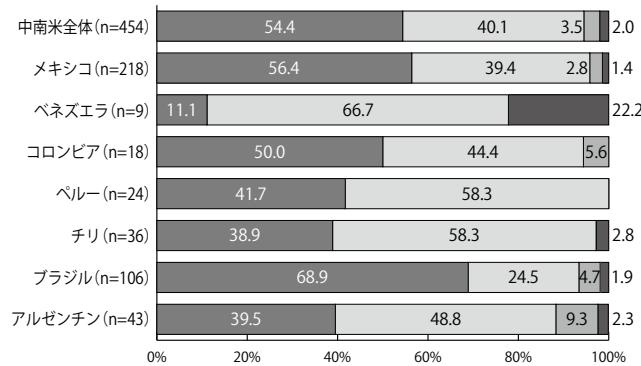
ブラジル、メキシコの事業拡大の理由として、「現地市場ニーズの拡大」がそれぞれ75.0%、70.2%と最大であった。ブラジルでは、バイオエタノールの利用が可能なハイブリッド車の導入が進む自動車部門や再エネ分野に加え、農業、医療、デジタルの分野で需要拡大を期待する声が聞かれた。また、メキシコでは自動車生産台数の回復に伴う需要増、電動化、現地調達率引き上げの対応など、自動車産業を中心に現地市場でのニーズが拡大していることが分かる。

今後1~2年の事業展開の方向性：ブラジルとメキシコで高い拡大意欲

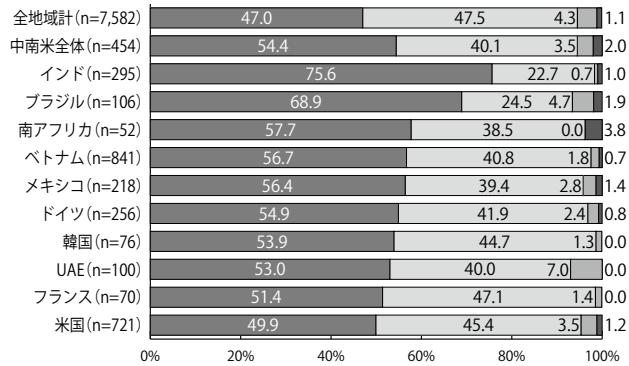
- ブラジルでは「拡大」の回答が国別で世界トップクラスの68.9%となった。
- メキシコでも56.4%を記録し、これら2カ国が中南米全体の事業拡大意欲の割合を世界的にも高水準なものへと押し上げた。

■拡大 □現状維持 ■縮小 ■第三国(地域)へ移転、撤退

2023年度調査(中南米)



2023年度調査(主要国・地域別)



拡大理由：旺盛な現地市場ニーズへの期待

- ブラジルの事業拡大の主因は「現地市場ニーズの拡大（75.0%）」だった。バイオエタノールの利用が可能なハイブリッド車の導入が進む自動車部門や再エネ分野に加え、農業、医療、デジタルの分野で需要拡大を期待する声がみられた。
- メキシコは自動車生産台数の回復に伴う需要増加、電動化、現調化への対応など、自動車産業を中心に現地市場でのニーズが拡大していることが分かる。

拡大する理由（複数回答可）

(%)

| | 輸出の増加 | 現地市場ニーズの拡大 | 高付加価値製品・サービスの受容性が高い | 競合他社と比べて優位性が高い | 人材面での優位性が高い | 優遇措置の拡大 | 規制の緩和 | その他 |
|------------------|-------|------------|---------------------|----------------|-------------|---------|-------|------|
| 中南米全体 (n=244) | 25.4 | 67.2 | 23.8 | 15.2 | 6.6 | 0.8 | 3.7 | 10.7 |
| メキシコ (n=121) | 24.0 | 70.2 | 19.8 | 12.4 | 7.4 | 0.8 | 0.8 | 11.6 |
| ペネズエラ (n=1) | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| コロンビア (n=9) | 22.2 | 44.4 | 44.4 | 33.3 | 22.2 | 0.0 | 11.1 | 11.1 |
| ペルー (n=10) | 50.0 | 50.0 | 40.0 | 10.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 |
| チリ (n=14) | 28.6 | 42.9 | 28.6 | 0.0 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 14.3 |
| ブラジル (n=72) | 18.1 | 75.0 | 25.0 | 20.8 | 2.8 | 0.0 | 1.4 | 8.3 |
| アルゼンチン (n=17) | 52.9 | 52.9 | 23.5 | 17.6 | 0.0 | 5.9 | 35.3 | 11.8 |

拡大する具体的な理由（自由記述）

ブラジル

- ・中南米他国の需要拡大に伴う輸出量増加(医療機器)
- ・新規取引先の増加(輸送用機器部品)
- ・景況感の改善(銀行)
- ・自動車OEM、サプライヤーからの現地需要増加(商社)
- ・底堅い現地の医療需要が見込まれる(医療機器)
- ・再生可能エネルギー・エネルギー・マネジメントの需要が増加傾向にある(エネルギー)
- ・デジタル領域の現地需要の拡大(情報通信業)
- ・現地の農産物市場の拡大(化学品/石油製品)

メキシコ

- ・自動車産業の回復(商社)
- ・USMCAのRVC要件を満たした製品の需要増加(輸送用機器部品)
- ・現調化、特に中国からの現調化が多い(非鉄金属)
- ・新規カテゴリや新規顧客の拡大(販売会社)
- ・電動化ニーズへの対応(輸送用機器)
- ・ニアショアリングの影響を受け、新規顧客は既存顧客の事業規模拡大が顕著(商社)
- ・米国向け完成車輸出増加に伴う完成車貯蔵取扱量増加(運輸／倉庫)
- ・建築需要、保守需要の拡大(金属製品)

出所：ジェトロ 2023 年度 海外進出日系企業実態調査（中南米編）。

ジェトロは 2023 年 8 月 23 ~ 9 月 27 日にかけて、中南米（メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、ペネズエラ）に進出する日系企業（日本側出資比率が 10% 以上の現地法人、日本企業の支店）721 社を対象にアンケートを実施。455 社より有効回答を得ました（有効回答率 63.1%）。

ジェトロの中南米地域での取り組み

ジェトロの第 6 期中期計画（2023 ~ 2026 年度）の 4 つの柱となる取り組みは、① 資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化、② 農林水産物・食品の世界市場展開の促進、③ 中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援、④ 日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応となっており、2024 年度に中南米地域で以下のとおり業務を推進していく。

1. イノベーションの創出

現地スタートアップエコシステムへの参画、現地支援機関と連携した各国の社会課題解決に向けた日本のスタートアップ（SU）の海外展開支援を行う。また、海外 SU と日本企業の協業連携を促進する。

2. 日本産農林水産物・食品の輸出支援

開拓余地のある中南米市場への新規輸出実績の拡大を目指して、サンプルショールーム、バイヤーの招へい、新規品目輸入解禁に合わせたプロモーションを行い、政府目標実現に貢献する。

3. 中堅・中小企業の海外展開支援

米国のニアショアリングやアセアン（東南アジア諸国連合）を上回る市場規模・購買力を持つ中南米市場の販路開拓・投資支援に取り組む。

4. 調査研究を通じた我が国企業活動や通商政策への貢献

海外情報の収集や提供、相談対応、二国間・多国間での協力事業の実施、ビジネス環境整備等の業務に加え、「グリーン」、「ビジネスと人権」、「経済安全保障」等の新たな課題に対する基礎調査・研究を行う。

現地課題解決に向けた日本スタートアップ（SU）企業のビジネス展開支援

ジェトロは世界30都市に「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置し、日本のSU企業の海外展開を支援している。中南米では唯一ブラジル・サンパウロ市内に設置しており、ブラジルのみならず中南米で展開を検討している日本のSU企業を支援している。

ブラジルでは、ブラジル輸出投資促進庁（Apex-Brazil）、ブラジル・プライベートエクイティ・ベンチャーキャピタル協会（ABVCAP）などと共に、「スケールアップ・イン・ブラジル（SIUB: Scale Up in Brazil）」を実施している。これはブラジル政府とイスラエル、シンガポール、日本の3か国を選定し、同3か国のスタートアップを活用して、ブラジルの社会課題を解決すべく、SU企業のビジネス展開を推進するプログラムで、2023年で4回目になる^(注)。



写真1 フロリアノポリス企業協会（ACIF）にて事業説明をする日本SU企業
(写真はすべてジェトロ提供)

また、コロンビアでは、現地の政府系アクセラレーター機関のインプルサ（iNNpulsa）と連携し、コロンビアのエネルギー分野のSUの取り組みを紹介するウェビナーを日本企業向けに開催し、関心を持った日本企業との協業の可能性について個別面談などを実施した。

引き続き現地SUエコシステムへの参画、SU、VC等現地ネットワークの拡充を図り、日本のアグリテック、ヘルステック、グリーンテックなどのSU企業の支援を継続する。

アセアンを上回る市場規模・購買力を持つ中南米市場の販路開拓を支援

農林水産省によると2023年の輸出実績は前年比2.9%増の1兆4547億円と過去最高を更新した。上

位10か国で全体の約85%を占め、北東アジア、米国、アセアン諸国で構成されている。また、海外における日本食レストラン数の調査結果では、中南米地域は約1万2900店と前年の約2倍増となった。これは日本のアニメ等の影響による日本食需要の増加や調査方法の変更等による。

中南米市場はアセアンを上回る人口規模、購買力を持っており、市場のニーズを把握し、ターゲティングすることで販路拡大や販路先の多角化などを検討する際の1つの候補となる。

ジェトロでは日本産農林水産・食品に関心を持っている中南米諸国のバイヤー発掘を行い、バイヤー招へいやサンプルショールームを活用し、商談機会の増加に努め、商談前後のオンライン面談などフォローアップを行うことで、販路開拓の実現に貢献する。また、メキシコやペルーなどは日本産農林水産・食品への需要も高まり、米国を経由せずに現地インポーターが日本から直接輸入するための支援などにも取り組んでいる。

他方で、各国の輸入規制や衛生登録などの障壁により、輸入できない品目なども存在しており、これらの規制緩和に合わせて、重点的にプロモーションを実施している。

2023年3月にメキシコでは日本産精米の輸入解禁に合わせてプロモーションを行った。プロモーションでは、標高の高いメキシコシティでの日本米の炊き方や日本米の特徴を知ってもらった。昨今の円安傾向で価格競争力も出てきており、美味しさも相まって日本米を選択する日本食レストランや消費者なども増えてきている。

また、ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域による輸入規制強化を踏まえた「水産業を守る」政策パッケージに基づき、メキシコでのホタテ加工の実施に向けたビジネスミッションを実施した。サプライチェーンの多角化に加え、より消費地に近い場所で加工することにより再冷凍を必要とせず、新商品の提案にもつながる可能性がある。

この他、ブラジル向けに初のホタテ輸出が実現し、ホタテを含め「日本産水産物」という「新しい商材」について、サンパウロ市内において大々的なプロモーションを行った。

自動車・EV等サプライチェーン強靭化に向けた日本企業の販路開拓支援

中堅・中小企業の販路開拓支援では、自動車産業が集積するグアナファト州で開催されたメキシコ最大級の産業見本市「インダストリアル・トランスポーテーション・メキシコ（ITM）2023」にジャパンパビリオンを設置した。同見本市では製造業が盛んなメキシコで脱炭素化やデジタル技術に焦点を当てた生産性向上ソリューションなどを提案する機会となっており、2023年の見本市のスローガンは“Let's Build The Industry of Tomorrow”で、製造業の自動化ソリューションを提案する「オートメーション・ゾーン」の展示面積が拡大した。今回のジャパンパビリオンには日本企業5社が出展し、その大半が初参加で中小企業である。「顧客候補となる企業との出会いが多くあった」、「新商品のメキシコ市場での需要を確認でき自信につながった」と実りの多い見本市となった。



ITM2023のジャパンパビリオンの様子

日本企業がメキシコに進出する際に課題となるのがサプライチェーンの構築だ。ジェトロ・メキシコでは現地サプライヤー情報を収集し、既進出日系企業やこれから進出を検討する企業に情報提供を行うことで、新規及び二次投資を促進している。

また、コロナ禍で定着したオンライン様式は距離の離れた中南米では有用だ。ジェトロでは引き続きオンラインを活用した日本のコンテンツ、医療機器など現地ニーズの高い商品・サービスの商談機会を設ける。

ビジネス環境改善支援を継続、グリーン分野など新たなビジネス情報を発信

日本企業が中南米地域で円滑にビジネスを展開していくためには、各国のビジネス環境の改善が必要不可欠である。日本との経済連携協定（EPA）に基づいたビジネス環境整備のための枠組みが構築されているメキシコ、チリ、ペルーに加えて、ブラジルやアルゼンチンでは日本大使館や商工会議所等と連携して、相手国政府にビジネス環境改善の提言を行うなどの支援を継続していく。また、ブラジルやアルゼンチンなどその他の中南米諸国についても、変更が多く複雑な制度情報、市場や企業、業界の動向等をきめ細かく情報収集し、発信を続けていく。

また、豊富な再生可能エネルギーを活用したグリーン水素製造・輸出サプライチェーン強化の観点から各国のグリーン関連の動向や政府のインセンティブ等、日本企業に役立つ情報発信を行うとともに、日本企業向けの現地ミッションも実施していきたい。

(注) 4回目とあるが、日本とシンガポールが本プログラムに参加したのは、第3回目からのため日本SU企業の参加は2回目となる。

(たかた あつし 日本貿易振興機構 [ジェトロ]
企画部 海外地域戦略主幹 [中南米])

トリニダード・トバゴのカーニバル

白根 全（カーニバル評論家、ラテン系写真家）



大西洋を吹き渡る貿易風のたどり着く先が、カリブ海最南部に位置するトリニダード・トバゴ共和国（以下、トリニダード）である。千葉県ほどの面積に川崎市ぐらいの人口が暮らす、この島国のことを見知る人は少ない。南米大陸ベネズエラの海岸からわずか15キロメートル、西インド諸島の外れにある小さな島のカーニバルともなれば、さらに知られざる世界の話となるだろう。

リオデジャネイロとベネチアに並ぶ、世界三大カーニバルに数えられているのがこの島の祝祭だ。小さな島国の人々が「The Greatest Show on the Earth —— 地球上でもっとも偉大なショー」と胸を張るトリニダードのカーニバルとは、いったいどのようなものだろうか。

カーニバルはいつ、誰がもたらしたのか？

1498年、コロンブスの第3次航海の際に「発見」されたこの島は、スペイン領植民地として約300年間支配されてきた。トリニダード島はキリスト教の教義の三位一体、すぐとなりのトバゴ島は先住民が吸っていたタバコに因んで名づけられたといわれている。大陸部の植民統治政策を進めるスペインは、積極的にこの島を開拓することもなく、放置されたままの時代が続いてきた。

18世紀後半から、敵対するイギリスが東カリブ海域で存在感を増してきたため、スペイン国王はそ

れに対抗する目的で植民を募集した。使用人の数に応じた広大な土地を無償で提供する勅許書を1783年に出し、ヨーロッパ同盟国のカトリック教徒に呼びかけたのである。

これに応えて、革命で混乱するフランス本国や黒人奴隸の叛乱に揺れるサン・ドマング（ハイチ）、近隣のマルティニークやグアドループなどフランス領の島から、王党派貴族158世帯がトリニダード島に移住し、プランテーション経営に従事するようになった。この地に定住し莫大な資産を築いた彼らが、カーニバルの習慣を伝えたといわれている。とはいえ、当初は支配階層だけの仮装舞踏会が主流で、奴隸たちはそれを横目で眺めるだけだった。

複雑な人種構成と異文化共生社会

その後、イギリス艦隊によって奪取されたトリニダード島は、1814年にトバゴ島も併せて英領となつた。1834年8月1日をもって、すべての英領植民地で奴隸制が廃止された。不足するサトウキビやカカオ農園の労働力を補うため、はるか遠い植民地インドから年季労働者が導入された。

さらに中国やアラブ諸国からのイスラム教徒などの移民も増え、1962年に独立する頃には、支配層のヨーロッパ系市民が絶対的少数派となる多民族社会が形成されていた。現在ではインド系とアフリカ系がそれぞれ4割弱に加え、ドゥ

グラと呼ばれる両者の混血を併せると8割を超える、多文化が共存する人種構成になっている。首都ポート・オブ・スペインでは、英國国教会やカトリック教会とヒンズー寺院、イスラム教のモスクが並び建つ街頭の光景が見られる。

独立以前は黒人がカーニバルに参加することはおろか、太鼓の使用すら禁じられた時代が続いてきた。狭義のカーニバルの定義は音楽に合わせて仮装した群衆が街路を練り歩く行為、とされているが、そのキーワードは自由と叛乱、反抗と放縱、逸脱と転倒、飽食と蕩尽、暴力とパロディーなどなど。基本的にハレとケ、つまり日常の秩序を逆転させる非日常の解放的空间が期間限定で出現することにより、痩せ衰えた日常が活性化し、社会がいきいきと甦る機会を提供する。

もともとローマ・カトリック派の宗教／世俗行事だったヨーロッパ起源の祝祭が、大航海時代以降世界各地に広まり定着したのが、現在のカーニバルの立ち位置だ。なかでもラテンアメリカのカーニバルは、黒人や先住民、ひいては貧民層の抵抗の歴史もある。征服から先住民の絶滅や植民地支配、奴隸貿易、内戦、差別と貧困など負の遺産が多々存在した歴史の中から産み出された、人類史上でもまれに見る「幸福な発明」と位置付けられるだろう。大西洋の両岸で展開された、人類史上最悪の犯罪行為に数えられる黒人奴隸貿易

を思えば、「魂の救済」であり、「癒しと恵み」ですらある。

加えて、どんちゃん騒ぎ的側面だけで見られがちなカーニバルだが、音楽やダンスだけでなく演劇やデザイン、舞台、衣装、演出、表現など、通常はそれぞれが独立した多様なアートシーンが一堂に会する総合芸術でもある。黒人奴隸の抵抗の歴史の中から、これほど多面的な総合芸術が産み出されたことは、人間の可能性の限界を超える奇跡のような出来事ではないだろうか。

カーニバルを構成する3つの要素

トリニダードの多民族・異文化共生社会が持つ、特徴的なモザイク状の社会構造をそのまま反映しているのが極彩色のカーニバルだ。アフリカ起源の強烈な色彩とリズム、複雑な造形とヒンズー・アートの要素も、他では目につくことのできない祝祭空間を構成している。カーニバルのプログラムも多彩で、めくるめくリズムの激流に翻弄される圧倒的に濃厚な時空間が出現する。

それを代表するのがドラム缶の旋律打楽器スティールドラム、大衆歌謡カリプソとその現在形のソカ、そして華やかな仮装パレードのマスカレードという、祝祭を語る際に欠かせない3つの要素だ。この3つがそれぞれ複雑に絡み合いながら構成しているのが、唯一無二のジャンプアップ・カーニバルなのである。

パン=鍋とも呼ばれるスティールドラムはこの国の生んだ偉大な発明で、「20世紀最大のアコースティック楽器」といわれている。ちなみに、20世紀最大の電子楽器はシンセサイザーである。もとを正せばただのドラム缶で、産油国の当地ではどこにでも転がっている廃棄物。首都を望むラヴェンティルの丘を根城にする貧困層の若者の間で、相手チームよりカッコいい音を出せる楽器の発明が動機となって、1940年代に誕生した。

ドラム缶の片側を叩いてへこませ、区切られた面に音階を刻む。輪切りにした胴体部分の深さで音程が分けられ、もっとも低音域のベース・パンはドラム缶1本そのままのサイズ。組み上げられた12本のドラム缶の間を、転がるように演奏するパンマンのテクニックは圧巻そのものである。

搖らぎ系とか癒し系と評される優しい音の打楽器だが、これが100人規模で編成されるスティールオーケストラともなると、熱帯のハリケーンを思わせるその大迫力には心底圧倒される。全国予選を勝ち抜いてきた10チームが激突する決勝パノラマは、カーニバルの頂点に君臨する大イベントで、鍛え抜いた技で参加を勝ち取る日本のパンガールたちも増えつつある。



路上の祝祭に降臨するヒンズーの神々（写真はすべて筆者撮影）



楽譜は一切使われず、演奏はすべて各パートごと口伝えのアレンジによる



わずか3分間の持ち時間にすべてをかけるカーニバル・キングのパフォーマンス



参加者全員に高揚感と一体感をもたらすジュヴェ

すべての闘いはサヴァナで

市内にある広大な公園クイーンズパークサヴァナが、決勝パノラマほか大半のイベントのメイン会場になっている。「すべての道はサヴァナに続く」とカリブソの名曲にも歌われた伝説の花道だ。競馬場跡地に組まれた全長100メートルを超える特設ステージを舞台に、桟敷席を埋める大観衆を巻き込んだ熱い勝負が繰り広げられる。

カリブソは国内外の時事問題や政治、ゴシップなどをネタに、ピコンと呼ばれるウイットに富んだ風刺とユーモアを効かせた鋭い社会

批評を唄い込んだ歌詞が特徴の大衆歌謡である。市内に銅像も建つ歌う人間国宝ロード・キッチナーを始め、マイティ・スパロウやタンブーなど、歴史に名を刻むカリブソニアンたちが綺羅星の如く登場した。大衆芸能でありながら、ゆったりとした独特の所作は不思議な気品に満ちている。

この頂点に輝くのが王者カリブソ・モナークで、優雅な作法を守りつつ栄光の地位を競う歌合戦が、ディマンシュ・グラ（太った日曜日）というイベントである。同時に開催されるのはカーニバル・キングとク

イーンを決定する衣装コンテストで、全長10メートルの巨大衣装をまとったパフォーマーが、舞台狭しと踊りながら次々登場しデザインと演出を競い合う。ひとりでは到底支えきれない重量の衣装には補助車が装着され、踊り終わった演者は舞台袖に倒れ込むほどの重労働である。

熱い闘いの結果が発表され表彰式が終わると、打ち上げ花火を合図に深夜2時からいよいよ徹夜のジュヴェと呼ばれる路上パーティーが始まる。ペンキや泥を擦り付け合う大混乱が街中に広がり、いつの間にかその場にいる大群衆は全員カラフルに染め上げられてしまう。ワインという腰やお尻を擦りつけ合う、ちょっと卑猥なダンスも定番である。これぞ、トリニダードならではのジャンプアップ・カーニバルが炸裂する瞬間だ。

カリブソはソウル・ミュージックやヒップホップから影響を受けた、アップテンポでよりダンサブルなソカ=ソウル・カリブソへと進化している。さらにインド系住民がエスニシティーを主張するチャトニーや、ダンスホールと融合したラガソカなどのジャンルも大流行し、ラッパーが10ントトレーラーのサウンドシステムの上から群衆を煽るスタイルが一般的になってきている。

マスのバンドと移民社会のカーニバル

大音響に煽られて、大騒ぎしながらバンドと呼ばれる大小のチームごとにパレードするのが、ご当地名物のプリティー・マスカレード、通称マスである。もちろん外国人の観光客から、海外在住の帰省客まで、揃いの衣装を買えば先着順で誰でも参加可能だ。

サイズの異なる大中小50人から2500人規模のバンドが200以上あり、衣装とDJの選曲でいかに気分よく踊り騒げるかがその選択基準となる。大きなバンドにはトイレ付きのトレーラーが同行し、飲食物などさまざまなサービスが提供される。見物人を排除するセキュリティー担当から熱中症対策の看護師まで至れり尽くせりで、衣装デザイナーも兼ねたバンド・リーダーが、全体の演出や進行をオーガナイズしていることが多い。

他方、北半球の先進国の中でも社会に定着したニューヨークのブルックリン・カーニバルやロンドンのノッティングヒル・カーニバル、カナダはトロントのカリバナなどは、トリニダード系移民を中心となって繰り広げられる、地域最大級のイベントになっている。やはりどこでも、華やかなマスがもつとも人気を集めている。巨大スポンサーが資金提供することもあり、出演するミュージシャンなど本国より内容が充実しているケースも見られる。世界各地に移り住むディアスボラと故郷を知らない次世代にとっては、伝統や自らのアイデンティティーを再認識する場ともなっている。

費用は年々高騰しているが、数千ドル単位のバンドが即座に売り切れになるほどの人気を誇る老舗バンドもある。こうなると地元民は参加不可能だし、宿泊施設などのキャパシティーを上回るオーバーツーリズム問題や治安の悪化も取りざたされている。さらに商業化するカーニバルの未来がどうなるのか、伝統的なスタイルをどこまで維持すべきかなどなど、今後の展開から目が離せない。



揃いの衣装で盛り上がるバンドのメンバーたち

豊穣なクレオール文化が育んだ芸術性

それにしても、この小さな島国でこれほど豊かな祝祭が誕生し発展してきたのは、なんとも不思議に思えてくる。ハリケーンのコースから外れた穏やかな自然環境や、比較的豊かな産油国経済の恩恵も当然あるだろう。それに加えて、稀代の政治家エリック・ウィリアムズからノーベル文学賞作家V・S・ナイポールまで、名だたる逸材を多々育んできたこの島の文化や芸術のレベルの高さには注目すべきものがある。クレオール世界の豊穣さ、と言い換えられるかもしれない。

オリンピックの開幕式など大イベントのセレモニーの演出を担当したパフォーミング・アーツ界の大御所ピーター・ミンシャルも、最初はこの島のカーニバル衣装のデザインからスタートしている。トリニダード、恐るべし！

最後にトリニダードのカーニバルを舞台にした必読書を、一冊だけ挙げておきたい。アル・ラヴレイス著『ドラゴンは踊れない』(中

村和恵訳、みすず書房刊)——傑作である。

(しらね ぜん カーニバル評論家、ラテン系写真家)

ラテンアメリカ・カリブ研究所通信

浜口 伸明（ラテンアメリカ・カリブ研究所長）

前号から本誌の紙面を使ってラテンアメリカ・カリブ研究所の活動を報告しています。今回は2024年第1四半期の活動をお伝えします。

研究所の活動について

研究所は、リサーチフェロー（RF）等が最近の研究成果を報告する「研究所レポート」の公開と、「ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム」の企画・実施を2本の柱にして活動しています。最近公開された研究所レポートを前号でまとめて紹介しましたが、新たに渡邊利夫RFが執筆した「歴史から見たラテンアメリカのかたち」シリーズ・その6として「ポピュリズムからみる政治」を公開しました。このレポートは独立後に格差是正を求めた非エリート層の政治運動として登場したポピュリズムをキーワードに、20世紀前半のラテンアメリカの政治経済情勢を解説しています。ラテンアメリカでは、世界恐慌後のオリガルキア（寡頭支配層）の衰退および人口増加と都市化・工業化に、共通するポピュリズムの歴史的起源が認められます。論文ではアルゼンチン、ブラジル、メキシコを事例にこの過程をたどっています。ボリビアではチャコ戦争でパラグアイに敗れて領土を失ったことが伝統的権威を失墜させ民族主義を高めるきっかけになったと論じています。

政策フォーラムは、産官学横断的なラテンアメリカ協会会員で構成される対面形式の研究会であり、年間4回にわたりて公開講演会よりも専門性の高い内容の情報・意見交換を行っています。1月の例会では、日本貿易振興機構アジア経済研究所の菊池啓一主任研究員を招いて「2023年アルゼンチン大統領選挙とミレイ新政権」のテーマで講演していただき、保守とペロン党を伝統的な二大政治勢力とするアルゼンチンでアウトサイダーとされるミレイ大統領が当選した政治的背景や今後の政権運営と経済改革の課題について活発な議論が交わされました。

現在、研究所は調査研究活動と若手研究者支援を広げるべく、組織の拡充を進めています。まず、ネットワークを拡大してより多くの研究者や現地経験豊富な実務経験者にRFとして研究活動に参加していただきたいと考えています。第2に、将来ラテンアメリカ研究者になることを志して大学院博士後期課程で学んでいる方や、留学あるいは在外公館の専門調査員として海外で頑張って

いる方を公募してリサーチ・アソシエート（RA）に迎え、大学院修了後あるいは帰国後に研究成果を発表する場を提供します。RAは常時募集しておりますので、応募を希望される方はラテンアメリカ協会ウェブサイト（<https://latin-america.jp/institute>）をご覧ください。

注目すべき研究論文

この欄では、ラテンアメリカに関する最近の興味深い学術論文についても紹介していきたいと思います。今回は *Journal of Economic Perspectives* の2023年冬号に掲載された Gordon Hanson, Pia Orrenius, Madeline Zavodny の “US Immigration from Latin America in Historical Perspective” を取り上げます。ハーバード大学ケネディスクールの Hanson 教授はカリフォルニア大学サンディエゴ校勤務時代からメキシコ移民の研究でよく知られた経済学者であり、本論文はこのテーマを包括的に展望した貴重なものといえます。

ラテンアメリカ・カリブ地域から米国への移民はキューバ革命と米墨間の経済格差拡大を契機として1960年以降本格的に増加しました。しかし、最近10年間を見れば、同地域からの新たな移民の増加は頭打ちになっているそうです。この事実はあまり認識されていないと思います。その背景にはラテンアメリカ・カリブ地域の若者人口の増加が減速していることや、コロナ後米墨国境管理が強化されたことの影響があります。近い将来アジアやアフリカからの移民が上回るという予測もあるようです。論文の筆者は、地理的に近く越境費用が低いためこれまでメキシコを中心に大量に流入していた比較的教育水準が低い労働者が少なくなれば、米国産業は今よりも労働集約度が低い技術を採用するか、生産拠点の海外移転を迫られ、米国労働市場全体に影響があると予測しています。

このほかにもこの論文は、移民の送り出し国で発生する経済危機や大規模災害、米国内で形成された移民社会ネットワークから受ける支援が移民増加の説明要因であることを計量的に実証した分析結果や、定住した不法移民を合法化する手続きが移民法の改正によって可能になってから、以前は特定の場所に居住していた移民が米国内の成長する都市に向けて盛んに移動していることなど、最近公刊された興味深い研究を紹介しています。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載して下さる広告主を募集しています。内外の皆様から国内随一のラテンアメリカに関する専門誌として高い評価を得ている本誌を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。ご検討いただけた場合には、協会事務局（info@latin-america.jp）までご連絡ください。

『ラテンアメリカ時報』への寄稿の募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄等への寄稿を募集します。ご関心のある方は、当誌編集部（kihou@latin-america.jp）までご連絡ください。執筆要領等の詳細についてご連絡させていただきます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2024年夏号（2024年7月25日発行予定）の特集は、「世界の脱炭素化とラテンアメリカ」（仮題）です。世界の脱炭素化に向けてのラテンアメリカ諸国の貢献、ラテンアメリカ諸国の脱炭素化と再生可能エネルギー普及という2つの視点から、ラテンアメリカ諸国の再生可能エネルギーの普及状況と政策、ラテンアメリカのリチウム開発の動向とその課題、ラテンアメリカにおけるグリーン水素開発の動向、排出権市場

創設を含むブラジルの脱炭素化の取り組み、再生可能エネルギー普及に向けてのコスタリカ・パラグアイ等での日本の国際協力などの論考を掲載する予定です。

その他、駐日ラテンアメリカ大使インタビュー、時事解説、ラテンアメリカ進出企業の最前線から、開発協力の現場から、ラテンアメリカ・ビジネストレンド、ラテンアメリカ隨想、参考図書案内などの連載企画においても最新の情報を届けいたします。





国境を超える あなたを応援します



<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: info@franchir-japan.co.jp

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1446 号 2024 年春号

2024 年 4 月 25 日発行

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

ホームページ : <https://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩